

第 2 3 回 福知山市行政改革推進委員会

日 時：令和2年9月29日（火）

午後3時00分から

場 所：総合福祉会館 22・23号室

《 次 第 》

開会

1 報告事項

- （1）令和元年度決算概要について

2 議事

- （1）事業評価（事後評価）（事中評価）について
- （2）外郭団体ヒアリングについて
- （3）その他

【議事資料】

- 資料1 令和元年度決算概要について
- 資料2 令和2年度事業評価の実施状況について
- 資料3 令和2年度事業評価(事後評価)での主な意見
- 資料4 令和2年度事業評価(事中評価)対象事業
- 資料5 外郭団体ヒアリング概要

令和元年度 決算概要

 福 知 山 市

目 次

令和元年度の財政運営	1
一般会計	2
1 決算規模	2
2 決算収支	17
3 基金残高の状況	17
4 市債残高の状況	19
特別会計	21
財務指標	24
財政健全化判断比率等の状況	26
資料編	31
1 会計別決算の状況	31
2 一般会計歳入決算の状況	32
3 主な一般財源の状況	34
4 市税の状況	35
5 一般会計歳出決算の状況	37
6 財政健全化判断比率算定シート	39
水道事業会計	41
下水道事業会計	43
病院事業会計	45

令和元年度の財政運営

令和元年度の国の予算は、緩やかな景気回復の継続を見込むものの、国・地方の債務残高が GDP の2倍程度に膨らむなど、依然として厳しい財政事情であるとの認識の下、「新経済・財政再生計画」に基づき財政健全化への着実な取組を進める一方で、幼児教育の無償化をはじめとする「人づくり革命」の推進や「生産性革命」の実現に向けての設備人材への強力な投資など、重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講じていくメリハリの利いた予算を意識して編成されたものであった。

地方財政対策としては、一般財源について地方税の増収を見込みつつ総額では前年度を0.6兆円上回る62.7兆円が確保された。その中では、令和元年10月1日から実施された幼児教育の無償化に係る経費について、消費税率引上げに伴う地方の税収が僅かであることから、子ども・子育て支援臨時交付金が創設され、地方負担分の全額を国費により対応する措置がなされた。また、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策（平成30年度～令和2年度）を推進するための歳出需要が見込まれたものであった。

本市の令和元年度当初予算は、平成30年7月豪雨災害の復旧を最優先に実施しつつ、防災・減災対策や学校の統廃合等に予算を重点配分する一方で、前年度の予算編成から引き続いて平成29年11月に策定した財政構造健全化指針による歳入・歳出両面の改革推進を機軸に据え、事業棚卸しによる既存事業の見直しなどを進めながら経常経費等の抑制にも注力した「新時代 福知山」への前進予算として編成した。

また、年度途中においては、各会計において臨機に必要な事業の追加、変更を行いつつ、市債の繰上償還や国の補正予算に対応した前倒し事業に係る予算を計上するなど将来の財政運営を見通した補正予算を編成した。

財政運営においては、法人市民税が当初予算を大きく超えるなど、堅調な市税収入となったことを背景に、財政調整基金は取崩さず、さらには地域振興基金に1.0億円を積立てるなど将来の財政需要に備えて基金残高の維持に努めた。また、市有土地の売却や貸付収入に加え、京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合の収支残額等を活用して6.2億円の市債の繰上償還を実施し、令和2年度以降の健全な財政運営への伏線とした。

一般会計の歳入歳出決算規模は、災害復旧費を含む投資的経費の増加の影響で大きく増加した。普通交付税は縮減4年目（6.3億円の縮減）となったが、実質収支では4.3億円の黒字決算となった。「e-ふくちやま事業」民間譲渡をはじめとした財政構造健全化の取組の進展により、経常収支比率は前年度から3.0ポイントと大幅に改善した93.5%となり、第6次行政改革での目標である「令和2年度末での92.7%」の達成に向けて着実に改善が進んでいる。

財政健全化判断比率では、実質公債費比率は前年度から0.3ポイント改善し10.9%に、将来負担比率は12.9ポイント改善し51.8%となった。

一般会計

1 決算規模

投資的経費の増加に伴い、歳入歳出規模は大幅に増加

歳入決算額	44,264,794,060円	(前年度比 4.5%増)
歳出決算額	43,671,736,226円	(前年度比 5.1%増)

○ 歳入総額 442億6479万円 (19億614万円、4.5%増)

(数値は万円未満を四捨五入。()内は前年度増減)

歳入総額は442億6479万4060円で対前年度比19億614万8289円の増となった。

歳入に占める自主財源(市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入、繰越金)の比率は39.0%(前年度38.9%)で、その額は172億4360万円、前年度比7億7471万円の増となった(32ページ参照)。法人市民税を中心に市税収入が4億8183万円増加したことに加え、京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(以下、「住宅新築資金組合」という。)収支残額受入金が3億3810万円あったことが大きな要因である。

依存財源は11億3144万円増加した。平成30年7月豪雨の災害復旧費や調節池整備事業などの投資的経費関連の国府支出金が増加したものである。

臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は9億4725万円の大きな減少となった。

市税 121億5927万円 (4億8183万円 4.1%増 徴収率 98.25%)

市税については、前年度に比べて全税目で増収となった。

個人市民税は、給与所得の伸びにより、1億2656万円の増収、法人市民税についても、製造業等の課税額が増加し、3億1462万円の増収となった。

固定資産税は、緩やかな地価の下落が続いているものの、家屋の新增築により、2848万円の増収となった。

このほか、軽自動車税については、令和元年10月1日以後の軽自動車取得時に課税となった環境性能割の創設により、また、たばこ税についても、税制改正の影響で増収となった。

市税総額では徴収率の伸びの効果もあり、対前年度比4億8183万円の増収となった。

	R01	H30	増減
個人市民税	37億4496万円	36億1840万円	1億2656万円[3.5%]増
法人市民税	17億170万円	13億8708万円	3億1462万円[22.7%]増
固定資産税	56億3216万円	56億368万円	2848万円[0.5%]増
軽自動車税	2億6607万円	2億5938万円	669万円[2.6%]増
たばこ税	5億5464万円	5億5193万円	271万円[0.5%]増
入湯税	891万円	825万円	66万円[8.0%]増
都市計画税	2億5083万円	2億4872万円	211万円[0.8%]増
総額	121億5927万円	116億7744万円	4億8183万円[4.1%]増

地方譲与税・府税交付金等 23億5799万円 (7769万円 3.4%増)

10月からの幼児教育・保育無償化の開始に伴い子ども・子育て支援臨時交付金が1億4234万円措置されたことにより地方特例交付金が増加した。自動車取得税の税制改正に伴い自動車取得税交付金は大きく減少した。

	R01	H30	増減
地方譲与税	4億3066万円	4億153万円	2913万円[7.3%]増
利子割交付金	815万円	1680万円	865万円[51.5%]減
配当割交付金	6601万円	5613万円	988万円[17.6%]増
株式等譲渡所得割交付金	3616万円	4288万円	672万円[15.7%]減
地方消費税交付金	14億1465万円	14億7461万円	5996万円[4.1%]減
ゴルフ場利用税交付金	529万円	496万円	33万円[6.7%]増
自動車取得税交付金	1億2436万円	1億8107万円	5671万円[31.3%]減
国有提供施設等所在市町村助成交付金	2583万円	2296万円	287万円[12.5%]増
地方特例交付金(①子ども・子育て支援臨時交付金)	2億3580万円	6795万円	1億6785万円[247.0%]増
交通安全対策特別交付金	1108万円	1143万円	35万円[3.1%]減
総額	23億5799万円	22億8030万円	7769万円[3.4%]増

地方交付税 103億7064万円 (5億8005万円 5.3%減)

普通交付税は、合併算定替特例加算額の縮減4年目(縮減割合70%、6.3億円)で、対前年度比2億5377万円(2.7%)の減、特別交付税は3億2628万円(19.3%)の減となった。基準財政需要額は、個別算定経費が消費税・地方消費税率の引き上げに伴う社会保障費の充実及び人づくり革命分の地方負担額が計上されたことや大学生数の増などにより増加する一方で、「e-ふくちやま事業」民間譲渡に伴い実施した起債の償還が前年度で終了したことから公債費が大きく減少したことにより、総額で減少した。基準財政収入額は堅調な市民税収入を反映し、総額で1.1億円の増となった。

特別交付税の大きな減額は、平成30年度に平成30年7月豪雨に係る災害対策関連費用に対して多額の交付を受けていたことの反動である。

基準財政需要額 [臨時財政対策債振替(10.8億円)前、合併算定替縮減(6.3億円)前] 210.1億円(△3.4億円) [※振替・縮減後では193.0億円(△1.5億円)]				
基準財政収入額 (102.8億円(+1.1億円) うち地方消費税引上分 5.7億円(△0.1億円))	算定替縮減 6.3億円 (+1.8億円)	臨時財政対策債 10.8億円 (△3.7億円)	錯誤措置額 0円 調整額 0.2億円 (合計で△0.1億円)	普通交付税 90.0億円 (△2.5億円)

	R01	H30	増減
普通交付税 A-B-錯誤措置額・調整額(計1700万円)	90億480万円	92億5857万円	2億5377万円[2.7%]減
基準財政需要額A=①②③④⑤-⑥⑦	192億9954万円	194億5368万円	1億5414万円[0.8%]減
①個別算定経費	149億2716万円	148億2595万円	1億121万円[0.7%]増
②地域の元気創造事業費	2億6689万円	2億6073万円	616万円[2.4%]増
③人口減少等特別対策事業費	2億5174万円	2億5228万円	54万円[0.2%]減
④公債費	32億2703万円	36億2558万円	3億9855万円[11.0%]減
⑤包括算定経費	23億3323万円	23億8672万円	5349万円[2.2%]減
⑥合併算定替縮減額(⑤50%→①70%)	6億2554万円	4億4941万円	1億7613万円[39.2%]増
⑦臨時財政対策債振替相当額	10億8097万円	14億4817万円	3億6720万円[25.4%]減
基準財政収入額B	102億7774万円	101億6350万円	1億1424万円[1.1%]増
※合併算定替・特例加算額(①は70%縮減後)	2億6782万円	4億4942万円	1億8160万円[40.4%]減
特別交付税	13億6584万円	16億9212万円	3億2628万円[19.3%]減
普通交付税+特別交付税	103億7064万円	109億5069万円	5億8005万円[5.3%]減

分担金及び負担金 4億1675万円 (1億1261万円 21.3%減)

川北ほ場整備事業の分担金については対象事業の進捗に伴い増加した。10月からの幼児教育・保育無償化の開始に伴い私立保育園・広域利用に係る保育料が大きく減少し、全体として減収となった。

	R01	H30	増減
川北ほ場整備事業分担金	2700万円	900万円	1800万円[200.0%]増
農地・農業用施設災害復旧事業(現年・繰越分)	601万円	230万円	371万円[161.3%]増
養護老人ホーム	2274万円	1917万円	357万円[18.6%]増
施設型給付費(広域受託分)	497万円	357万円	140万円[39.2%]増
急傾斜地崩壊対策事業地元分担金	50万円	275万円	225万円[81.8%]減
保育料(私立・広域)	3億2471万円	4億6210万円	1億3739万円[29.7%]減
総額	4億1675万円	5億2936万円	1億1261万円[21.3%]減

使用料及び手数料 12億1272万円 (218万円 0.2%減)

明智光秀ミュージアムの開館により佐藤太清記念美術館・福知山城天守閣入館料が大幅増となるとともに、10月からの消費税率の引上げの影響によりごみ袋処理手数料などが増となった。一方で、10月からの幼児教育・保育無償化の開始に伴い公立保育園と幼稚園の利用者負担額が大きく減少し、全体としては0.2%の微減となった。

	R01	H30	増減
佐藤太清記念美術館入館料	2279万円	86万円	2193万円[2550.0%]増
指定ごみ袋処理手数料	1億3859万円	1億2501万円	1358万円[10.9%]増
一般廃棄物・産業廃棄物手数料	2億8068万円	2億6758万円	1310万円[4.9%]増
福知山城天守閣入館料等(◎郷土資料館入館料)	2462万円	1154万円	1308万円[113.3%]増
駅周辺使用料(駐車場、駐輪場、駅前広場)	2219万円	2141万円	78万円[3.6%]増
社会教育使用料	6081万円	6022万円	59万円[1.0%]増
※うち放課後児童クラブ使用料	5291万円	5157万円	134万円[2.6%]増
※うち中央公民館	140万円	155万円	15万円[9.7%]減
※うち鬼の交流博物館	187万円	249万円	62万円[24.9%]減
道路占用料	1億8565万円	1億8508万円	57万円[0.3%]増
厚生会館使用料	870万円	908万円	38万円[4.2%]減
し尿くみ取り手数料	2743万円	2792万円	49万円[1.8%]減
市民交流プラザふくちやま使用料(駐車場含む)	1399万円	1484万円	85万円[5.7%]減
市バス使用料	559万円	656万円	97万円[14.8%]減
戸籍住民手数料	3508万円	3618万円	110万円[3.0%]減
火葬棟・葬祭棟等使用料	3390万円	3533万円	143万円[4.0%]減
市営住宅・団地内駐車場使用料	1億7118万円	1億7859万円	741万円[4.1%]減
幼稚園保育料	777万円	1582万円	805万円[50.9%]減
(保育園)利用者負担額(公立・広域受託者分)	7802万円	1億2306万円	4504万円[36.6%]減
総額	12億1272万円	12億1490万円	218万円[0.2%]減

国庫支出金 63億9931万円 (13億2372万円 26.1%増)

社会保障関連では、幼児教育・保育無償化の開始に伴い保育所運営費に係る国庫負担金が大きく増加した。また障害者福祉サービスに係る介護給付費負担金が増加した。

投資的経費の関連では、平成30年7月豪雨等に係る土木施設災害復旧事業、川北橋の延伸関連に係る社会資本整備総合交付金事業、総合的な治水対策を進める調節池整備事業、福知山公立大学の情報学部設置に向けた施設整備を行う「知の拠点」推進事業等の大型事業の増加が大きく、国庫支出金の総額を押し上げた。

	R01	H30	増減
土木施設災害復旧事業(負担金)(現年・繰越分)	7億9499万円	1億7354万円	6億2145万円[358.1%]増
社会資本整備総合交付金事業(現年・繰越分)	2億8600万円	1億3474万円	1億5126万円[112.3%]増
調節池整備事業(現年・繰越分)	1億9272万円	5030万円	1億4242万円[283.1%]増
保育所運営費(私立・広域)	8億6904万円	7億4524万円	1億2380万円[16.6%]増
「知の拠点」推進事業(地方創生拠点整備交付金)(繰越分)	1億228万円	—	1億228万円[皆増]
地域間交流促進ネットワーク事業(現年・繰越分)	8179万円	417万円	7762万円[1861.4%]増
プレミアム付商品券事業	5719万円	—	5719万円[皆増]
地方創生関係国庫補助金(拠点整備交付金・道整備推進交付金除く)	9856万円	6121万円	3735万円[61.0%]増
介護給付費(福祉サービス)	8億4706万円	8億1054万円	3652万円[4.5%]増
保育所等整備交付金	5479万円	2509万円	2970万円[118.4%]増
児童扶養手当給付費	1億3746万円	1億936万円	2810万円[25.7%]増
低所得者介護保険料軽減負担金	3193万円	729万円	2464万円[338.0%]増
生活保護費等負担金	12億6167万円	12億6852万円	685万円[0.5%]減
公園施設長寿命化対策支援事業(現年・繰越分)	4373万円	5336万円	963万円[18.0%]減
中心市街地活性化関連道路整備事業(繰越分)	6075万円	7412万円	1337万円[18.0%]減
公立学校施設整備費負担金	3716万円	5753万円	2037万円[35.4%]減
橋りょう長寿命化対策事業(現年・繰越分)	1901万円	4005万円	2104万円[52.5%]減
児童手当負担金	8億4886万円	8億7041万円	2155万円[2.5%]減
街路事業(多保市正明寺線高畑工区)(現年・繰越分)	1342万円	3855万円	2513万円[65.2%]減
第1期・第2期埋立処分場整備事業	—	4220万円	4220万円[皆減]
選挙小学校教室棟増築事業(繰越分)	—	7186万円	7186万円[皆減]
総額	63億9931万円	50億7559万円	13億2372万円[26.1%]増

府支出金 31億8238万円 (3億5378万円 12.5%増)

農地・農業用施設災害復旧費府補助金のほか高齢者福祉施設の整備補助に充てる京都府地域密着型サービス等整備助成事業補助金の増が大きかった。減少項目のうち大きなものは、地域再建被災者住宅等支援事業などである。

	R01	H30	増減
農地・農業用施設災害復旧事業(現年・繰越分)	2億6076万円	9793万円	1億6283万円[166.3%]増
京都府地域密着型サービス等整備助成事業補助金	4870万円	—	4870万円[皆増]
ため池等農地危機管理対策事業(現年・繰越分)	6263万円	3200万円	3063万円[95.7%]増
選挙委託金(④府知事・府議)→①参議院・府議等)	6535万円	3555万円	2980万円[83.8%]増
介護給付費(福祉サービス)	4億2235万円	3億9872万円	2363万円[5.9%]増
保育所運営費(私立・広域)	3億6549万円	3億4208万円	2341万円[6.8%]増
災害に強い森づくり事業(繰越分)	6600万円	4450万円	2150万円[48.3%]増
スマート農林水産業実装チャレンジ事業	1535万円	—	1535万円[皆増]
施設型給付費等交付金(幼稚園・保育園)	2972万円	1640万円	1332万円[81.2%]増
きょうと地域連携交付金(⑩みらい戦略一括・市町村体制づくり支援交付金)	1億2213万円	1億1789万円	424万円[3.6%]増
府医療費助成関連(事務費分及び扶助費分)	2億2115万円	2億1817万円	298万円[1.4%]増
【○福祉医療費(ひとり親・障害) ○京都子育て支援医療費 ○老人医療 ○重度心身障害老人 ○障害者自立支援医療】			

	R01	H30	増減
徴税費委託金	1億2419万円	1億2477万円	58万円[0.5%]減
後期高齢基礎安定負担金	1億8455万円	1億8766万円	311万円[1.7%]減
[多面的機能・中山間地域等直接] 支払交付事業	2億1425万円	2億1772万円	347万円[1.6%]減
国保基礎安定事業府負担金	2億2002万円	2億2408万円	406万円[1.8%]減
児童手当負担金	1億8340万円	1億8805万円	465万円[2.5%]減
豊かな森を育てる府民税交付金(現年・繰越分)	1320万円	2321万円	1001万円[43.1%]減
地域再建被災者住宅等支援事業(現年・繰越分)	1903万円	4985万円	3082万円[61.8%]減
総額	31億8238万円	28億2860万円	3億5378万円[12.5%]増

財産収入 4億2695万円 (5007万円 10.5%減)

公共施設マネジメントにより生み出した創出土地については、売払件数は前年と同等であったものの、売払物件の立地条件の違い等により売払収入は減少した。普通財産土地については売払件数、収入額ともに増加した。

	R01	H30	増減
土地売払収入	1億5755万円	1億9516万円	3761万円[19.3%]減
(○公社継承土地等 ⑩1784万円 →⑪1421万円 ○法定外公共用財産(里道・水路) ⑩352万円→⑪528万円 ○創出土地 ⑩1億4569万円→⑪7452万円 ○その他の普通財産土地 ⑩2811万円→⑪6354万円)			
土地建物貸付収入	2億966万円	2億1502万円	536万円[2.5%]減
物品売払収入	2317万円	2514万円	197万円[7.8%]減
自動販売機設置貸付収入	1761万円	1719万円	42万円[2.4%]増
利子及び配当金	1748万円	2206万円	458万円[20.8%]減
総額	4億2695万円	4億7702万円	5007万円[10.5%]減

寄附金 2億8721万円 (1億8562万円 182.7%増)

ふるさと納税については、ふるさと納税サイトの追加や返礼品の新規追加などに加え高額寄附があったことにより前年を7997万円上回る額を獲得した。企業版ふるさと納税についても前年度に続き寄附をいただいた。また、(仮称)福知山鉄道館ポッポランドの建設・運営にあてるための指定寄附金をいただいたことにより総額も大きく伸びた。

	R01	H30	増減
一般寄附金	—	20万円	20万円[皆減]
指定寄附金	2億8721万円	1億139万円	1億8582万円[183.3%]増
※うちふるさと納税 (⑩5,588件→⑪7,356件) 1億7322万円 9325万円 7997万円[85.8%]増			
※うち企業版ふるさと納税 1200万円 400万円 800万円[200.0%]増			
※うちポッポランド(仮称)整備事業等寄附金 1億円 — 1億円[皆増]			
総額	2億8721万円	1億159万円	1億8562万円[182.7%]増

繰入金 15億711万円 (9929万円 7.1%増)

減債基金繰入金の増は、市債の繰上償還を積極的に進めたことによるものである。合併算定普通減対策基金は、普通交付税の合併特例加算の通減4年目にして初めての繰入を行い、繰入後の年度末残高は10億7439万円となった。財政調整基金については、大きな災害が発生しなかったこともあり繰入は行わなかった。

その他基金では、地域振興基金、過疎地域自立促進基金において繰入額が増加する一方、企業誘致促進及び工場等操業支援基金は減少した。

	R01	H30	増減
減債基金	4億8810万円	2億1600万円	2億7210万円[126.0%]増
合併算定普通減対策基金	1億円	—	1億円[皆増]
地域振興基金	3億2846万円	2億4615万円	8231万円[33.4%]増
過疎地域自立促進基金	2億3177万円	1億8626万円	4551万円[24.4%]増
長田野工業団地公園緑地等事業基金	1880万円	323万円	1557万円[482.0%]増
第三セクター等改革推進債償還基金	1億2000万円	1億4000万円	2000万円[14.3%]減
ふるさと納税基金繰入	6501万円	8900万円	2399万円[27.0%]減
公共施設総合管理基金	6341万円	9520万円	3179万円[33.4%]減
企業誘致促進及び工場等操業支援基金	1701万円	5611万円	3910万円[69.7%]減
財政調整基金(⑩災害により生じた経費の財源)	—	2億9000万円	2億9000万円[皆減]
総額	15億711万円	14億782万円	9929万円[7.1%]増

諸収入 6億7940万円 (3億3981万円 100.1%増)

総額でほぼ倍増となったが、その主な要因は、住宅新築資金組合収支残額受入金が3億3810万円あったことであり、減債基金への積立ての原資とし、市債の繰上償還に活用した。

	R01	H30	増減
延滞金	1004万円	1709万円	705万円[41.3%]減
貸付金元利収入	3507万円	2759万円	748万円[27.1%]増
以下、繰入のうち主なもの			
住宅新築資金組合収支残額受入金	3億3810万円	—	3億3810万円[皆増]
府営土地改良事業市町村負担金返戻金	1726万円	—	1726万円[皆増]
物件移転補償金(川合農林産物展示販売所)	945万円	—	945万円[皆増]
水土里ネット京都関連事業交付金	900万円	—	900万円[皆増]
社会福祉法人等施設整備事業補助金返還金	783万円	—	783万円[皆増]
建物総合損害共済災害共済金	1254万円	628万円	626万円[99.7%]増
公立保育園給食費(食材費)	615万円	—	615万円[皆増]
農産物価格安定対策事業返還金	389万円	68万円	321万円[472.1%]増
広告料収入	527万円	313万円	214万円[68.4%]増
中丹地域有害鳥獣処理施設管理運営他市負担金	2075万円	1882万円	193万円[10.3%]増
京都地方税機構負担金	4943万円	4847万円	96万円[2.0%]増
コミュニティ助成事業助成金	1370万円	1550万円	180万円[11.6%]減
市町村交付金	1043万円	1230万円	187万円[15.2%]減
日中一時支援事業返還金	—	375万円	375万円[皆減]
地域スポーツ活動推進事業助成金	—	640万円	640万円[皆減]
消防団員退職報償金	1579万円	6615万円	5036万円[76.1%]減
総額	6億7940万円	3億3959万円	3億3981万円[100.1%]増

市債 47億1087万円 (4370万円 0.9%減)

「知の拠点」推進事業、調節池整備事業でそれぞれ5億円を超える多額の市債を発行した。その他大きな増加となった事業は、総合福祉会館の改修を実施した福祉施設改修事業、消防通信指令システム整備事業などである。前年度にほぼ進捗を終えた(仮称)三和学園整備事業は大きく減少した。また、臨時財政対策債も地方財政計画に沿って大幅な減となった。

	R01	H30	増減
「知の拠点」推進事業(旧合併特例、一般補助)	5億240万円	1億1620万円	3億8620万円[332.4%]増
調節池整備事業(旧合併特例、公共事業等、国土強靱化)	5億120万円	2億2260万円	2億7860万円[125.2%]増
福祉施設改修事業(緊急防災・減災、旧合併特例)	3億620万円	8970万円	2億1650万円[241.4%]増
消防通信指令システム整備事業(旧合併特例)	1億650万円	—	1億650万円[皆増]
『e-ふくちやま』清算事業(除却)	9460万円	—	9460万円[皆増]
弘法川改修橋りょう事業(防災対策)	8000万円	—	8000万円[皆増]
防災行政無線整備事業(緊急防災・減災)	9490万円	1510万円	7980万円[528.5%]増
地域間交流促進ネットワーク事業(市道整備)(旧合併特例、公共事業等)	7200万円	—	7200万円[皆増]
社会資本整備総合交付金事業(旧合併特例、公共事業等、国土強靱化)	2億2140万円	1億7010万円	5130万円[30.2%]増
過疎地域自立促進基金造成事業(過疎対策)	1億6090万円	1億6240万円	150万円[0.9%]減
消防車両更新事業(緊急防災・減災、過疎対策)	1億2890万円	1億8460万円	5570万円[30.2%]減
小中学校教室棟便所改修事業(旧合併特例、学校教育施設、国土強靱化)	2900万円	9230万円	6330万円[68.6%]減
市立保育園整備計画推進事業(緊急防災・減災、過疎対策)	5900万円	1億2300万円	6400万円[52.0%]減
第1期・第2期処分場事業(旧合併特例、一般廃棄物処理)	—	6510万円	6510万円[皆減]
消防団施設整備事業(緊急防災・減災、過疎対策)	2680万円	1億660万円	7980万円[74.9%]減
遷喬小学校教室棟増築事業(学校教育施設)	—	8410万円	8410万円[皆減]
中心市街地活性化関連道路整備事業(旧合併特例、公共事業等)	7570万円	1億7560万円	9990万円[56.9%]減
(仮称)三和学園整備事業(過疎対策)	3310万円	2億3530万円	2億220万円[85.9%]減
土木施設災害復旧事業(補助・単独)	4億800万円	6億7700万円	2億6900万円[39.7%]減
臨時財政対策債	10億8097万円	14億4817万円	3億6720万円[25.4%]減
総額	47億1087万円	47億5457万円	4370万円[0.9%]減

繰越金 5億5419万円 (1億6699万円 23.2%減)

平成30年度決算剰余金の半額にあたる2億6708万円を令和元年度に引継いだ。この額は前年度と比して1億9234万円の減であり、これにより総額も減少している。繰越事業費にあてる繰越金は2536万円の増であった。

	R01	H30	増減
純繰越金(実質収支の1/2)	2億6708万円	4億5942万円	1億9234万円[41.9%]減
繰越明許費分	2億8471万円	2億6175万円	2296万円[8.8%]増
継続費連次繰越分	240万円	—	240万円[皆増]
総額	5億5419万円	7億2118万円	1億6699万円[23.2%]減

○歳出総額 436億7174万円 (21億3436万円 5.1%増)

※ 以下、歳出の分類は「地方財政状況調査」の性質別区分による。

歳出総額は436億7173万6226円で対前年度比21億3435万6194円の増となった。

性質別区分で前年度に比べて増加したものは、物件費、扶助費、公債費、補助費等、積立金、貸付金・出資金、投資的経費であるが、そのうち増加額が大きいものは公債費と積立金、投資的経費である。中でも投資的経費は13.5億円増加しており、歳出総額においても最も増加に影響している(37ページ参照)。

減少項目は人件費、維持補修費、繰出金であるが、その中でも繰出金は7.4億円的大幅減となった。

総額の増加額は大きいですが、投資的経費や積立金などの臨時的な経費によるところが大きく、経常的な経費については減少している。

義務的経費 208億8038万円 (4億1196万円 2.0%増)

* 義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費

義務的経費は人件費、扶助費、公債費の合計である。

人件費が減となる一方で、積極的な繰上償還を実施した公債費の伸びが著しく、義務的経費の総額としては2.0%の増となった。

	R01	H30	増減
人件費	66億8927万円	69億50万円	2億1123万円[3.1%]減
扶助費	83億5232万円	83億2631万円	2601万円[0.3%]増
公債費	58億3879万円	52億4161万円	5億9718万円[11.4%]増
総額	208億8038万円	204億6842万円	4億1196万円[2.0%]増

人件費 66億8927万円 (2億1123万円 3.1%減)

人事院勧告に準じた改定(給与改定+0.1%、勤勉手当+0.05月)を行ったが、職員数の減(㊸689人→㊸677人)により基本給、期末勤勉手当は減少した。また退職者の減(㊸46人→㊸38人)に伴い退職手当が1.3億円と大きく減少し、総額でも3.1%の大幅減となった。

	R01	H30	増減
基本給(給料+扶養手当)	25億4850万円	26億572万円	5722万円[2.2%]減
超過勤務手当	2億4461万円	2億6173万円	1712万円[6.5%]減
期末勤勉手当	10億1735万円	10億3118万円	1383万円[1.3%]減
退職手当	5億8845万円	7億1700万円	1億2855万円[17.9%]減
地方公務員共済組合等負担金	9億4873万円	9億5792万円	919万円[1.0%]減
議員報酬手当	1億5393万円	1億6401万円	1008万円[6.1%]減
委員等報酬	7億9886万円	7億7629万円	2257万円[2.9%]増
職員互助会補助金	718万円	731万円	13万円[1.8%]減
総額	66億8927万円	69億50万円	2億1123万円[3.1%]減

扶助費 83億5232万円 (2601万円 0.3%増)

扶助費はほぼ横ばいの0.3%の増加となった。大きく増加した事業は、近年増加を続けている自立支援給付(障害福祉サービス等)事業、令和元年度が支給対象期間の切替年度にあたり15か月分の支給を行った児童扶養手当事業などである。生活保護扶助事業は、雇用情勢の改善などに伴い受給者数が減少するなどにより前年度に続いて減となった。

	R01	H30	増減
自立支援給付(障害福祉サービス等)事業	16億8981万円	15億9490万円	9491万円[6.0%]増
児童扶養手当事業	4億1207万円	3億2840万円	8367万円[25.5%]増
府医療費助成関連(市単独拡大部分含む)	5億5345万円	5億4182万円	1163万円[2.1%]増
(○福祉医療費(ひとり親・障害) ○京都子育て支援医療費 ○老人医療 ○重度心身障害老人 ○障害者自立支援医療特別)			
身体障害者(児)補装具給付事業	2565万円	1682万円	883万円[52.5%]増
障害者自立支援医療(更生医療)給付事業	5770万円	4955万円	815万円[16.4%]増
母子生活支援委託事業	309万円	—	309万円[皆増]
幼児教育・保育無償化事業	244万円	—	244万円[皆増]
外出支援助成/障害者安心おでかけサポート事業	1085万円	1120万円	35万円[3.1%]減
ひとり親家庭自立支援給付金事業	723万円	1047万円	324万円[30.9%]減
災害見舞金事業	38万円	562万円	524万円[93.2%]減
老人保護措置事業	1億2939万円	1億3516万円	577万円[4.3%]減
小中学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業	8143万円	8922万円	779万円[8.7%]減
地域生活支援事業(日中一時支援/移動支援/日常生活用具給付)	5350万円	6613万円	1263万円[19.1%]減
ふくふく医療費支給事業	4197万円	5474万円	1277万円[23.3%]減
公立保育所運営事業	2億793万円	2億2636万円	1843万円[8.1%]減
保育所委託事業	21億3927万円	21億7154万円	3227万円[1.5%]減
児童手当事業	12億1621万円	12億4914万円	3293万円[2.6%]減
生活保護扶助事業	15億9926万円	16億5457万円	5531万円[3.3%]減
総額	83億5232万円	83億2631万円	2601万円[0.3%]増

公債費 58億3879万円 (5億9718万円 11.4%増)

旧合併特例債の伸びなどにより定期償還分は増加した。

また、繰上償還分も大きく増加した。これは、毎年度実施している第三セクター等改革推進債に加えて、財政構造健全化に向けて住宅新築資金組合収支残額受入金を活用し、積極的に任意繰上償還を行ったことによるものである。

	R01	H30	増減
定期償還	52億1720万円	50億4362万円	1億7358万円[3.4%]増
うち臨時財政対策債	12億8625万円	12億868万円	7757万円[6.4%]増
うち旧合併特例債	14億2981万円	12億7197万円	1億5784万円[12.4%]増
うち過疎対策事業債	5億1384万円	5億1860万円	476万円[0.9%]減
繰上償還	6億2108万円	1億9799万円	4億2309万円[213.7%]増
うち第三セクター等改革推進債	1億2000万円	1億4000万円	2000万円[14.3%]減
うち過疎対策事業債	1億8501万円	—	1億8501万円[皆増]
うち公共事業等債	9907万円	—	9907万円[皆増]
うち一般単独事業債	8522万円	—	8522万円[皆増]
総額	58億3879万円	52億4161万円	5億9718万円[11.4%]増

物件費 53億8666万円 (2億8665万円 5.6%増)

物件費全体では5.6%の大きな増となった。増加項目の主なものは、基幹系システム等更新事業、マイクロソフトサポート終了に伴うシステム等更新事業、平成30年度に事業譲渡を行った『e-ふくちやま』事業の設備撤去などを行った『e-ふくちやま』清算事業などである。

平成30年度で一巡目の点検が完了した橋りょう長寿命化対策事業のほか、電算システム等一般管理事業などが主な減少項目である。

	R01	H30	増減
基幹系システム等更新事業	7349万円	1093万円	6256万円[572.4%]増
マイクロソフトサポート終了に伴うシステム等更新事業	3683万円	—	3683万円[皆増]
『e-ふくちやま』清算事業	3648万円	—	3648万円[皆増]
選挙執行事業(㊟知事・府議準備等→①参議院・府議・市議等)	6102万円	2524万円	3578万円[141.8%]増
小学校・中学校教師用教科書・指導書購入事業	3693万円	289万円	3404万円[1177.9%]増
小学校・中学校施設長寿命化計画策定事業	2904万円	—	2904万円[皆増]
固定資産評価替え事業	3254万円	391万円	2863万円[732.2%]増
児童福祉システム改修事業	2659万円	—	2659万円[皆増]
プレミアム付商品券事業	2295万円	—	2295万円[皆増]
小学校・中学校ICT環境整備事業	9726万円	7606万円	2120万円[27.9%]増
障害者福祉システム改修事業	1762万円	—	1762万円[皆増]
リサイクル関連事業	8443万円	6991万円	1452万円[20.8%]増
ふくちやまサポーター拡大事業	1678万円	1119万円	559万円[50.0%]増
(㊟ふるさと納税推進事業)			
災害廃棄物処理事業	78万円	1459万円	1381万円[94.7%]減
リサイクルプラザ不燃物分別事業	—	1670万円	1670万円[皆減]
橋りょう長寿命化対策事業	3473万円	7346万円	3873万円[52.7%]減
電算システム等一般管理事業	1億7305万円	2億4795万円	7490万円[30.2%]減
※以下、R1物件費決算額が5000万円以上の事業			
ごみ収集運搬事業	4億6231万円	4億5807万円	424万円[0.9%]増
ごみ処理施設運転管理等事業	4億5670万円	4億4759万円	911万円[2.0%]増
〔○環境パーク、○水処理施設、○廃棄物処理施設等、○リサイクル関連、○Rプラザ不燃物分別 ○施設管理・周辺対策〕			
学校給食管理運営事業	2億3124万円	2億2690万円	434万円[1.9%]増
既設公園管理事業	2億2569万円	2億2851万円	282万円[1.2%]減
小学校・中学校一般管理事業	2億2145万円	2億3901万円	1756万円[7.3%]減
予防接種事業	2億1999万円	2億2302万円	303万円[1.4%]減
〔○インフルエンザ予防接種事業、○小児用肺炎球菌ワクチン接種事業など13事業〕			
放課後児童クラブ運営事業	1億3420万円	1億3344万円	76万円[0.6%]増
し尿収集事業	1億38万円	9961万円	77万円[0.8%]増
庁舎管理事業	8329万円	8391万円	62万円[0.7%]減
人事管理事業(臨時職員賃金)	7625万円	7649万円	24万円[0.3%]減
有害鳥獣捕獲事業	6507万円	6484万円	23万円[0.4%]増
地域生活支援事業(相談支援/意思疎通支援/訪問入浴サービス/地活支援センター/社会参加促進)	6347万円	6453万円	106万円[1.6%]減
農匠の郷やくの施設管理運営事業	6317万円	6340万円	23万円[0.4%]減
地籍調査事業	6268万円	6409万円	141万円[2.2%]減
妊産婦健康診査事業	5680万円	5970万円	290万円[4.9%]減
市バス運行事業	5116万円	5649万円	533万円[9.4%]減
斎場火葬棟運営管理事業	5013万円	5387万円	374万円[6.9%]減
市民交流プラザふくちやま管理運営事業	5001万円	4976万円	25万円[0.5%]増
総額	53億8666万円	51億1万円	2億8665万円[5.6%]増

維持補修費 2億6988万円 (4793万円 15.1%減)

平成30年7月豪雨による被災対応に優先的に取り組んだことにより道路維持管理事業が大きく減少した。積雪が少なかったことで除雪関連事業もやや減少し、総額も減った。

	R01	H30	増減
交通安全対策整備事業	298万円	—	298万円[皆増]
三和荘基幹設備整備改修事業	289万円	—	289万円[皆増]
福知山城観光誘客強化事業	240万円	—	240万円[皆増]
環境パーク運転・維持管理事業	354万円	134万円	220万円[164.2%]増
庁舎管理事業	112万円	369万円	257万円[69.6%]減
体育施設設備整備事業	23万円	294万円	271万円[92.2%]減
小学校施設改修・営繕/中学校校舎等施設営繕事業	1716万円	2052万円	336万円[16.4%]減
市営住宅修繕事業	2846万円	3383万円	537万円[15.9%]減
除雪関連事業	8314万円	8864万円	550万円[6.2%]減
道路維持管理事業	7348万円	1億850万円	3502万円[32.3%]減
総額	2億6988万円	3億1781万円	4793万円[15.1%]減

補助費等 46億6977万円 (2668万円 0.6%増)

増加要因の主なものは、大河ドラマ「麒麟がくる」の放送開始に合わせたシティプロモーションを推進する福知山光秀プロジェクト推進事業、『e-ふくちやま』事業の承継事業者への経営支援を開始した情報通信環境再整備事業などである。また企業会計への負担金においては、令和元年度より一部について歳出科目を出資金として整理することとなり大きく減少している。

主な減少項目は企業誘致促進特別対策事業、隔年で増減を繰り返す消防団員報償事業などである。

	R01	H30	増減
福知山光秀プロジェクト推進事業	9733万円	—	9733万円[皆増]
情報通信環境再整備事業	6150万円	—	6150万円[皆増]
プレミアム付商品券事業	3419万円	—	3419万円[皆増]
基幹システム等更新事業	3314万円	—	3314万円[皆増]
幼児教育・保育無償化事業	2939万円	—	2939万円[皆増]
KTR支援事業	1億3506万円	1億826万円	2680万円[24.8%]増
市議会議員選挙執行事業	2229万円	—	2229万円[皆増]
ふくちやまサポーター拡大事業 (◎ふるさと納税推進事業)	4131万円	2553万円	1578万円[61.8%]増
補助金等償還事業	9907万円	8679万円	1228万円[14.1%]増
保育所委託事業	9008万円	8117万円	891万円[11.0%]増
京都府税務共同化事業	4859万円	4252万円	607万円[14.3%]増
地方債繰上償還金	732万円	125万円	607万円[485.6%]増
中小企業者災害復旧緊急支援事業	—	689万円	689万円[皆減]
竜王戦福知山城対局事業	—	869万円	869万円[皆減]
税等償還事業	2811万円	3963万円	1152万円[29.1%]減
私立幼稚園就園奨励費補助事業	1026万円	2230万円	1204万円[54.0%]減
企業誘致促進特別対策事業	1759万円	5669万円	3910万円[69.0%]減
消防団員報償事業	1584万円	6636万円	5052万円[76.1%]減
上水道事業会計負担金 [企業会計]	1億4597万円	3億7732万円	2億3135万円[61.3%]減
下水道事業会計負担金 [企業会計]	8億2889万円	8億702万円	2187万円[2.7%]増
病院事業会計負担金 [企業会計]	12億9526万円	12億4680万円	4846万円[3.9%]増
総額	46億6977万円	46億4309万円	2668万円[0.6%]増

積立金 13億9614万円 (6億163万円 75.7%増)

市債の繰上償還を進めるために、住宅新築資金等貸付事業と減債基金積立事業により減債基金への積立てを行ったことで総額も大きく増加している。大口のふるさと納税寄附があったことでふくちやまサポーター拡大事業も増加している。地域振興基金造成事業では前年度に続き1億円の積立てを行い、将来の財政需要に備えることができた。

	R01	H30	増減
住宅新築資金等貸付事業(減債基金)	3億3810万円	—	3億3810万円[皆増]
減債基金積立事業	1億4353万円	—	1億4353万円[皆増]
(仮称)福知山鉄道館ポッポランド建設事業	1億円	—	1億円[皆増]
ふくちやまサポーター拡大事業	1億7322万円	8014万円	9308万円[116.1%]増
(⑩ふるさと納税推進事業)			
長田野工業団地利用増進事業(緑地等環境整備)	3641万円	—	3641万円[皆増]
森林経営管理事業	1958万円	—	1958万円[皆増]
安心・安全の森づくり事業	783万円	—	783万円[皆増]
地域振興基金造成事業	1億円	1億円	—
全国過疎地域自立促進関連事業	1億6090万円	1億6240万円	150万円[0.9%]減
三セク償還基金積立事業	1億1976万円	1億2415万円	439万円[3.5%]減
市有地販売事業(公共施設等総合管理基金)	1億2469万円	1億4721万円	2252万円[15.3%]減
企業誘致促進特別対策事業	—	9901万円	9901万円[皆減]
基金利子積立	1677万円	2184万円	507万円[23.2%]減
総額	13億9614万円	7億9451万円	6億163万円[75.7%]増

貸付金・出資金 2億4599万円 (2億4459万円 17470.7%増)

大きく決算額が伸びているが、補助費等で述べたとおり企業会計への負担金の一部を出資金として整理することとなった影響によるものである。

	R01	H30	増減
上水道事業会計負担金	2億2986万円	—	2億2986万円[皆増]
病院事業会計負担金	1480万円	—	1480万円[皆増]
介護人材確保対策事業	133万円	80万円	53万円[66.3%]増
くらしの資金等管理事業	—	60万円	60万円[皆減]
総額	2億4599万円	140万円	2億4459万円[17470.7%]増

繰出金 37億358万円 (7億4411万円 16.7%減)

大きな減額は、平成30年度をもって地域情報通信ネットワーク事業特別会計への繰出が終了したことによる。一方で、保険給付費の伸びた介護保険事業特別会計への繰出金は大きな増額となっている。

	R01	H30	増減
介護保険事業特別会計繰出金	13億1017万円	11億7239万円	1億3778万円[11.8%]増
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	11億8688万円	11億4313万円	4375万円[3.8%]増
休日急患・国保診療所・公設市場・と畜場特会繰出金	2647万円	1930万円	717万円[37.2%]増
農業集落排水施設事業特別会計繰出金	5億3667万円	5億4959万円	1292万円[2.4%]減
国民健康保険事業特別会計繰出金	6億4338万円	6億5762万円	1424万円[2.2%]減
地域情報通信ネットワーク事業特別会計繰出金	—	9億566万円	9億566万円[皆減]
総額	37億358万円	44億4769万円	7億4411万円[16.7%]減

投資的経費 71億1934万円 (13億5489万円 23.5%増)

前年度に引き続いて普通建設事業費の補助事業及び単独事業、災害復旧事業費の全てが増加し、13.5億円の大増となり一般会計決算総額の増にも大きく影響した。特に補助事業において、10.3億円あまりの大きな増加となった。

	R01	H30	増減
普通建設事業費(補助事業)	23億6138万円	13億2774万円	10億3364万円[77.8%]増
普通建設事業費(単独事業)	28億7173万円	27億6949万円	1億224万円[3.7%]増
災害復旧事業費	18億8623万円	16億6722万円	2億1901万円[13.1%]増
総額	71億1934万円	57億6445万円	13億5489万円[23.5%]増
抽出事業分			13億5489万円[23.5%]増

○普通建設事業費(補助事業) 23億6138万円 (10億3364万円 77.8%増)

総合的な治水対策を進める調節池整備事業の進捗と、川北橋の延伸工事に係る社会資本整備総合交付金事業(道路整備)の進捗が重なり大きな増額となった。また、「知の拠点」推進事業や地域間交流促進ネットワーク事業(市道整備)も大きく増加している。

大きな減少項目としては、遷喬小学校教室棟増築事業、(仮称)三和学園整備事業などがある。

	R01	H30	増減
調節池整備事業	5億7833万円	1億5089万円	4億2744万円[283.3%]増
社会資本整備総合交付金事業(道路整備)	5億2195万円	2億4497万円	2億7698万円[113.1%]増
「知の拠点」推進事業	2億457万円	—	2億457万円[皆増]
地域間交流促進ネットワーク事業(市道整備)	1億5129万円	835万円	1億4294万円[1711.9%]増
大江地域学校統合整備事業	6756万円	—	6756万円[皆増]
社会福祉法人施設整備補助事業	4870万円	—	4870万円[皆増]
小学校教室棟便所改修事業	4308万円	—	4308万円[皆増]
民間保育所施設整備事業	6881万円	3073万円	3808万円[123.9%]増
地域間交流促進ネットワーク事業(林道)	3933万円	278万円	3655万円[1314.7%]増
ため池等農地災害危機管理対策事業	6763万円	4000万円	2763万円[69.1%]増
公共施設民間譲渡事業(集会施設)	2706万円	292万円	2414万円[826.7%]増
農地耕作条件改善事業	2350万円	605万円	1745万円[288.4%]増
スマート農林水産業実装チャレンジ事業	1535万円	—	1535万円[皆増]
福知山城観光誘客強化事業	224万円	1759万円	1535万円[87.3%]減
災害廃棄物処理事業	420万円	1969万円	1549万円[78.7%]減
公園施設長寿命化対策支援事業	8746万円	1億672万円	1926万円[18.0%]減
中心市街地活性化関連道路整備事業	1億2150万円	1億4823万円	2673万円[18.0%]減
第1期・第2期埋立処分場整備事業	—	4220万円	4220万円[皆減]
街路事業(多保市正明寺線 高畑工区)	2440万円	8635万円	6195万円[71.7%]減
地域再建被災者住宅等支援事業	1396万円	8436万円	7040万円[83.5%]減
(仮称)三和学園整備事業	—	1億460万円	1億460万円[皆減]
遷喬小学校教室棟増築事業	—	1億4372万円	1億4372万円[皆減]
総額	23億6138万円	13億2774万円	10億3364万円[77.8%]増

○普通建設事業費（単独事業等） 28億7173万円（1億224万円 3.7%増）

令和2年度からの情報学部設置に備えた施設整備を行った「知の拠点」推進事業が大きく増加した。継続費の最終年度であった総合福祉会館の耐震化を進める福祉施設改修事業、『e-ふくちやま』事業の設備撤去などを行った『e-ふくちやま』清算事業も大きく増加した。

他方、三和地域の小学校統合に合わせて進めてきた(仮称)三和学園整備事業、広小路通りの電線地中化などを進めてきた中心市街地活性化関連道路整備事業が整備最終年度を迎え事業費は大きな減となった。

	R01	H30	増減
「知の拠点」推進事業	4億2872万円	1億2239万円	3億633万円[250.3%]増
福祉施設改修事業	3億1423万円	1億2759万円	1億8664万円[146.3%]増
『e-ふくちやま』清算事業	1億1903万円	—	1億1903万円[皆増]
六人部小学校統合整備事業	8443万円	—	8443万円[皆増]
弘法川等河川改修関連橋りょう整備事業	8309万円	—	8309万円[皆増]
防災行政無線整備事業	9517万円	1728万円	7789万円[450.8%]増
国際大会開催準備事業	4792万円	—	4792万円[皆増]
ごみ焼却施設修繕事業	9483万円	5305万円	4178万円[78.8%]増
福知山城公園整備事業	3308万円	—	3308万円[皆増]
府営川北地区ほ場整備事業	4053万円	1350万円	2703万円[200.2%]増
災害に強い森づくり事業	6598万円	4265万円	2333万円[54.7%]増
中村団地建替事業	2066万円	—	2066万円[皆増]
大江地域学校統合整備事業	3732万円	1764万円	1968万円[111.6%]増
調節池整備事業	1億4840万円	1億3876万円	964万円[6.9%]増
道路改良事業	3218万円	2453万円	765万円[31.2%]増
畜場施設改修事業	4439万円	4030万円	409万円[10.1%]増
リサイクルプラザ修繕事業	3560万円	3210万円	350万円[10.9%]増
大正小学校配膳室整備事業	—	1835万円	1835万円[皆減]
下六人部小学校統合整備事業	—	2029万円	2029万円[皆減]
遷喬小学校教室棟増築事業	—	2967万円	2967万円[皆減]
中学校教室棟便所改修事業	—	3198万円	3198万円[皆減]
中学校施設空調設備設置事業	—	4034万円	4034万円[皆減]
排水ポンプ車購入事業	—	4520万円	4520万円[皆減]
小学校消防設備改修事業	—	4763万円	4763万円[皆減]
広域交通網整備促進事業	836万円	5689万円	4853万円[85.3%]減
小学校教室棟便所改修事業	572万円	6537万円	5965万円[91.2%]減
市立保育園整備計画推進事業	5956万円	1億2410万円	6454万円[52.0%]減
消防車両更新事業	1億4876万円	2億1910万円	7034万円[32.1%]減
第1期・第2期埋立処分場整備事業	—	7434万円	7434万円[皆減]
消防団施設整備事業	2678万円	1億1455万円	8777万円[76.6%]減
中心市街地活性化関連道路整備事業	2230万円	1億1477万円	9247万円[80.6%]減
社会資本整備総合交付金事業(道路整備)	1117万円	1億1456万円	1億339万円[90.2%]減
(仮称)三和学園整備事業	3316万円	1億8593万円	1億5277万円[82.2%]減
公共施設(除却/民間譲渡)事業	2864万円	6246万円	3382万円[54.1%]減
①公共施設除却事業4,532(庁舎(夜久野支所)2,101、消防施設1,753、消防水利施設678) ②公共施設民間譲渡事業24,106(農業施設(共同作業所)2,525、集会施設(まちづくり)20,450、集会施設(農政課)1,131) [千円]			
単独事業費支弁人件費	3億2738万円	3億1686万円	1052万円[3.3%]増
総額	28億7173万円	27億6949万円	1億224万円[3.7%]増

○災害復旧事業費 18億8623万円(2億1901万円 13.1%増)

平成30年7月豪雨の災害復旧については、前年度からの繰越予算も合わせて継続実施しており、前年度を上回る事業費となった。

なお、平成30年7月豪雨災害の復旧については、令和2年度にも予算を繰り越し、令和2年度中の完了を目指しているところである。

	R01	H30	増減
土木施設災害復旧事業	13億2624万円	11億2251万円	2億373万円[18.1%]増
農地・農業用施設災害復旧事業	3億6857万円	3億264万円	6593万円[21.8%]増
公立学校施設災害復旧事業	2836万円	583万円	2253万円[386.4%]増
北陵総合センター災害復旧事業	2085万円	240万円	1845万円[768.8%]増
都市公園災害復旧事業	—	1902万円	1902万円[皆減]
林道施設災害復旧事業	8687万円	1億1207万円	2520万円[22.5%]減
その他公共・公用施設等災害復旧事業	1918万円	7083万円	5165万円[72.9%]減
総額	18億8623万円	16億6722万円	2億1901万円[13.1%]増

2 決算収支

将来に備えた投資を実施しつつ昭和47年度以来48年連続の黒字決算を継続

治水対策事業などの大規模事業の実施に伴う普通建設事業費の増加や平成30年7月豪雨災害に係る災害復旧費の増加などにより前年度を大きく上回る決算規模となったが、財政調整基金の繰入れは行わず、且つ将来負担の軽減のための地方債の任意繰上償還を積極的に行う中での黒字決算となった。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は4億3487万円の黒字となり前年度決算に比べると9928万円の減少となった。財政調整基金の積立てと取崩し、任意繰上償還の影響を排除した実質単年度収支は5億2631万円の黒字となった。

(単位: 千円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	差引	増減率
歳入総額 ①	44,264,794	42,358,646	1,906,148	4.5
歳出総額 ②	43,671,736	41,537,380	2,134,356	5.1
歳入歳出差引額 ①－②＝③	593,058	821,266	△ 228,208	△ 27.8
翌年度へ繰越すべき財源 ④	158,188	287,114	△ 128,926	△ 44.9
実質収支 ③－④＝⑤	434,870	534,152	△ 99,282	△ 18.6
単年度収支 ⑥	△ 99,282	△ 384,696	285,414	74.2
積立金(財政調整基金) ⑦	4,808	5,425	△ 617	△ 11.4
繰上償還金(任意) ⑧	620,782	197,988	422,794	213.5
積立金取崩し額(財政調整基金) ⑨	0	290,000	△ 290,000	△ 100.0
実質単年度収支 ⑥＋⑦＋⑧－⑨	526,308	△ 471,283	997,591	211.7

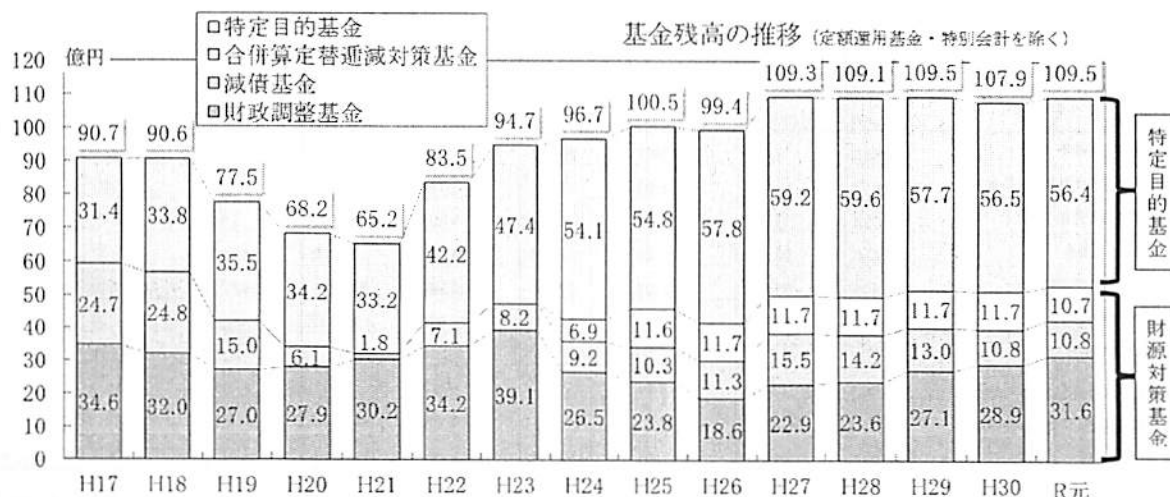
3 基金残高の状況

基金の総額は1.6億円増加し、合併後最大の109.5億円に

合併算定替通減対策基金を初めて取崩したが、財政調整基金は取崩すことなく財政運営を行い、財源対策基金の残高は53億1223万円と増加した。

特定目的基金は、地域振興基金や過疎地域自立促進基金を積極的に活用する一方で、ふるさと納税の増に伴うふるさと納税基金の増加や福知山鉄道館ポッポランド(仮称)整備事業等浅田基金の新設、地域振興基金や長田野工業団地公園緑地等事業基金への積立てにより、総額は前年度と大きく変わらず56億3525万円となった。

定額運用基金を除く一般会計所管の基金残高全体では、1億5610万円増加して合併後最大の109億4748万円となった。



基金の年度末現在高の推移

(単位:千円)

		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
財源別基金	財政調整基金 ①	3,911,261	2,647,711	2,381,869	1,863,192	2,294,441	2,364,037	2,712,239	2,887,088	3,158,972
	減価基金 ②	816,619	921,866	1,027,275	1,132,846	1,549,646	1,421,005	1,297,082	1,083,689	1,078,872
	合併算定普通域対価基金(昭~) ③		692,641	1,162,740	1,164,884	1,167,038	1,168,717	1,170,273	1,172,613	1,074,388
一般計	特定目的基金									
	淡水漁業振興基金	166,195	160,073	157,572	151,567	145,564	139,476	133,472	127,635	120,757
	ふるさと創生事業基金	249,656	191,331	147,008	203,534	291,031	363,906	267,572	244,101	226,692
	地域福祉基金	477,815	477,835	476,564	476,956	473,933	465,938	462,280	458,437	449,999
	市県振興基金	6,873	6,624	6,376	6,128	5,886	5,640	5,394	5,155	4,913
	中山間ふるさと水と土保全基金	24,473	24,475	24,477	24,479	24,511	24,498	24,486	24,535	24,540
	佐藤太清賞基金	24,364	22,145	19,973	17,796	15,615	13,426	11,230	9,052	6,866
	おみいでのおづくり事業基金	21,409	21,407	21,424	21,393	21,409	21,418	21,420	21,457	21,483
	地域振興基金	55,500,000は国庫 1,636,527	55,500,000は国庫 1,908,705	2,193,938	2,453,372	2,677,972	2,659,871	2,449,944	2,308,696	2,083,726
	福知山千年の森ふるさと基金	5,901	3,490	4,452	5,599	5,814	16,453	10,092	5,712	5,720
	地域振興施設維持補修基金	189,350	174,269	128,786	120,792	102,293	87,185	75,846	67,898	64,050
	長岡野工業団地公園緑地等事業基金	216,855	217,213	208,098	208,639	203,076	199,843	194,843	192,002	209,899
	教育施設整備及び都市計画事業基金	2,784	2,784	2,785	2,836	3,079	5,651	3,657	3,404	2,304
	開発地区公益事業基金	566	18	18	18	18	0	0	0	0
	同地区公益事業基金	2,650	3,364	3,371	3,452	3,666	4,402	4,738	2,904	3,049
	スポーツ賞基金	3,435	3,367	3,280	3,170	3,058	3,011	2,924	2,843	2,772
	文化賞基金	538	538	515	502	489	462	414	376	324
	福知山城天守閣整備基金(一昭) 郷土資料館整備基金	13,988	13,562	13,579	13,494	13,699	17,399	15,611	14,150	11,688
	文化芸術会館整備基金	650,150	651,011	651,606	652,569	623,125	623,486	623,780	625,038	625,984
	ふるさと就労応援基金	86,874	80,560	75,198	70,061	65,142	54,785	46,404	40,182	35,827
	開発関連公共施設等整備基金	29,742	29,781	29,818	24,427	23,427	23,443	468	469	469
	墓園基金	16,516	19,256	19,659	20,055	21,008	21,458	21,590	21,114	22,426
	佐藤太清記念美術館整備基金	94,006	89,797	61,501	58,945	58,627	58,415	55,044	54,284	53,826
	鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金	352,628	393,320	131,838	348,177	237,238	291,458	262,240	311,720	357,035
	過疎地域自立促進基金	218,363	272,639	323,120	389,240	417,036	423,900	422,846	399,836	329,571
	企業誘致促進及び工場等産業支援基金	247,098	297,408	297,782	298,124	298,438	275,033	261,376	304,795	288,246
	佐藤八重子記念子ども読書活動振興基金(昭~)		250,031	200,661	181,085	160,546	155,582	137,736	120,549	104,379
	第三セクター等改革推進債償還基金(昭~)		95,450	19,637	17,986	26,011	609	24,494	8,654	8,426
	地域の元氣臨時交付金基金(昭~昭)			253,559	-					
	公共施設等総合管理基金(昭~)						1,156	117,287	169,531	231,060
	豊かな森を育てる基金(昭~)						2,300	2,597	6,236	14,072
	ふるさと納税基金(昭~)							105,877	97,224	205,569
	森林環境譲与税基金(昭~)									19,579
	福知山鉄道館ホッパランド(仮称)整備事業等推進基金(昭~)									100,000
	特定目的基金 小計 ④	4,738,756	5,410,453	5,476,595	5,774,396	5,921,711	5,860,200	5,765,672	5,647,989	5,635,251
	小計 ⑤ (①+②+③+④)	9,466,636	9,672,671	10,048,479	9,935,318	10,932,836	10,913,959	10,945,266	10,791,379	10,947,483
特別会計	定額運用基金									
	民生保健資金貸付基金	2,766	2,766	2,766	2,766	2,766	2,766	1,619	1,619	1,620
	土地開発基金(廃止)	733,084	-	-	-	-	-	-	-	-
	用品調達基金	18,915	20,348	20,929	21,598	21,328	20,670	19,390	18,679	19,391
	小計 ⑥	754,765	23,114	23,695	24,364	24,094	23,436	21,009	20,298	21,011
	一般会計計 ⑦ (⑤+⑥)	10,221,401	9,695,785	10,072,174	9,959,682	10,956,930	10,937,395	10,966,275	10,811,677	10,968,494
	国民健康保険事業基金	142,933	3,490	163,302	20,673	85,045	63	113,636	258,941	223,327
	国民健康保険高額療養費貸付基金	11,697	11,700	11,703	11,705	11,714	11,720	11,723	11,732	11,739
	国民健康保険出産費貸付基金	5,028	5,029	5,031	5,032	5,037	5,041	5,042	5,047	5,050
	介護サービス事業基金	20,180	25,591	29,580	32,674	34,358	34,880	42,036	43,178	41,288
	介護保険介護給付費準備基金	114,449	60,633	74,308	27,350	193,862	246,227	362,209	431,429	517,880
	減価基金(国水特会分)	15,804	17,478	21,977	27,291	22,570	21,917	0	0	0
	減価基金(県特会分)							5,226	9,241	11,290
	(参考) 中夜久野地区財政調整基金	95	95	95	95	96	96	96	96	96
	(参考) 下夜久野地区財政調整基金	2,982	2,983	2,943	2,908	2,908	2,866	2,793	2,668	2,554
	小計 ⑧	310,091	123,921	305,901	124,725	352,586	319,848	539,872	759,568	810,574
	合計 ⑦+⑧	10,531,492	9,819,706	10,378,075	10,084,407	11,309,516	11,257,243	11,506,147	11,571,245	11,779,068

・中夜久野地区・下夜久野地区財政調整基金は、財政健全化法による区分により合計に含めていない。

4 市債残高の状況

全会計の残高は13.3億円減少の920.3億円～実質的な市債残高も9.8億円圧縮

令和元年度末の市債残高は、一般会計では494億8707万円となり、前年度より1億2718万円増加し、特別会計と企業会計を加えた全会計では920億2924万円となり、13億3087万円減少した。市債残高のうち普通交付税で算入（償還補助）される額を除いた実質的な市債残高は、一般会計で127億3579万円（5億118万円の減少）、全会計では409億1232万円（9億8081万円の減少）となった。

特別会計では、地域情報通信ネットワーク事業特別会計の平成30年度末をもつての廃止に伴い、元利償還金が一般会計に移行したことから大幅に減少した。企業会計では、下水道事業の残高が増加する一方で、水道事業・病院事業両会計は減少しており合計でも減少している。

実質的な市債残高は、普通交付税の一部が振替えられた臨時財政対策債と、旧合併特例事業債の2つの交付税算入率の高い市債が、依然として残高のうち高い比率（64.2%）を占めている状況もあり、全会計としても減少している。

旧合併特例事業債は、発行可能額269億6670万円のうち令和元年度末までの累計でその91.6%にあたる247億1330万円を発行し、うち102億5172万円を償還している。

第三セクター等改革推進債の未償還残高は2億3272万円である。

（市債の年度末借入残高）

（単位：千円）

	R元年 ①		H30 ②		増減 ①－②	
	総額	うち 市負担分	総額	うち 市負担分	総額	うち 市負担分
一般会計	49,487,071	12,735,795	49,359,889	13,236,975	127,182	△501,180
特別会計	4,470,879	2,017,406	5,711,500	2,427,396	△1,240,621	△409,990
企業会計	38,071,288	26,159,122	38,288,715	26,228,758	△217,427	△69,636
全会計合計	92,029,238	40,912,323	93,360,104	41,893,129	△1,330,866	△980,806

（市民一人あたり借入残高）

（単位：千円）

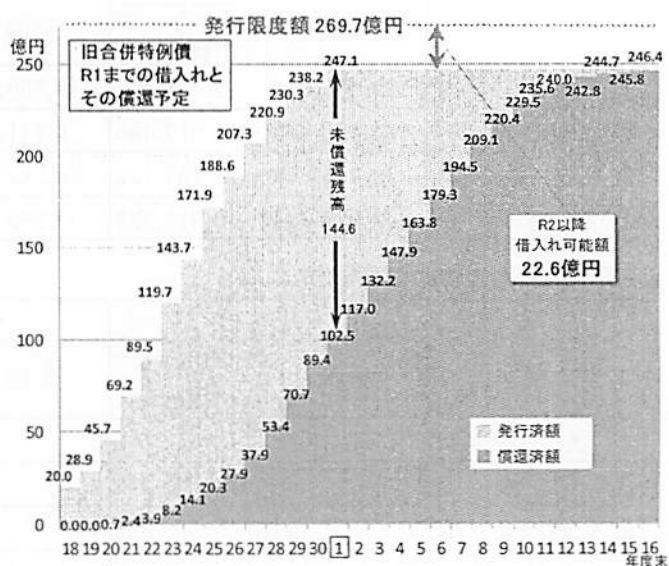
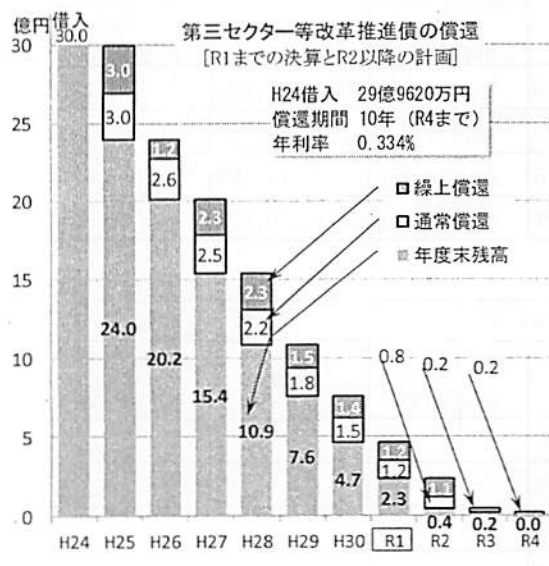
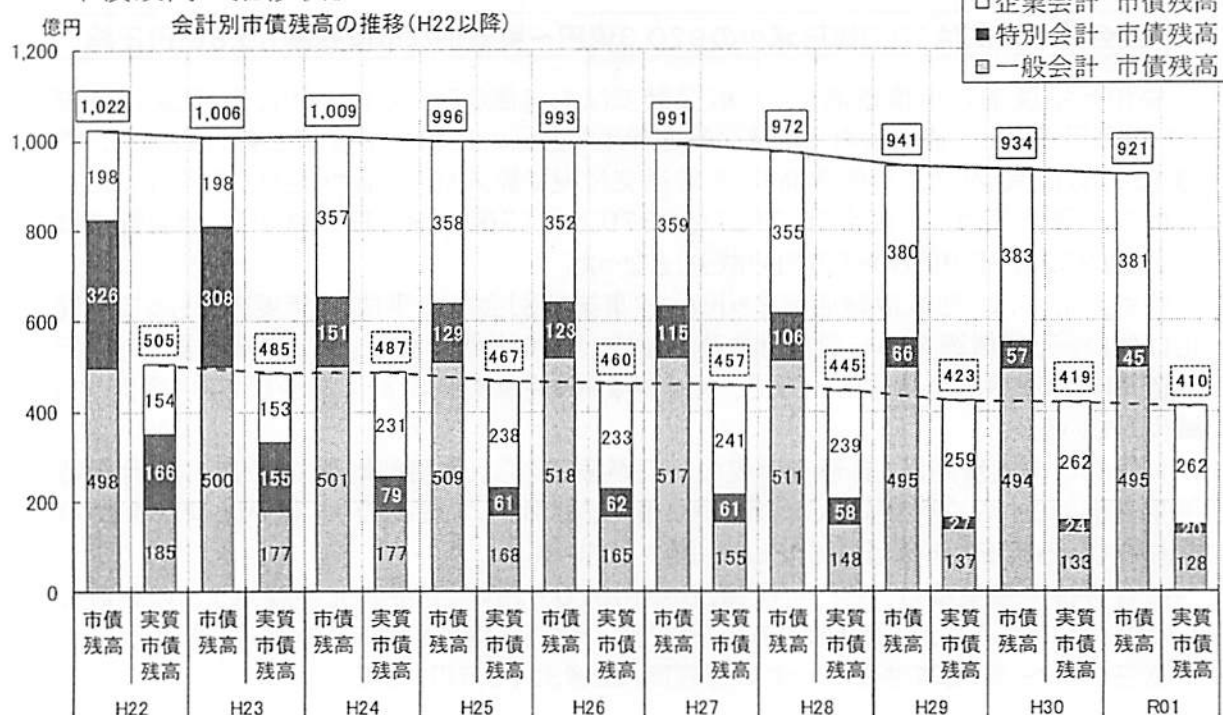
	R元年 ①		H30 ②		増減 ①－②	
	総額	うち 市負担分	総額	うち 市負担分	総額	うち 市負担分
一般会計	642	165	635	171	7	△6
特別会計	58	26	73	31	△15	△5
企業会計	494	339	493	337	1	2
全会計合計	1,194	530	1,201	539	△7	△9
年度末人口 （住基・外国人）	77,122人		77,743人		△621人	

【参考】 交付税算入率の高い市債の残高状況（普通会計ベース）

（単位：千円）

	交付税 算入率	R元年 年度末残高①	残高総額に 占める割合	H30 年度末残高②	残高総額に 占める割合	増減 ①－②
臨時財政対策債	100%	17,338,691	64.3%	17,513,736	64.4%	△175,045
旧合併特例事業債	70%	14,461,580	35.1%	14,887,263	34.8%	△425,683
過疎対策事業債	70%	3,710,766	29.2%	4,050,988	29.6%	△340,222
辺地対策事業債	80%	610,716	7.5%	680,039	8.1%	△69,323
小計		36,121,753	1.2%	37,132,026	1.3%	△1,010,273
全市債残高総額		49,487,071	73.0%	50,294,289	73.8%	△807,218

<市債残高の推移状況>



※旧合併特例事業債と第三セクター等改革推進債の状況(令和元年度末)

(単位:千円)

	発行可能額	発行済額	償還済額	未償還残高	完済予定年度
旧合併特例事業債	26,966,700	24,713,300			
うち投資的事業分	24,450,500	22,197,100	10,251,721	14,461,579	R21
うち基金造成分	2,516,200	2,516,200			
第三セクター等改革推進債		2,996,200	2,763,477	232,723	R4

※通常償還 1,473,477千円+繰上償還 1,290,000千円= 2,763,477千円

特別会計

決算収支の状況（実質収支）

決算 区分	会計数 [前年度]	会計名	実質収支額計 [前年度]
黒字 会計	4 [4]	国民健康保険事業、農業集落排水施設事業、介護保険事業（保険事業勘定、サービス事業勘定）、後期高齢者医療事業	2億8,491万円 [3億7,637万円]
赤字 会計	2 [2]	宅地造成事業、石原土地地区画整理事業	△4億8,578万円 [△4億9,473万円]
収支 差引 ゼロ	5 [6]	国民健康保険診療所費、と畜場費、休日急患診療所費、公設地方卸売市場事業、下夜久野地区財産区管理会〔、地域情報通信ネットワーク事業特別会計〕	— [—]
合計	11 [12]		△2億87万円 [△1億1,836万円]

（１）国民健康保険事業

一人あたり平均保険料額を据置いたが、被保険者数の減少により、保険料収入総額は昨年度より1533万円減少し12億6948万円となった。

歳出では、保険給付費全体で前年度を上回り、1億8537万円増の53億7215万円となった。その要因は、被保険者数は減少したものの、一人あたりの医療費が増大したことによるものである。

前年度繰越金1億1344万円を歳出に充当し、また、国民健康保険事業基金を1億4873万円繰入れることにより、会計全体で6248万円の黒字を確保したが、単年度では8697万円の赤字となった。なお基金の残高は2億2333万円である。

引き続き特定健診・特定保健指導に取り組むとともに、前立腺がん検診及び大腸がん検診並びに妊婦歯科検診を実施するなど、健康の維持や疾病の早期発見のため積極的な事業展開を図った。

（２）国民健康保険診療所費

山間へき地医療の確保を目的に雲原診療所を運営している。

診療日数は92日、年間診療件数は1617件で対前年度比253件減り、診療収入も474万円の減収となった。

歳出においては、医薬材料費等の減により前年度より747万円減の3046万円の決算となった。

決算収支は、一般会計からの繰入金により均衡している。

(3) と畜場費

歳入においては、処理頭数が323頭と対前年度比103頭の減、使用料が61万円の減収となり、さらに各市運営負担金も減少したことで総額では642万円の減収となった。

歳出では、一般管理費の減により、合計2645万円で前年度より437万円の減となった。

決算収支は、一般会計からの繰入金205万円により均衡している。

(4) 宅地造成事業

平成17年度から分譲地の売却を開始し、令和元年度末現在で76区画の売却が完了し、残りの一般分譲地は8区画となっている。

決算収支では、近年頻発化している災害の影響もあり、分譲地の売却が進まなかったことから、実質収支額は1995万円の赤字となった。

(5) 休日急患診療所費

休日において、緊急に医療を必要とする市民に対して、内科・小児科の初期救急医療を提供し応急的な診療を行った。

診療日数は76日、年間受診者数1578人は対前年度比267人の増で、一日あたりの平均受診者は2.6人増の20.8人であった。

決算規模は2247万円、前年度比102万円の増となった。一般会計からの繰入金847万円により収支の均衡を図った。

(6) 公設地方卸売市場事業

生産者の地場野菜の出荷先として、また、青果物の流通と地産地消を推進する拠点施設として指定管理者制度により運営した。

青果の取扱高は、前年度比6t増の2571tとなったが、売上高は4188万円減の7億5858万円となり昨年度より減益となっている。

令和元年度から、今後の公設地方卸売市場の望ましいあり方について検討を開始した。

決算収支は、一般会計からの繰入金1035万円により均衡している。

(7) 農業集落排水施設事業

本市の農業集落排水施設の整備は全て完了しており、現在は18地区の農業集落排水施設及び1地区の簡易排水施設の維持管理事業に努めている(水洗化率96.3%)。

歳出では、平成29年災害及び平成30年7月豪雨災害などの災害復旧事業を実施した前年度に比べ、工事請負費や委託料が大幅に減少したことなどにより1億266万円減の8億6835万円となった。

歳入では、繰入金が増加したことや、災害復旧事業に係る国庫補助金や市債の減少などにより、前年度と比較して1億886万円減の9億646万円となり、今年度の実

質収支額は、3811万円の黒字(前年度黒字額4391万円)となった。

(8) 石原土地区画整理事業

保留地売却実績は2区画、1292万円であり、前年度と比較して3区画減、土地売却収入で2838万円の減収となった。結果、実質収支は4億6584万円の赤字となり、赤字は依然として多額ながら前年度比で954万円の改善となった。

(9) 介護保険事業

①保険事業勘定

第7期介護保険事業計画(平成30～令和2年度)に基づき保険料の賦課、要介護認定、保険給付、地域支援事業(介護予防事業、包括的・任意事業)等を実施した。

保険給付費は72億8635万円で前年度比7476万円、1.0%の増となった。歳出規模は81億4332万円で前年度比153万円の増、決算収支の黒字額は前年度から3246万円減少し、1億6703万円となった。

介護給付費準備基金は2100万円の取り崩しを行ったものの、1億745万円を積み増し令和元年度末残高は5億1788万円となった。

②サービス事業勘定

要支援認定者に係る介護予防サービス計画を直営と委託により合せて4841件(前年度は3659件)作成した。

歳出決算は、2539万円で前年度比639万円の増、決算収支は前年度からは32万円増額し114万円の黒字決算となった。

介護サービス事業基金は278万円の取り崩しを行ったものの、89万円を積み増し令和元年度末残高は4129万円となった。

(10) 下夜久野地区財産区管理会

下夜久野地区財産区管理会の運営及び財産の管理を行った。決算規模は122千円で、前年度比13千円の減となり、基金繰入により収支の均衡を図った。

(11) 後期高齢者医療事業

75歳以上の高齢者と一定の障害があると認定された65歳以上の人を対象とした医療保険制度である。府内の全ての市町村が加入する京都府後期高齢者医療広域連合が主体となり、市町村と事務を分担し運営している。

市では、保険料の徴収、給付申請等の受付、健康診査事業などを行っている。

本年度の歳出決算は19億8724万円となり、前年度と比べ6750万円増加し、決算収支は1615万円の黒字決算となった。

財務指標

注：地方財政状況調査に基づく決算分析(普通会計)

経常収支比率 93.5% ～3.0ポイントの大幅改善

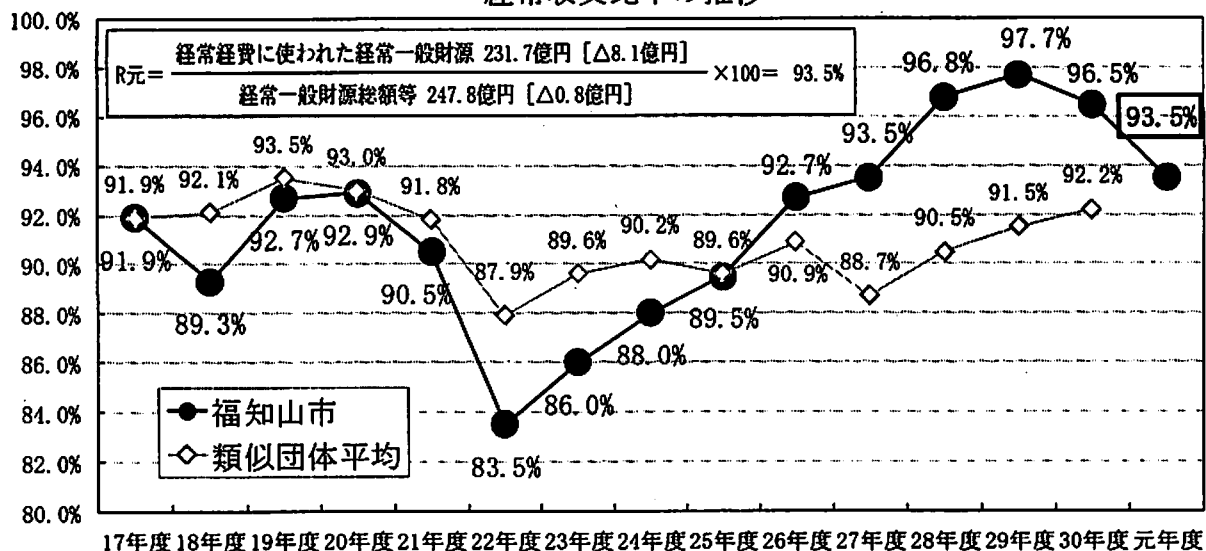
財政構造の硬直化を示す経常収支比率は3.0ポイント改善し93.5%となった。8年ぶりに改善に転じた平成30年度に続く改善で、この2年間で4.2ポイントの改善となった。財政構造健全化の取組の効果が表れていると考えられるが、次年度以降に合併算定替特例加算の縮減がさらに進むこと、新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な税収減が見込まれ経常的な収入の先行きは不透明な状況にあることから、引き続いての財政健全化の取組が必要である。

分母の経常一般財源は、合併算定替特例加算の縮減の影響等により普通交付税が前年度から2.5億円減少したが、税収が4.8億円伸びたことや10月からの幼児教育・保育無償化の開始に伴う子ども・子育て支援臨時交付金の増により地方消費税交付金や使用料の増加もあり総額で0.8億円減少の247.8億円となった。

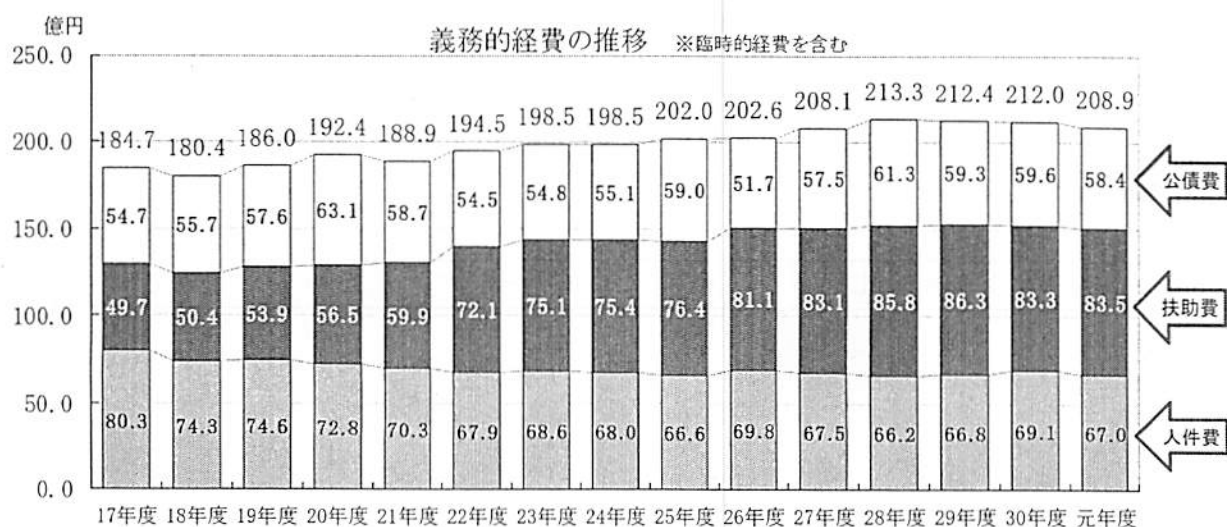
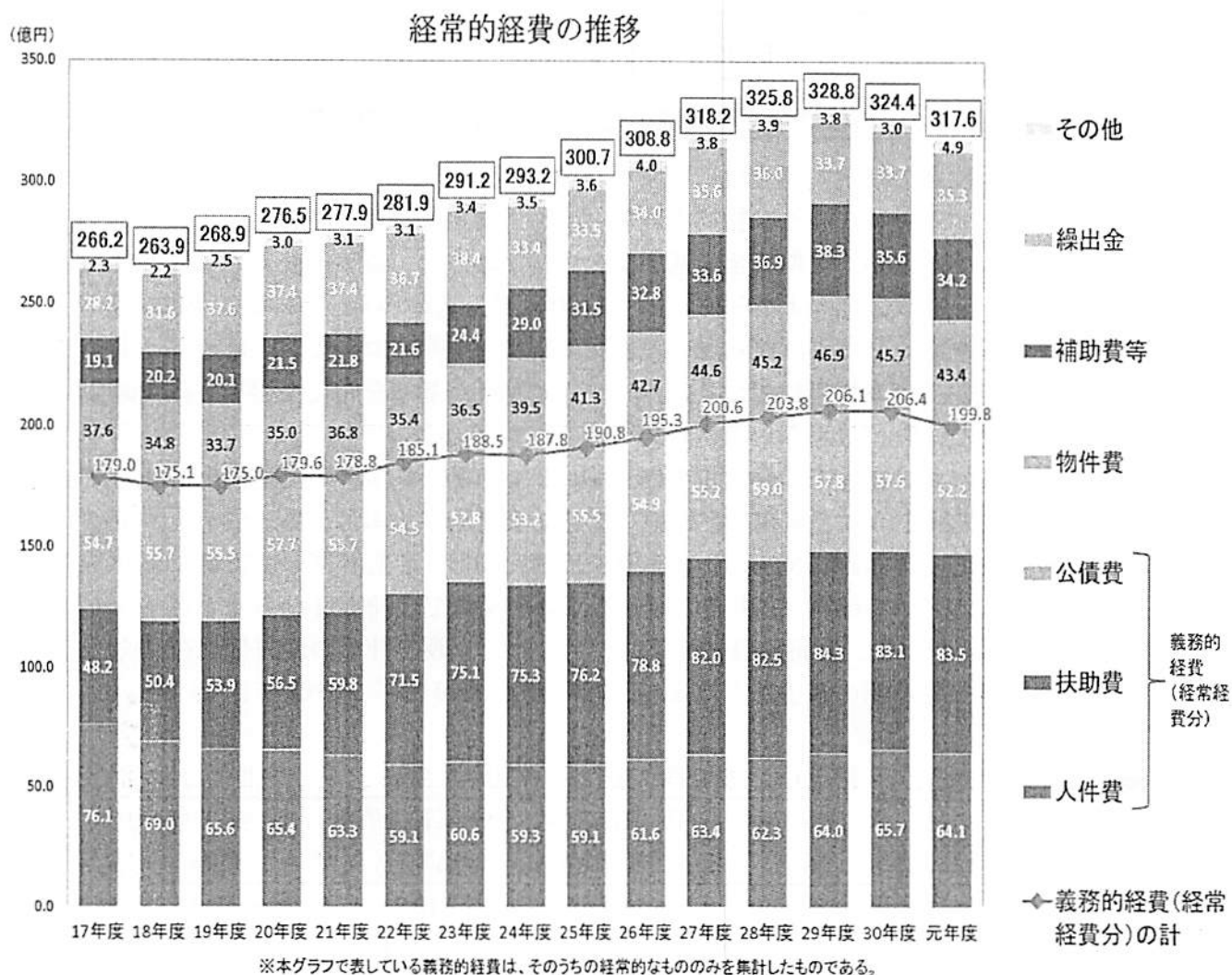
一方、経常一般財源のうち経常的な支出に使われた金額(分子)は、前年度から8.1億円と大きく減少し231.7億円となった。分子の減少は、経常的な支出が6.8億円減となったことが主因である。分子の増減に寄与する経常的な歳出としては、人件費が定年等通常退職者が6人減となったことにより経常経費に区分される通常退職手当が1.1億円減少するなどにより1.6億円の減となった。また、『e-ふくちやま』事業を平成30年度末に民間譲渡したことが大きく寄与し、公債費は5.4億円の減、物件費は2.3億円の減となった。対して繰出金は、介護保険事業特別会計繰出金の増の影響などにより1.6億円増加している。

なお、分母から合併特例加算額を控除(一本算定)した場合の同比率は94.5%となる。

経常収支比率の推移



(注) 普通会計は公営事業会計以外の会計を総合して1つの会計としてまとめたものをいうが、本市の場合は一般会計、休日急患診療所費特別会計及び地域情報通信ネットワーク事業特別会計が対象となる。



財政健全化判断比率等の状況

健全化判断比率の4指標は全て早期健全化基準内、資金不足の公営企業はなし

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定められた地方公共団体の財政の健全性を判断するための4つの指標を総称し「健全化判断比率」という。

各指標のいずれかが「早期健全化基準」を超過した場合、当該年度末までに「財政健全化計画」を定めなければならず、さらに「財政再生基準」以上である場合には「財政再生計画」を定めなければならない。また、公営企業等については、資金不足比率（資金の不足額の事業規模に対する比率）が経営健全化基準を超えた場合、経営健全化計画を定めなければならないとされている。

令和元年度における本市の健全化判断比率は、4指標いずれも早期健全化基準内であった。赤字決算を示す①実質赤字比率 ②連結実質赤字比率は、福知山市全体では黒字決算であるため非該当である。③実質公債費比率は、定期償還の進捗等により単年度では0.5ポイント改善し、指標に用いる3カ年平均では前年度から0.3ポイント改善の10.9%となった。④将来負担比率については、一般会計等の地方債現在高や公営企業債等繰入見込額の減少などにより、前年度比12.9ポイント改善している。

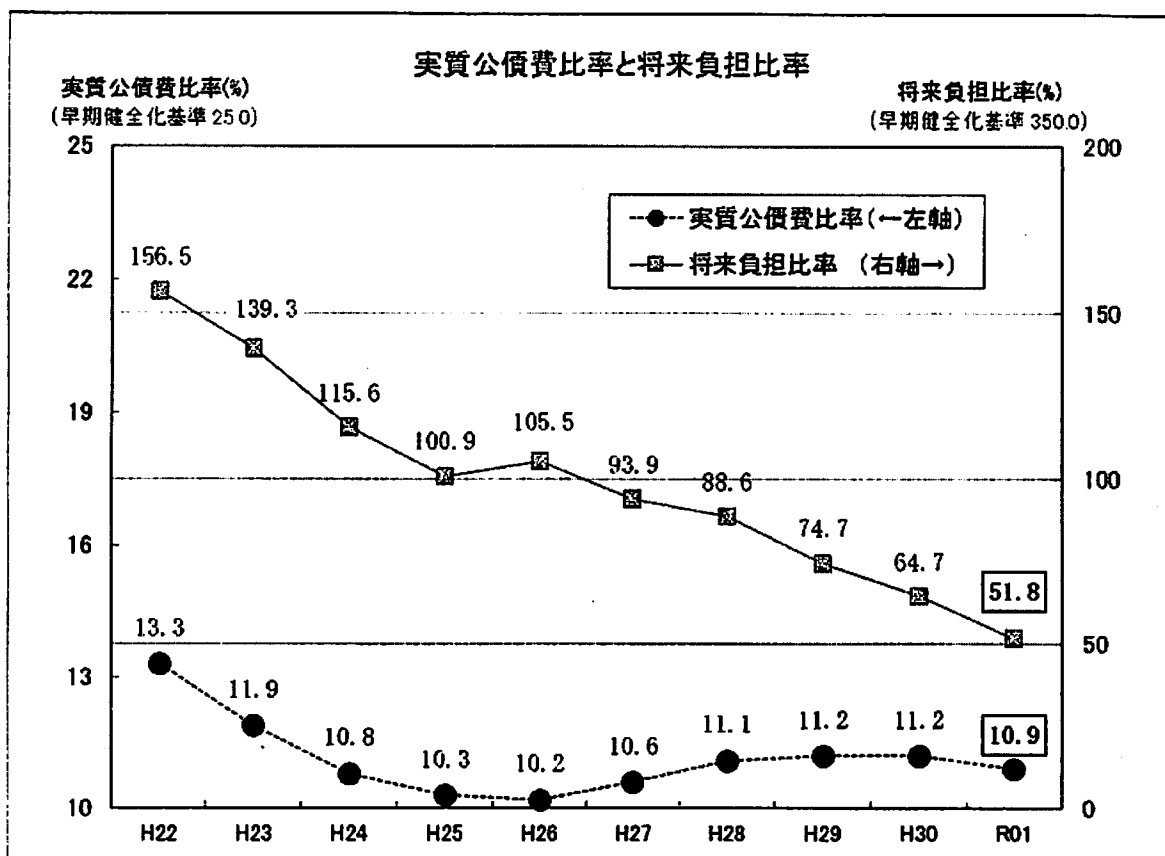
●健全化判断比率（4指標） ※下段()書きは平成30年度数値 (単位:%)

	① 実質赤字 比率	② 連結実質 赤字比率	③ 実質公債費 比率	④ 将来負担 比率
福知山市	- (-)	- (-)	10.9 (11.2)	51.8 (64.7)
早期健全化基準	12.21 (12.18)	17.21 (17.18)	25.0 (25.0)	350.0 (350.0)
財政再生基準	20.00 (20.00)	30.00 (30.00)	35.0 (35.0)	

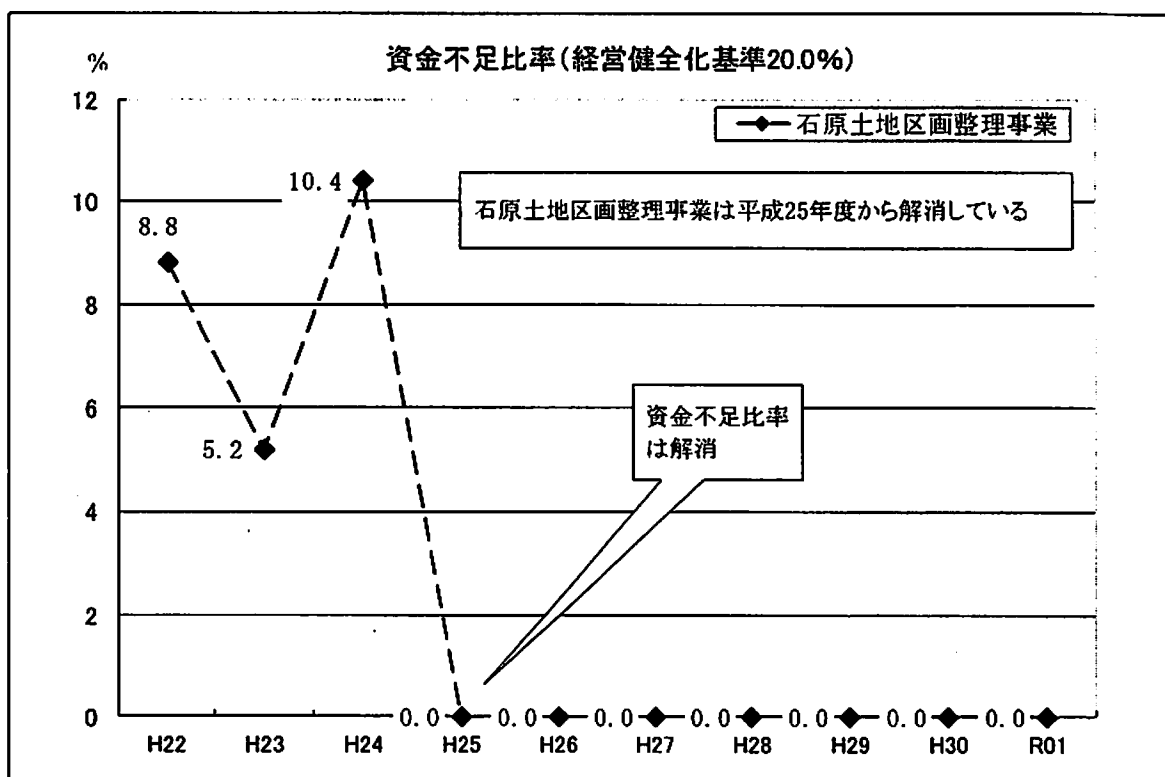
●資金不足比率 (単位:%)

会 計 名	R1	H30	H29	H28	H27	経営健全化基準
資金不足企業会計なし	-	-	-	-	-	20.0

実質公債費比率と将来負担比率の推移



資金不足比率の推移



＜用語解説＞

○実質赤字比率

地方公共団体の行政サービスの中心を担う「一般会計」等の赤字の程度を指標化したもの。この比率が高くなるほど赤字の解消が困難となり、深刻な財政状況に陥っていることを示している。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

○連結実質赤字比率

一般会計等のほか、特別会計、企業会計を含めたすべての会計の収支を連結し、地方公共団体全体の赤字の程度を指標化したもの。

この比率が高くなるほど、実質赤字比率と同様に、赤字の解消が難しくなる。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

○実質公債費比率

借入金（地方債）の返済額等の大きさを一般財源等との対比で指標化し、資金繰りの危険度を示したもの。地方債の償還は原則削減や先送りができないため、この比率が高くなるほど財政の弾力性が低下していることを示している。

比率が18%以上になると、地方債の発行に国の許可が必要となり、25%以上になると一般単独事業等の地方債発行が制限される。

$$\begin{aligned} \text{実質公債費比率} &= \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金(注)}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \\ & \quad (3\text{ヵ年平均}) \end{aligned}$$

(注) 準元利償還金

一般会計等から特別会計、企業会計への公債費償還相当繰出金及び負担金、加入団体への借入金償還財源負担金、債務負担行為に基づく支出、一時借入金の利子など

○将来負担比率

地方公共団体の借入金（地方債）や将来支払う可能性のある負担等に係る現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する危険度を示したストック指標。この比率が高いと将来の財政負担要因が大きいことを示している。

$$\begin{aligned} \text{将来負担比率} &= \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \end{aligned}$$

○資金不足比率

公営企業に生じている資金不足を、当該公営企業の事業規模である事業収入と比較して指標化し、経営状況の健全度を示したもの。

この比率が高くなるほど、事業収入で資金不足を解消するのが難しくなり、公営企業の経営に問題があることになる。

$$\text{資金不足比率} = \text{資金の不足額(注1)} \div \text{事業の規模(注2)}$$

(注1) 資金の不足額

- ・法適用企業＝(流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産)－解消可能資金不足額
- ・法非適用企業＝(繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額 ＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高)－解消可能資金不足額

(注2) 事業の規模

- ・法適用企業＝ 営業収益 － 受託工事収益
- ・法非適用企業＝ 営業収益 － 受託工事収益

○早期健全化基準

健全化判断比率(※1)のうちいずれかが早期健全化基準以上の場合には、議会の議決を経て「財政健全化計画」を定めて自主的な財政健全化が求められる。

○財政再生基準

健全化判断比率(※1)のうちいずれかが財政再生基準以上の場合には、いわゆる赤字再建団体となり、議会の議決を経て財政再生計画を定め、国等の関与による確実な再生が求められる。

(※1) 実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの比率

○経営健全化基準

資金不足比率が経営健全化基準以上の場合には、議会の議決を経て「経営健全化計画」を策定し、経営健全化を図る必要がある。

〈会計区分のイメージ〉

一般会計等	一般会計		実質赤字比率					
	一般会計等に属する特別会計	休日急患診療所費特別会計 地域情報通信ネットワーク事業特別会計						
公営事業会計	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計		国民健康保険事業特別会計		連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	
			国民健康保険診療所費特別会計					
			介護保険事業特別会計(保険事業勘定)					
			介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)					
			後期高齢者医療事業特別会計					
	公営企業会計	法適用企業		病院事業会計				資金不足比率
				水道事業会計				
				下水道事業会計				
		法非適用企業		と畜場費特別会計				
				公設地方卸売市場事業特別会計				
				農業集落排水施設事業特別会計				
				石原土地区画整理事業特別会計				
				宅地造成事業特別会計				
	一部事務組合		京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合					
			京都府自治会館管理組合					
広域連合		京都府後期高齢者医療広域連合						
		京都地方税機構						
地方公社、第3セクター等(※) 地方独立行政法人		福知山公立大学						

※第3セクター等への損失・債務保証はしていないため、本市では第3セクターによる将来負担比率への実質的な影響はなし。

資料編

1 会計別決算の状況

(単位:千円、%)

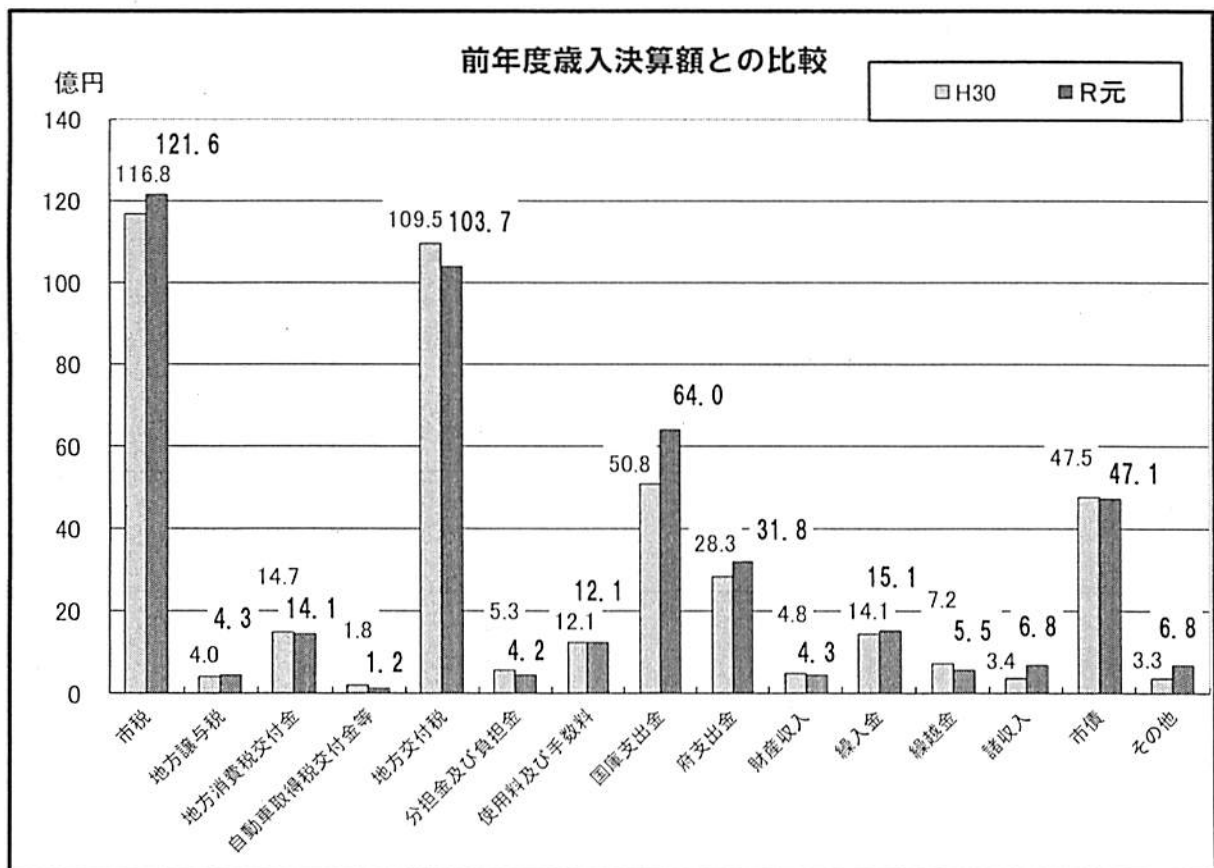
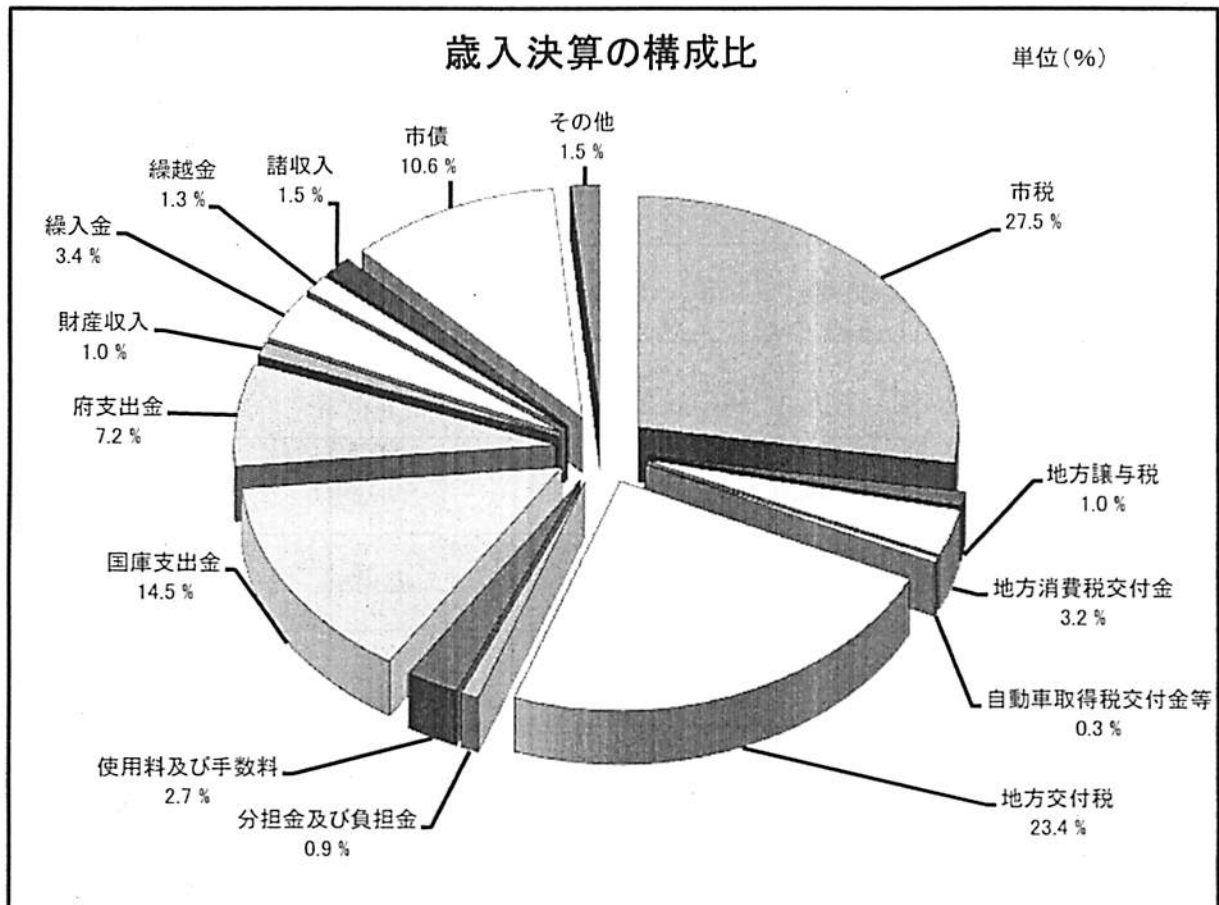
(単位:十円、%)

会 計 名		歳 入 決 算	歳 出 決 算	翌年度 繰越財源	実 質 収 支	歳出決算 伸 率	
一 般 会 計		44,264,794	43,671,736	158,188	434,870	5.1	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業		7,578,900	7,516,422	-	62,478	2.2
	国民健康保険診療所費		30,458	30,458	-	0	△ 19.7
	と 畜 場 費		26,450	26,450	-	0	△ 14.2
	宅 地 造 成 事 業		329	20,274	-	△ 19,945	2.5
	休 日 急 患 診 療 所 費		22,468	22,468	-	0	4.7
	公設地方卸売市場事業		10,354	10,354	-	0	509.8
	農業集落排水施設事業		906,466	868,351	-	38,115	△ 10.6
	石原土地区画整理事業		15,031	480,871	-	△ 465,840	△ 7.0
	介護保険事業	保 険 事 業 勘 定	8,310,350	8,143,323	-	167,027	0.0
		介護サービス事業勘定	26,532	25,390	-	1,142	33.6
	下夜久野地区財産区管理会		122	122	-	0	△ 10.0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業		2,003,384	1,987,235	-	16,149	3.5
	地 域 情 報 通 信 ネ ッ ト ワ ー ク 事 業		-	-	-	-	皆減
	特 別 会 計 合 計		18,930,844	19,131,718	-	△ 200,874	△ 4.2
企 業 会 計	水 道 事 業		2,421,101	2,420,562	-	539	△ 1.4
	下 水 道 事 業		3,517,398	3,202,703	-	314,695	△ 5.0
	病 院 事 業	市民病院事業	15,579,447	14,009,718	-	1,569,729	7.9
		福知山市民病院	14,590,794	13,199,065	-	1,391,729	8.5
		大江分院	988,653	810,653	-	178,000	△ 2.0
	企 業 会 計 合 計		21,517,946	19,632,983	-	1,884,963	4.3
総 合 計		84,713,584	82,436,437	158,188	2,118,959	2.6	

2 一般会計歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度		平成30年度		比較増減	
財 源 別		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	伸率
自主財源	市 税	12,159,267	27.5	11,677,436	27.6	481,831	4.1
	分担金及び負担金	416,757	0.9	529,358	1.2	△ 112,601	△ 21.3
	使用料及び手数料	1,212,721	2.7	1,214,897	2.9	△ 2,176	△ 0.2
	財産収入	426,951	1.0	477,022	1.1	△ 50,071	△ 10.5
	寄附金	287,213	0.7	101,594	0.2	185,619	182.7
	繰入金	1,507,107	3.4	1,407,819	3.3	99,288	7.1
	賭収入	679,399	1.5	339,593	0.8	339,806	100.1
	繰越金	554,190	1.3	721,178	1.8	△ 166,988	△ 23.2
	計	17,243,605	39.0	16,468,897	38.9	774,708	4.7
依存財源	地方譲与税	430,658	1.0	401,529	0.9	29,129	7.3
	利子割交付金	8,149	0.0	16,796	0.0	△ 8,647	△ 51.5
	配当割交付金	66,007	0.1	56,130	0.1	9,877	17.6
	株式等譲渡所得割交付金	36,166	0.1	42,879	0.1	△ 6,713	△ 15.7
	地方消費税交付金	1,414,654	3.2	1,474,608	3.5	△ 59,954	△ 4.1
	ゴルフ場利用税交付金	5,287	0.0	4,960	0.0	327	6.6
	自動車取得税交付金	124,356	0.3	181,066	0.4	△ 56,710	△ 31.3
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	25,827	0.1	22,955	0.1	2,872	12.5
	地方特例交付金	235,804	0.5	67,948	0.2	167,856	247.0
	地方交付税	10,370,635	23.4	10,950,682	25.9	△ 580,047	△ 5.3
	交通安全対策特別交付金	11,083	0.0	11,425	0.0	△ 342	△ 3.0
	国庫支出金	6,399,314	14.5	5,075,594	12.0	1,323,720	26.1
	府 支出 金	3,182,378	7.2	2,828,603	6.7	353,775	12.5
	市 債	4,710,871	10.6	4,754,574	11.2	△ 43,703	△ 0.9
	計	27,021,189	61.0	25,889,749	61.1	1,131,440	4.4
合 計		44,264,794	100.0	42,358,646	100.0	1,906,148	4.5



3 主な一般財源の状況

(単位:千円、%)

内 訳	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
市 税	12,159,267	11,677,436	481,831	4.1
地 方 譲 与 税	430,658	401,529	29,129	7.3
利 子 割 交 付 金	8,149	16,796	△ 8,647	△ 51.5
配 当 割 交 付 金	66,007	56,130	9,877	17.6
株式等譲渡所得割交付金	36,166	42,879	△ 6,713	△ 15.7
地 方 消 費 税 交 付 金	1,414,654	1,474,608	△ 59,954	△ 4.1
ゴルフ場利用税交付金	5,287	4,960	327	6.6
自動車取得税交付金	124,356	181,066	△ 56,710	△ 31.3
国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	25,827	22,955	2,872	12.5
地 方 特 例 交 付 金	235,804	67,948	167,856	247.0
地 方 交 付 税	10,370,635	10,950,682	△ 580,047	△ 5.3
交通安全対策特別交付金	11,083	11,425	△ 342	△ 3.0
臨 時 財 政 対 策 債	1,080,971	1,448,174	△ 367,203	△ 25.4
計	25,968,864	26,356,588	△ 387,724	△ 1.5

4 市税の状況

(1) 決算状況

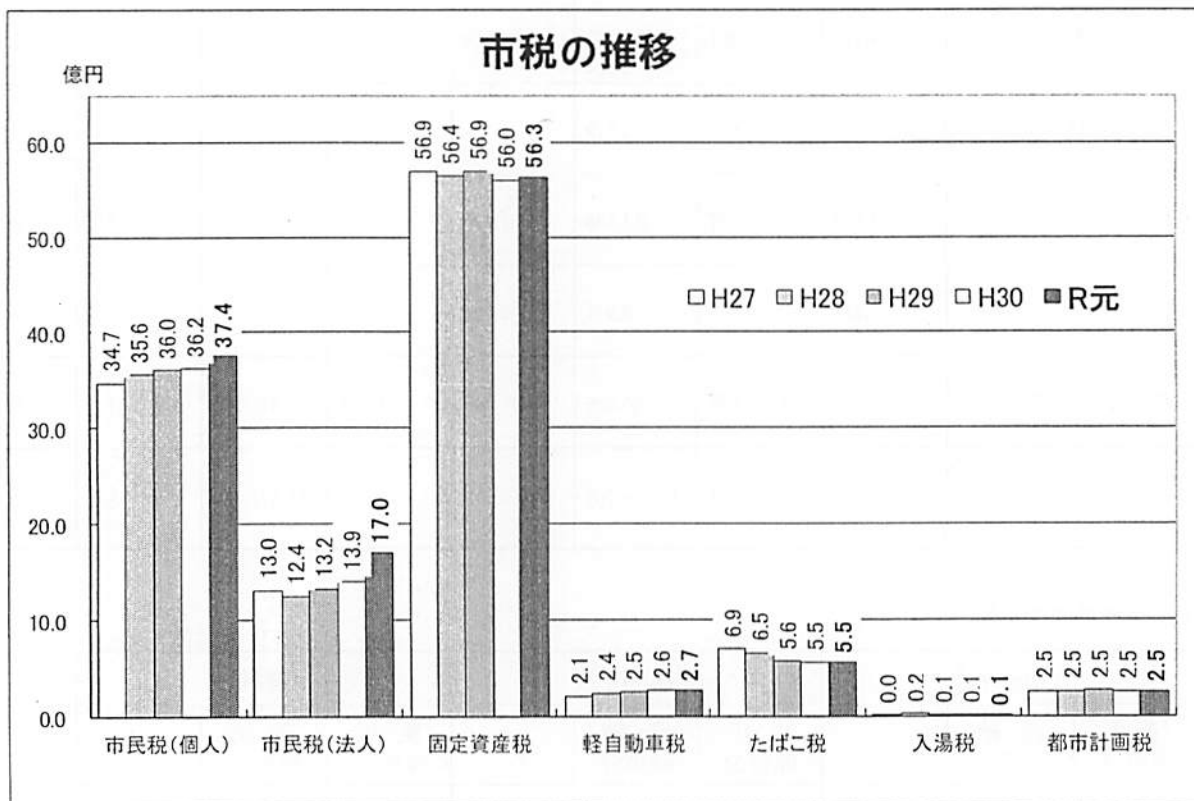
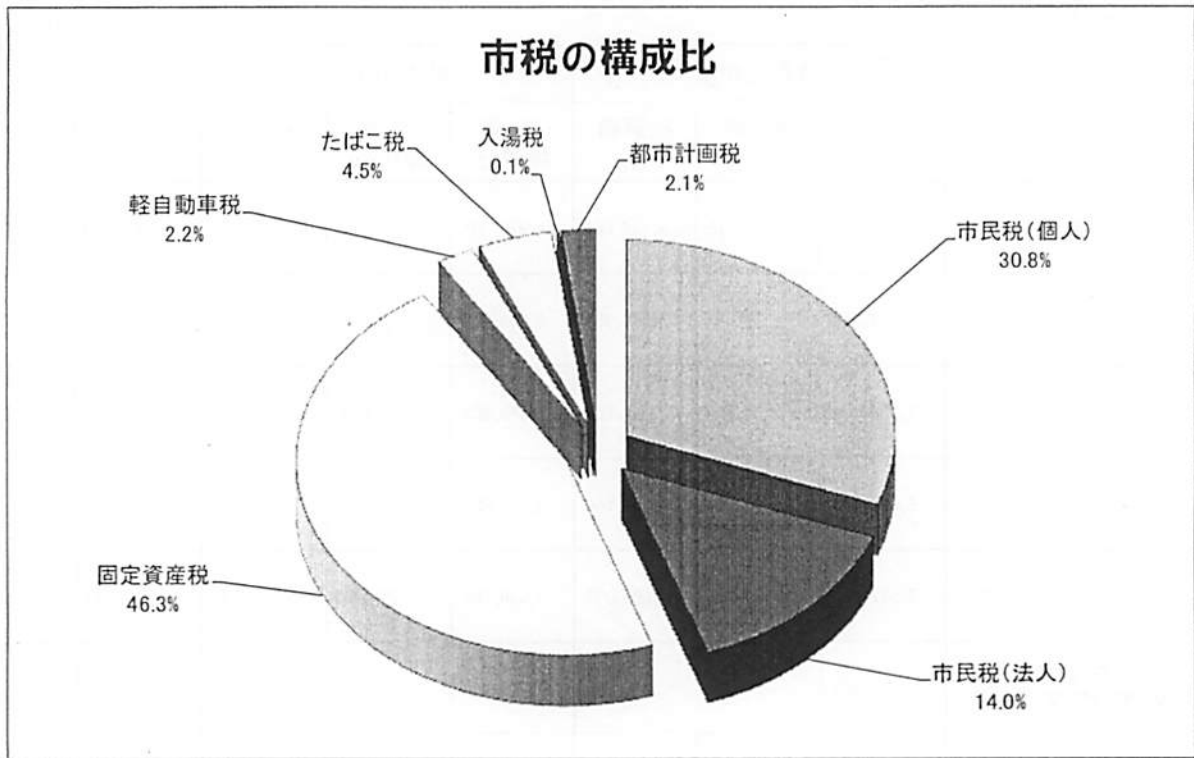
(単位: 千円、%)

款 項 目	令和元年度			平成30年度			決 算 対 比 (1)-(2)	伸 率 (%)
	現 年 課税分	滞 納 繰越分	決算額 (1)	現 年 課税分	滞 納 繰越分	決算額 (2)		
市 民 税	5,415,246	31,415	5,446,661	4,979,303	26,174	5,005,477	441,184	8.8
個 人	3,714,844	30,115	3,744,959	3,593,900	24,500	3,618,400	126,559	3.5
法 人	1,700,402	1,300	1,701,702	1,385,403	1,674	1,387,077	314,625	22.7
固 定 資 産 税	5,614,338	17,822	5,632,160	5,575,907	27,769	5,603,676	28,484	0.5
固 定 資 産 税	5,587,275	17,822	5,605,097	5,546,767	27,769	5,574,536	30,561	0.5
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	27,063	-	27,063	29,140	-	29,140	△2,077	△ 7.1
軽 自 動 車 税	262,591	3,481	266,072	255,918	3,467	259,385	6,687	2.6
軽 自 動 車 税	259,772	3,481	263,253	255,918	3,467	259,385	3,868	1.5
環 境 性 能 割	2,819	-	2,819	-	-	-	2,819	皆増
た ば こ 税	554,608	27	554,635	551,926	-	551,926	2,709	0.5
入 湯 税	8,911	-	8,911	8,256	-	8,256	655	7.9
都 市 計 画 税	249,952	876	250,828	247,405	1,311	248,716	2,112	0.8
市 税 合 計	12,105,646	53,621	12,159,267	11,618,715	58,721	11,677,436	481,831	4.1

(2) 徴収率の状況

(単位: %)

令和元年度			平成30年度			増減		
現 年 課税分	滞 納 繰越分	計	現 年 課税分	滞 納 繰越分	計	現 年 課税分	滞 納 繰越分	計
99.42	26.81	98.25	99.34	26.38	97.98	0.08	0.43	0.27



5 一般会計歳出決算の状況

(1) 目的別

(単位: 千円、%)

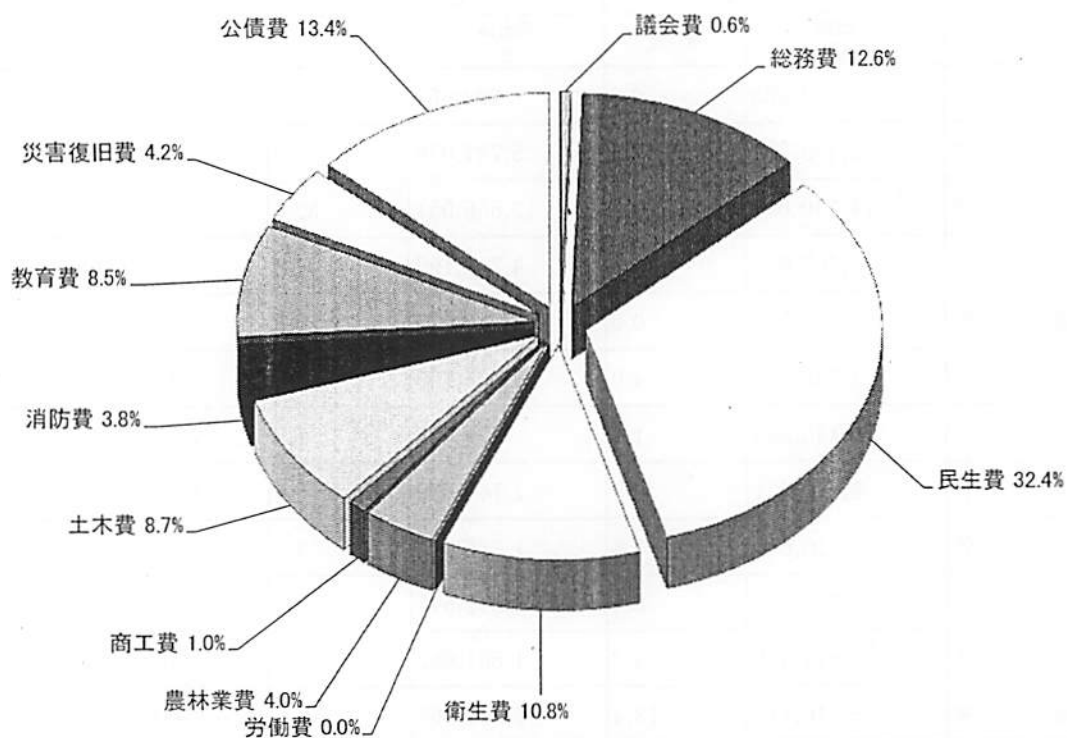
目的別	令和元年度		平成30年度		増減	
	支出額 (A)	構成比	支出額 (B)	構成比	(A)-(B)	増減率
議会費	283,533	0.6	293,654	0.7	△ 10,121	△ 3.4
総務費	5,483,701	12.6	5,727,078	13.8	△ 243,377	△ 4.2
民生費	14,130,691	32.4	13,658,051	32.9	472,640	3.5
衛生費	4,705,029	10.8	4,747,199	11.4	△ 42,170	△ 0.9
労働費	17,324	0.0	19,031	0.0	△ 1,707	△ 9.0
農林業費	1,735,930	4.0	1,625,105	3.9	110,825	6.8
商工費	440,569	1.0	479,532	1.2	△ 38,963	△ 8.1
土木費	3,780,521	8.7	2,745,630	6.6	1,034,891	37.7
消防費	1,676,645	3.8	1,775,014	4.3	△ 98,369	△ 5.5
教育費	3,723,173	8.5	3,562,541	8.6	160,632	4.5
災害復旧費	1,848,508	4.2	1,661,682	4.0	186,826	11.2
公債費	5,846,112	13.4	5,242,863	12.6	603,249	11.5
目的別合計	43,671,736	100.0	41,537,380	100.0	2,134,356	5.1

(2) 性質別

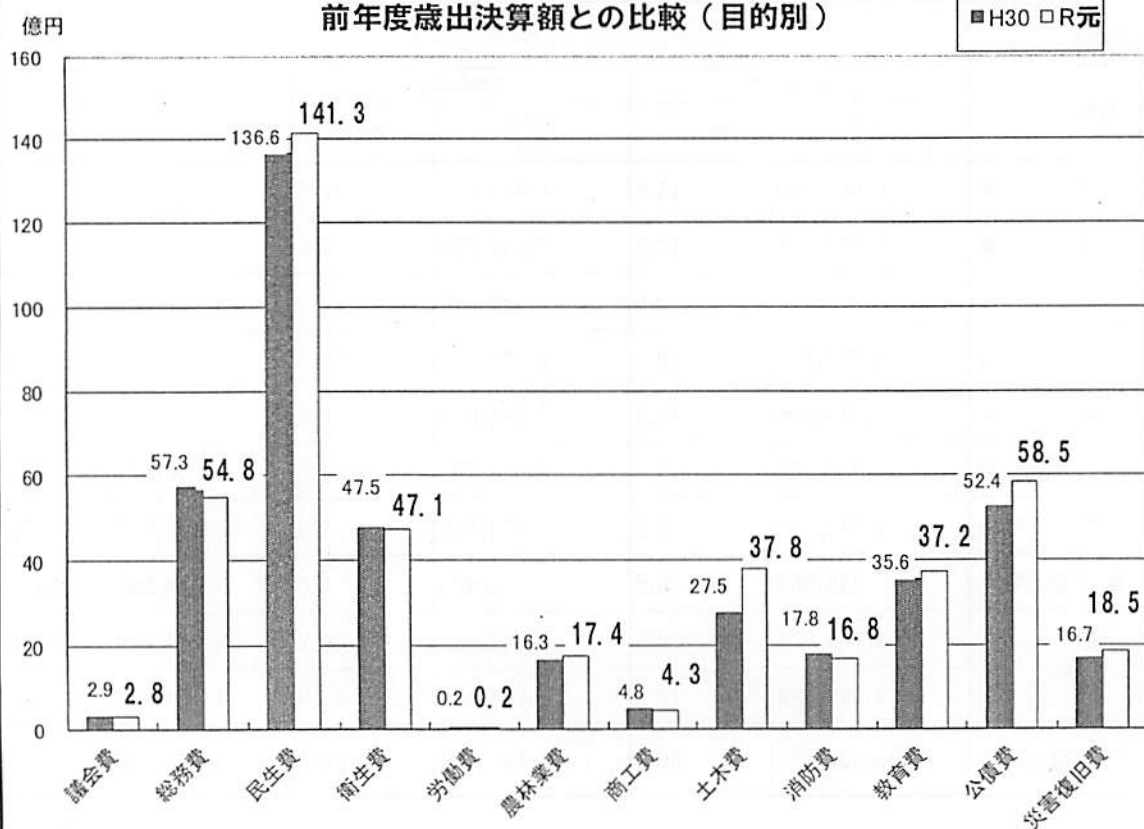
(単位: 千円、%)

性質別	令和元年度		平成30年度		増減	
	支出額 (A)	構成比	支出額 (B)	構成比	(A)-(B)	増減率
人件費	6,689,269	15.3	6,900,497	16.6	△ 211,228	△ 3.1
物件費	5,386,663	12.3	5,100,006	12.3	286,657	5.6
維持補修費	269,875	0.6	317,812	0.8	△ 47,937	△ 15.1
扶助費	8,352,319	19.1	8,326,315	20.0	26,004	0.3
公債費	5,838,796	13.4	5,241,610	12.6	597,186	11.4
補助費等	4,669,768	10.7	4,643,090	11.2	26,678	0.6
積立金	1,396,135	3.2	794,508	1.9	601,627	75.7
貸付金・出資金	245,985	0.6	1,400	0.0	244,585	17470.4
繰出金	3,703,578	8.5	4,447,688	10.7	△ 744,110	△ 16.7
投資的経費	7,119,348	16.3	5,764,454	13.9	1,354,894	23.5
性質別合計	43,671,736	100.0	41,537,380	100.0	2,134,356	5.1

歳出決算の構成比（目的別）



前年度歳出決算額との比較（目的別）



6 財政健全化判断比率算定シート

(1) 実質赤字比率

(単位:千円)

一般会計等	会計名	実質収支額		
		元年度	30年度	増減
	一般会計	434,870	534,152	▲ 99,282
	休日急患診療所費特別会計	0	0	0
	地域情報通信ネットワーク事業特別会計	0	0	0
	計 ①	434,870	534,152	▲ 99,282
実質赤字比率		①÷④ 正数は " - "	1.87% ⇒ -	2.25% ⇒ -

(2) 連結実質赤字比率

(単位:千円)

(単位:千円)

会 計 名			実質収支額		
			元年度	30年度	増減
一般会計等以外の 特別会計のうち 公営企業に係る 特別会計以外の 特別会計	国民健康保険事業特別会計		62,478	113,441	△ 50,963
	国民健康保険診療所費特別会計		0	0	0
	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)		167,027	199,491	△ 32,464
	介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)		1,142	826	316
	後期高齢者医療事業特別会計		16,149	18,700	△ 2,551
会 計 名			資金不足・剰余額		
			元年度	30年度	増減
公営事業会計 公営企業会計	法 適 用 企 業	水道事業会計	1,101,825	1,138,815	△ 36,990
		下水道事業会計	290,530	159,976	130,554
		病院事業会計	5,684,973	5,007,111	677,862
	法 非 適 用 企 業	と畜場費特別会計	0	0	0
		宅地造成事業特別会計	75,249	75,845	△ 596
		公設地方卸売市場事業特別会計	0	0	0
		農業集落排水施設事業特別会計	38,115	43,909	△ 5,794
		石原土地区画整理事業特別会計	28,105	31,440	△ 3,335
	計 ②		7,465,593	6,789,554	676,039
① + ② = ③		7,900,463	7,323,706	576,757	
標準財政規模(臨財債発行可能額含む) ④		23,177,525	23,658,374	△ 480,849	
連結実質赤字比率		③÷④ 正数は " - "	34.08% ⇒ -	30.95% ⇒ -	-

実質赤字比率、連結実質赤字比率とも赤字は発生していないため「-」で表示している。

(3) 実質公債費比率

(単位:千円・%)

		元年度	30年度	増減	29年度	
実質公債費比率	元利償還金（繰上償還除く）	①	5,217,499	5,763,614	△ 546,115	5,775,358
	準元利償還金	②	1,717,749	1,709,485	8,264	1,668,638
	内 訳	公営企業債の償還に充てたと認められるもの	1,705,678	1,693,896	11,782	1,649,420
		加入する組合が起こした地方債に充てたと認められる負担金	0	0	0	0
		債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	12,071	15,589	△ 3,518	19,218
		一時借入金利子	0	0	0	0
	特定財源	③	255,370	265,471	△ 10,101	254,313
	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	④	4,719,615	5,152,075	△ 432,460	5,101,369
	標準財政規模	⑤	23,177,525	23,658,374	△ 480,849	23,721,589
	実質公債費比率（単年度） $[(①+②)-(③+④)] \div (⑤-④)$		10.62018	11.10732	△ 0.48714	11.21530
実質公債費比率（3ヵ年平均）			10.9	11.2	△ 0.3	11.1

(4) 将来負担比率

(単位:千円・%)

		元年度	30年度	増減	
将来負担比率	将来負担額	地方債の現在高	49,487,070	50,294,289	△ 807,219
		債務負担行為に基づく支出予定額	0	0	0
		公営企業債等繰入見込額	19,354,741	20,321,296	△ 966,555
		組合等負担等見込額 ※1	2,770	7,430	△ 4,660
		退職手当負担見込額	5,907,244	6,336,600	△ 429,356
		設立法人の負債額等負担見込額(地方独立行政法人等) ※2	0	0	0
		計 ①	74,751,825	76,959,615	△ 2,207,790
	充当可能財源	充当可能基金	10,012,075	9,481,010	531,065
		特定財源見込額	4,044,824	4,027,613	17,211
		うち都市計画税	3,405,092	3,348,934	56,158
		地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額	51,116,915	51,466,975	△ 350,060
		計 ②	65,173,814	64,975,598	198,216
	標準財政規模(臨財債発行可能額含む) ③		23,177,525	23,658,374	△ 480,849
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額④		4,719,615	5,152,075	△ 432,460	
将来負担比率		(①-②)÷(③-④)	51.8	64.7	△ 12.9

※1 組合等負担等見込額は京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合に対する見込額である。

※2 「独立行政法人 公立大学法人福知山公立大学」は、貸借対照表上の繰越欠損金がなかったため、設立団体の負担見込額を構成せず、将来負担額はゼロと評価される。

(5) 資金不足比率

該当会計なし

令和元年度 福知山市水道事業決算概要

上下水道部経営総務課

1 概 況

令和元年度の水道事業につきましては、市民生活や企業活動を支える最重要のライフラインとして、安全で良質な水道水の安定供給に努めてまいりました。

当年度末の給水戸数は35,621戸で、前年度末と比べ257戸の増となりました。給水量は、前年度に比べ家事用は1.65%減の6,693千 m^3 、業務用は3.19%減の2,548千 m^3 となり、総給水量では前年度比2.08%減の9,241千 m^3 となりました。

設備関係では、平成30年度に引き続き水道管路緊急改善事業堀山送水管布設替工事を進めるとともに、仏谷浄水場薬品注入設備更新工事などを行いました。また、筈巻地内配水連絡管布設工事や老朽化した配水管の布設替工事、加圧ポンプ所の設備の更新工事などの取組みを進めました。

収支の状況につきましては、収入では給水収益が前年度比1.5%減の1,662,155千円となったほか、受託工事収益が前年度比10.8%減の202,020千円となり、収入全体では3.2%の減少となりました。また、支出では、原水及び浄水費や受託工事費が増加する一方で総係費や減価償却費等の減少により支出全体で1.4%の減少となり、当年度は539千円の純利益を計上することとなりました。

水道事業においては、水需要の大幅な増加が見込めない中で、老朽化した主要設備や管路の本格的な更新時期を迎えており、財源の確保をはじめとして経営を取り巻く環境は厳しさを増しています。そのような中で令和元年度より上水道事業等包括的民間委託を導入し、経営改善や市民サービスの向上を図りました。

今後とも、より災害に強く安心安全な水道水の安定供給が確保できるように、効率的で計画的な事業運営を図り、経営の健全化に努めてまいります。

2 前年度比較

(1) 業 務 量

事 項	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減	比 率
年 度 末 給 水 人 口 (人)	76,853	77,468	△ 615	99.2 %
年 度 末 給 水 戸 数 (戸)	35,621	35,364	257	100.7
年 間 配 水 量 (m³)	11,677,558	11,651,523	26,035	100.2
年間1か月平均配水量 (m³)	973,130	970,960	2,170	100.2
年 間 給 水 量 (m³)	9,240,926	9,437,114	△ 196,188	97.9
年間1か月平均給水量 (m³)	770,077	786,426	△ 16,349	97.9
年 間 有 収 水 量 率 (%)	79.1	81.0	△ 1.9	

(2) 事業収入に関する事項

(単位:円)

事 項	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減	比 率
給 水 収 益	1,662,155,330	1,687,611,718	△ 25,456,388	98.5 %
受 託 工 事 収 益	202,020,164	226,545,220	△ 24,525,056	89.2
そ の 他 営 業 収 益	26,935,559	26,606,692	328,867	101.2
営 業 外 収 益	529,990,028	558,828,626	△ 28,838,598	94.8
特 別 利 益	0	318,371	△ 318,371	皆減
計	2,421,101,081	2,499,910,627	△ 78,809,546	96.8

(3) 事業費に関する事項

(単位:円)

事 項	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減	比 率
原 水 及 び 浄 水 費	393,666,445	339,815,918	53,850,527	115.8 %
配 水 及 び 給 水 費	282,742,622	283,499,969	△ 757,347	99.7
受 託 工 事 費	248,545,083	228,759,332	19,785,751	108.6
総 係 費	159,930,567	201,307,724	△ 41,377,157	79.4
減 価 償 却 費	1,117,984,121	1,173,632,161	△ 55,648,040	95.3
資 産 減 耗 費	3,865,402	3,163,972	701,430	122.2
そ の 他 営 業 費 用	53,800	0	53,800	皆増
営 業 外 費 用	213,774,132	224,668,159	△ 10,894,027	95.2
計	2,420,562,172	2,454,847,235	△ 34,285,063	98.6

令和元年度 福知山市下水道事業決算概要

上下水道部経営総務課

1 概 況

令和元年度の下水道事業につきましては、快適で安心な暮らしを支えるため、管渠・ポンプ場・処理場などの施設の適正な維持管理に努めるとともに、浸水対策や老朽化した施設の更新などの事業に取り組みました。

当年度末の水洗化戸数は29,847戸で、前年度末と比べ262戸の増となりましたが、有収水量は、前年度に比べ、1.8%減の11,792千㎡となりました。

施設整備関係については、土師排水区の段畑雨水ポンプ場建設工事を進めるとともに西池貯留施設築造工事や雨水排水路新設工事を進めました。また、福知山終末処理場汚泥前処理設備更新工事や汚水中継ポンプ場自家発電設備更新工事など、老朽化した下水道施設の設備更新を行いました。

収支の状況につきましては、収入では、下水道使用料が、前年度比1.8%減の1,696,851千円となりましたが、雨水処理負担金が増加したことにより、全体では前年度比0.4%増の3,517,398千円となりました。また、支出では、減価償却費等の減少により、前年度比5.0%減の3,202,703千円となり、当年度は314,695千円の純利益を計上することとなりました。

下水道事業では、従来より市街化区域の内水対策として浸水対策事業に取り組んできましたが、平成26年8月豪雨災害を契機に、その取り組みを平成27年度より5か年をかけて強化してまいりました。

今後、水洗化戸数の大幅な増加が期待できない中で、耐用年数を経過し老朽化した主要設備や管渠の本格的な更新時期を迎えており、経営を取り巻く環境は厳しい状況となっております。

このような状況の中、今後とも、災害に強い安定した下水道施設への改築更新や、下水道汚泥の有効利用に向けた施設整備などを計画的に進めるとともに、効率的で持続可能な事業経営に努めてまいります。

2 前年度比較

(1) 業務量

事 項	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減	比 率
年度末水洗化人口(人)	63,805	64,058	△ 253	99.6 %
年度末水洗化戸数(戸)	29,847	29,585	262	100.9
年間総処理水量(m³)	17,459,625	19,297,863	△ 1,838,238	90.5
年間1か月平均総処理水量(m³)	1,454,969	1,608,155	△ 153,186	90.5
年間有収水量(m³)	11,792,186	12,008,308	△ 216,122	98.2
年間1か月平均有収水量(m³)	982,682	1,000,692	△ 18,010	98.2
年間有収水量率(%)	67.5	62.2	5.3	

(2) 事業収入に関する事項

(単位:円)

事 項	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減	比 率
下水道使用料	1,696,851,173	1,727,635,058	△ 30,783,885	98.2 %
負担金	399,961,814	331,111,500	68,850,314	120.8
その他営業収益	1,704,600	1,579,882	124,718	107.9
営業外収益	1,418,881,130	1,443,399,829	△ 24,518,699	98.3
計	3,517,398,717	3,503,726,269	13,672,448	100.4

(3) 事業費に関する事項

(単位:円)

事 項	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減	比 率
管 渠 費	112,006,029	118,554,511	△ 6,548,482	94.5 %
ポンプ場費	131,408,074	137,870,448	△ 6,462,374	95.3
処理場費	599,502,837	625,376,286	△ 25,873,449	95.9
業務費	75,466,124	86,888,203	△ 11,422,079	86.9
総係費	81,083,196	58,740,413	22,342,783	138.0
減価償却費	1,898,185,831	1,967,266,338	△ 69,080,507	96.5
資産減耗費	6,542,695	1,106,954	5,435,741	591.1
その他営業費用	0	14,682	△ 14,682	皆減
営業外費用	298,508,484	376,321,142	△ 77,812,658	79.3
計	3,202,703,270	3,372,138,977	△ 169,435,707	95.0

令和元年度 福知山市病院事業決算概要

1 概 況

令和元年度の病院事業の運営につきましては、福知山市民をはじめ近隣市町住民の高度・多様化する医療ニーズに応えるため、引き続き医療スタッフの確保や医療機器の更新・整備を進め医療提供体制の充実を図りました。

施設・設備につきましては、放射線科に新たにMRI装置（3テスラ）を増設し、令和元年9月から新機器による診療を開始したほか、臨床検査科の生理検査部門システムや栄養科の温冷配膳車の更新をはじめとする医療機器等の整備を進めました。また、疾病状況や患者数の動向等を勘案し、本院の結核病床4床を一般病床に変更（9月から）し、分院においては一般病床4床を減少（8月から）するなど効率的事業運営に努めました。

患者数につきましては、本院、分院併せて388,346人と、前年度に比し7,008人の減少となりました。特に本院では3月に新型コロナウイルス感染症患者が発生し診療機能の一部制限を余儀なくされ、患者数が大幅に減少しました。

そのため、本院の収支につきましては、診療収入が伸び悩む一方で、がん治療薬をはじめとする高額な薬品等の材料費や給与費等の支出が増加し、医業収支では損失を計上しました。なお、本年度につきましては、平成26年度から改正された会計基準に準拠し会計処理を行ったため医業外収益が増加し、経常収支では黒字を維持することができました。また、同じく会計基準に沿った過年度損益の修正により計上した特別利益が影響し、1,391,729千円の当期純利益となったため、累積欠損金が大幅に減少することとなりました。

大江分院の運営につきましては、人口動態等による受診患者数の減少等により診療収入が減少しましたが、本院と同様に改正会計基準準拠に伴う特別利益等が寄与し、本年度は178,000千円の純利益を計上しました。

(イ) 収支の状況

病院事業全体で収益的収入15,579,447,585円に対し、収益的支出14,009,718,616円で収支差引1,569,728,969円の当年度純利益となりました。

(ロ) 患者の状況

本院の年度末の受診患者延数は入院 115,322人（1日平均 315.1人）、外来 235,110人（1日平均 979.6人）、大江分院の受診患者延数は入院 22,407人（1日平均 61.2人）、外来 15,507人（1日平均 64.6人）となりました。

本院の病床利用率は89.01%（一般病床 91.79%、結核病床 9.29%、感染症病床 4.10%）となり、前年度に比し、一般病床で2.24ポイントの減、結核病床で0.71ポイントの減、感染症病床で4.10ポイントの増となり、全体では1.59ポイント減少しました。大江分院の病床利用率は 88.30%となり、前年度より0.51ポイント増加しました。

2 業 務

<市民病院>

(1) 業務量

事 項		令和 元 年度	平成 30 年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
入院	許可病床数 (床)	354	354	0	100.0
	診療日数 (日)	366	365	1	100.3
	延べ患者数 (人)	115,322	117,058	△ 1,736	98.5
	1日平均患者数 (人)	315.1	320.7	△ 5.6	98.3
	病床利用率 (%)	89.01	90.60	△ 1.59	98.2
	平均診療単価 (円)	63,597	59,403	4,194	107.1
	平均在院日数 (日)	13.6	14.4	△ 0.8	94.4
外来	診療日数 (日)	240	244	△ 4	98.4
	延べ患者数 (人)	235,110	238,849	△ 3,739	98.4
	1日平均患者数 (人)	979.6	978.9	0.7	100.1
	平均診療単価 (円)	18,240	16,318	1,922	111.8

(2) 事業収益に関する事項

(単位 円)

事 項	令和 元 年度	平成 30 年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
医 業 収 益	12,219,666,674	11,486,937,951	732,728,723	106.4
医 業 外 収 益	967,570,277	622,642,627	344,927,650	155.4
看 護 学 校 収 益	76,779,977	79,093,184	△ 2,313,207	97.1
特 別 ・ 利 益	1,326,777,402	0	1,326,777,402	—
計	14,590,794,330	12,188,673,762	2,402,120,568	119.7

(3) 事業費用に関する事項

(単位 円)

事 項	令和 元 年度	平成 30 年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
医 業 費 用	12,358,593,037	11,370,578,552	988,014,485	108.7
うち減価償却費	1,027,540,539	960,959,405	66,581,134	106.9
医 業 外 費 用	719,902,092	632,848,053	87,054,039	113.8
看 護 学 校 費 用	81,221,847	83,530,495	△ 2,308,648	97.2
特 別 損 失	39,348,090	74,001,422	△ 34,653,332	53.2
計	13,199,065,066	12,160,958,522	1,038,106,544	108.5

(4) 収支差引

(単位 円)

事 項	令和 元 年度	平成 30 年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
年 度 純 利 益	1,391,729,264	27,715,240	1,364,014,024	5,021.5

＜大江分院＞

(1) 業務量

事 項			令和 元 年度	平成 30 年度	比 較	
					増 減	比 率(%)
入院	許可病床数 (床)	7月まで	72	72	0	100.0
		8月から	68	72	△ 4	94.4
	診療日数 (日)		366	365	1	100.3
	延べ患者数 (人)		22,407	23,070	△ 663	97.1
	1日平均患者数 (人)		61.2	63.2	△ 2.0	96.8
	病床利用率 (%)		88.30	87.79	0.51	100.6
	平均診療単価 (円)		21,603	21,257	346	101.6
	平均在院日数 (日)		32.5	36.2	△ 3.7	89.8
外来	診療日数 (日)		240	244	△ 4	98.4
	延べ患者数 (人)		15,507	16,377	△ 870	94.7
	1日平均患者数 (人)		64.6	67.1	△ 2.5	96.3
	平均診療単価 (円)		8,317	9,067	△ 750	91.7

(2) 事業収益に関する事項

(単位 円)

事 項		令和 元 年度	平成 30 年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
医 業 収 益		627,652,322	652,586,282	△ 24,933,960	96.2
医 業 外 収 益		175,160,996	127,927,051	47,233,945	136.9
訪 問 看 護 収 益		31,485,326	27,918,209	3,567,117	112.8
特 別 利 益		154,354,611	0	154,354,611	—
計		988,653,255	808,431,542	180,221,713	122.3

(3) 事業費用に関する事項

(単位 円)

事 項		令和 元 年度	平成 30 年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
医 業 費 用		751,553,366	769,150,886	△ 17,597,520	97.7
	うち減価償却費	101,250,476	101,687,722	△ 437,246	99.6
医 業 外 費 用		15,853,192	14,745,066	1,108,126	107.5
訪 問 看 護 費 用		42,435,527	42,282,117	153,410	100.4
特 別 損 失		811,465	935,649	△ 124,184	86.7
計		810,653,550	827,113,718	△ 16,460,168	98.0

(4) 収支差引

(単位 円)

事 項		令和 元 年度	平成 30 年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
年 度 純 利 益		177,999,705	△ 18,682,176	196,681,881	△ 952.8

令和 2 年度事業評価の実施状況について

■基本方針

平成 2 8 年度から令和元年度の 4 年間で実施した「全事業棚卸し」の取組により、職員に定着しつつある「前例にとらわれることなく、常に業務を見直す意識や姿勢」をより強化するため、予算編成・予算執行の一連の過程において、担当課職員による事業見直しと自己評価を継続し、事業改善を進める P D C A サイクルの強化を図る。

1. 事後評価

①対象事業

令和元年度新規事業から抽出（4 6 事業）

②実施方法

評 価 者：次長・課長級職員及び経営戦略課

実施方法：評価者 3 名及び経営戦略課長の 1 班 4 名体制で実施

そ の 他：原則として評価者は対象事業を所管する部以外の者で構成

③実施状況

別紙のとおり

④成果

- ・職員自身による継続的な内部評価の展開
 - 担当課の自己評価、他部署職員（次長、課長級）による評価
 - 評価者の実務経験や全事業棚卸しの経験等を踏まえての意見・指摘
- ・事後評価による結果（事業見直しの方向性等）を予算編成過程に活用

⑤今後の課題等

- ・評価者の能力向上と評価内容の充実
 - 意見・指摘から課題提起への展開や事業実施そのものの要否など議論の深化
- ・評価内容や評価結果による P D C A サイクルの強化
 - 担当課の事業改善と庁内共有による市全体の事業改善への展開・見える化など
- ・事業評価のあり方の検討
 - 評価手法や評価内容等の事後検証と改善点の整理など
- ・施策の進捗管理や施策と事業の関連性を意識した新たな評価システムの構築の検討

2. 事中評価

①対象事業

令和2年度新規事業から抽出（14事業）

②実施方法

評価者及び実施方法：市長公室長、財務部長、市長公室次長、経営戦略課長、財政課長により実施

③ねらい

- ・当該年度新規事業の進捗状況の点検。
- ・事業の課題や成果を早期に把握し、事業成果の早期発現及び次年度へ向けた課題の早期改善を行い、次年度予算への反映を図る。

③実施状況

10月中旬実施予定

④実施にあたっての留意事項、今後の検討事項

- ・予算編成時の目的・成果に対する上半期実績に基づく評価の徹底
- ・評価実施にあたってのシートの効果的な活用を検討

令和2年度事業評価(事後評価)での主な意見

コード	連番	部	課	事業名(令和元年度)	令和2年度 予算額(千円)	主な意見(庁内通知用)	実施班	月日
440203	001	市議会事務局	市議会事務局	本会議・全議員協議会室映像配信システム	0	・事業統合後のシステム使用料について、従前より高くなっており費用対効果や効率性の検討を継続する必要がある。 ・市民が議会を視聴する機会の環境整備を進めたことは理解できる。 ・従来よりも、一度に視聴できる対象者を増加するなど、機能充実を図っている点の評価する。しかし、この良い点が記載されていない。もっと、市民にとって何がメリットであるのかなど、しっかり記載し評価を受けるべきである。 ・市議員以外のどれだけの市民が視聴しているのか。また、その市民等を対象にライブ放映の有効性を確認することも必要か。 ・ランニングコストについても通年で分かるよう単年度事業でなく通年で分かるような事業としたほうが良いと考える。	3班	6月12日
820195	002	市議会事務局	市議会事務局	議員改選関係事業	0	・4年に1回の事業であるが、事業内容等を精査し既存の事業と統合して実施することを検討してはどうか。 ・タイムリーな時期に議会たよりが発行できていない、広報ふくちやまでの周知、議会の定期発行にあわせても問題ないのではないか。 ・活動指標及び成果指標の設定ができない状況あり、事業内容等の組み替えが必要。 ・新任議員の名の議員パッチや防災服の購入を行うなどの必要な経費と思われる。	3班	6月12日
210115	003	市長公室	経営戦略課	関係人口創出・拡大事業	0	・関係人口の成果指標を整理する必要があると感じる。 ・事業のターゲットは明確であるが、そこへのアプローチ方法が充分でないと感じる。 ・本事業は関係人口を創出するためのものか啓発やPRを行う仕掛けづくりなのか、また移住・定住につなげるものなのか、その定義が曖昧と思われ、ターゲット、到達点が見えてこない。 ・移住人口増としても、その人が「納税＜経費」であれば、人口が増えても市の財政は潤わないので、ふるさと納税やある特定イベントへ労働力として協力してもらう形の方が、経費が少なく、収入や労働力を確保できるので良いと思うが、この事業をどう活用していくのがよく分からなかった。 ・アンケート等の成果を今後の事業にどのように活かしていくか、課題及び方向性に明示が必要なのではないか。 ・今後の展開としては、今回の手法も活用しながら、次のステージの事業展開に移行していく必要があると考える。 ・将来的な関係人口を構築するためのワークショップでは、中・高校との積極的な連携を持ってほしい。	1班	6月11日
810121	004	市長公室	経営戦略課	内部統制推進事業	786	・長年、同じ組織に居ると「おかしいのでは？」とすら思わなくなってくるので、入庁して浅い人の意見が匿名で聞ける機会があっても良いと思う。 ・今後も実情に即した、より効果のある取組をお願いしたい。 ・テーマを絞って事業を進めることは効果的だと思います。数年たてば職員も異動により変わるので、繰り返し必要とも考える。	2班	7月27日
550196	005	市長公室	職員課	民間企業派遣研修	1,851	・今回の新型コロナウイルス感染症のように想定外の出来事により、勤務形態や生活様式を大きく変化させなければならぬこともある。そういった時代、環境の変化に対応するためにも、継続していければよい事業だと思う。 ・外の企業を見て、フィードバックできるのは良い事業だと思うが、人選が他職経験ありの人ばかりのため、生え抜きの人に経験していただいても良いのではないかと。 ・民間の派遣研修としては、期間が1か月では短いので半年以上の期間での研修を行うなどの工夫をお願いする。 ・一定の予算を投じて職員の育成を行うことは有効なことであると思うが、その身に着けた能力を単年度の事業提案のみで終わるのではなく、広く永く市全体の事務事業の改善等に反映させていただきよう願います。	2班	7月20日
811401	006	市長公室	経営戦略課	SNS事業者との連携推進事業	0	・昨年度からの事業実施であり、今後の事業展開を期待している。 ・本年度から、協定内容に基づく各種事業はそれぞれの担当課に引き継ぐとのことであるが、事業毎ごとに目標設定をしっかりと定め、取り組む必要がある。担当課任せにし過ぎると、どうしても現状の中に埋没し、甘んじるようになるため、経営戦略課において総括的にコントロールする必要があると考える。 ・今後、この事業については、各担当課に割り振り、継続して広がっていくことを望む。	3班	6月12日

コード	通番	部	課	事業名(令和元年度)	令和2年度 予算額(千円)	主な意見(庁内通知用)	実施班	月日
230143	007	市長公室	経営戦略課	総合計画策定事業	8,505	・次年度での実施方法となるであろうが、市民アンケート等の分析結果が各課・部へフィードバックされているか、適切な意見聴取が行える手法をしっかりと検討していただきたい。 ・庁内PT、各会議等を有効に活用し、スケジュール、進行管理も含めて庁内調整が必要。 ・各課の計画策定でも2～3年かかるので、総合計画を2年で策定は期間が足りないのではないか。 ・策定までのプロセスについては必要な手続きを踏んでいると考える。 ・いろいろな意見を取り入れる姿勢も示されており、より良い方向に事業を構築していく必要があると考える。	1班	6月11日
620354	008	市長公室	経営戦略課	統計データ活用推進事業	339	・昨年度からの事業実施であり、今後の事業展開を期待している。 ・職員研修・研究会は、引き続き取り組まねたい。データの活用や分析、目的用途に合ったグラフや分析図の作成など、今後のスキルアップにつながると思う。 ・どれほどのデータ活用を目標に、どれだけの活用が図れ、政策形成能力の向上に寄与したのか検証する機会も必要。 ・庁内研修会実施後の効果測定も必要。 ・説明資料や提案書を作成するにあたり、数値を用いて行えば説得力はある。 ・オープンデータの公表が235件あったが、実際にどのようにそのデータを使用されたかを確認していくことにより、深堀ができるのではないかと感じた。	3班	6月12日
210104	009	市長公室	秘書広報課	福知山市名誉市民顕彰事業	0	・名誉市民選定に至る経過が不明瞭であり、選考基準や選考委員会等の設置が必要ではないか。 ・名誉市民として顕彰されることになるが、その後の啓発が不足しているのでは。福知山市名誉市民は現在6名顕彰されているが、その実績、栄誉を適切に啓発・紹介されている媒体が見受けられない。少なくとも市WEBページに掲載は必要と考える。 ・選定の手続きも明確で、費用についても許容されるものとする。	1班	6月11日
550175	010	地域振興部	文化スポーツ・振興課	トップアスリート育成支援事業	2,700	・全国大会出場補助金について、激励のみで支出が無いものが成果実績に含まれており、適切な評価を行いにくい。概要等にも説明が必要と思慮する。 ・事業の目的として、スポーツ振興・交流がメインになっているように感じ、事業名と不一致の印象を受けた。 ・福知山市スポーツ推進計画の実現に向けて、実施方法の再構築が必要と考える。 ・事業目的と成果実績がマッチしていないと思われ、ゴールを明確にすることが必要と考える。 ・事業目的にある「スポーツを通じた交流促進」について、担当課として評価、検証する指標が必要ではないか。 ・担当部署評価欄に、当該事業の成果、効果として「福知山市を全国に発信する」とある。本市PRも事業目的に含まれるのであれば事業目的を整理することが望ましいのではないかと。	1班	6月11日
810271	011	地域振興部	文化スポーツ・振興課	インターハイ準備事業	0	・インターハイ実施にあたって不可欠な準備として必要性、効率性・有効性は理解できる。 ・大会は中止となったが、この経験と資産を有効に活用して次の大会等に備える等の工夫を提案されたい。 ・事前準備の最低限の費用ということで内容は許容されるものと思う。 ・「準備事業」として事業化するのではなく、既存事業で対応でも良かったのではないかと。	1班	6月11日
220113	012	地域振興部	文化スポーツ・振興課	新町文化センター資料移転事業	2,100	・コスト削減の観点も含め見積徴収及び入札について再検討をお願いする。 ・資料については、無条件に全て保管するのではなく、この機会に必要なものは処分するなどの整理を。 ・ポットランドの関係など他部署と連携を取って、同一時期に短期間で移転するなど、施設の賃貸料が長期間発生しないような効率的に移転していただきたい。 ・移転事業に合わせて、積極的な展示の機会を考慮していただきたい。 ・成果指標は、年度ごとの達成率ではなく、2カ年事業として1年目の進捗率で示してはどうか。	2班	7月27日
810121	013	地域振興部	文化スポーツ・振興課	治水記念館整備改修事業	0	・実施のタイミングなどによっては災害復旧事業として財源が充当できた可能性もあった。 ・市の施設が市民に損害を与えるわけにはいかないのが必要な事業ですが、事務事業評価シートの表記は再考していただきたい。	2班	7月27日

コード	通番	部	課	事業名(令和元年度)	令和2年度 予算額(千円)	主な意見(庁内通知用)	実施班	月日
810305	014	地域振興部	人権推進室	市民意識調査事業	1,170	- アンケートを実施する業務は、今だに郵送を手段とするものが主流なのが現実ではあるが、LINEを活用するなどの手段があってもよい。(LINEを利用していない年齢層のみ郵送とするなど)次回は4年後になるので、より一層意識していただきたい。 - アンケートについて、実施内容を改善してください。本当に市民の意見が回収できたアンケートに反映できているかどうか疑問。 - 有効回収率が低く、そのことへの対策が何もされていない。 - 男女共同参画推進計画等の策定に係る基礎調査と云うよりは、概要版も作成されており、意識調査事業で事業が完結していると判断されるので、事業内容及び目的の再考をお願いしたい。計画策定に伴う基礎調査であれば概要版の策定の必要性はないと考える。 - 成果実績について、定量的な設定ができていないので、アンケートの回収率など達成度の分かりやすい指標を検討すべきと考える。	2班	7月20日
220113	015	市民総務部	保険年金課	公設民営診療所施設設備改修事業	2,970	- 地域医療を支えるため、必要最低限の改修で妥当と考える。 - 事業目的(市街化区域を除く中学校区に1箇所以上の内科診療所)の整理が必要ではないか。 - その上で、どのような場合に公設民営で取組むか、どのような場合に民間で行うかの基準が必要と感じた。 - 公設民営診療所施設維持管理事業との事業統合が検討できないか。 9箇所の診療所等の複数箇所が休診・廃止等になっていると思われるが、地域ニーズ、設置の必要性を今後の利用者数のシミュレーションも含めて検討する必要があるのでは。 - 施設の長寿命化等の計画を策定し有利な財源確保を図るべきと考える。	1班	6月18日
650123	016	市民総務部	危機管理室	避難のあり方検討事業	7,857	- 防災アプリには、適正に避難した方の把握が出来る機能の検討をお願いしたい。 (避難所への避難だけではなく、安全な場所への避難、セカンドベストなど多様な選択があるのであれば、正しく避難した方を把握する方法の検討は大切だと考えます) - 避難のあり方検討会の結果が、広く市民に伝わり、実際の避難行動に結びつくよう取組を進めていただきたい。 - 内水対策などの成果をより込んだシミュレーションの提示が出来た上でより良い方向にあり方の検討を進めていただきたい。 「避難のスイッチ」の市民の理解について、デジタル行政無線など、より良い環境でわかりやすく示していくのが良いと思う。 - 待ったなしの重要な取組みであり、議論の方向性について訓練等を通して検証しながらまとめてもらい、市民へ浸透させていただきたい。	1班	6月25日
810269	017	市民総務部	情報推進課	マイクロソフトサポート終了に伴うシステム	0	- 入札方法について、引続き最適な方法を検討して、効率的な執行に努めていただきたい。 - 類似事業が他部署でもあるが、今後、サポート期間が短期間になった場合のリスク等を含めて、情報機器の更新が一本化できないか。 - 今後もシステム更新が必要となってくるとのことであるが、計画的にかつ、経費削減に努められたい。 - 必要不可欠な事業である。 - 今後とも更新業務は継続することから、イニシャルコストやランニングコストの精査を行いながら、更新業務を行っていく必要がある。 - 電算システム等一般管理事業と統合できないか。	3班	6月16日
710139	018	市民総務部	情報推進課	RPA導入事業	4,638	- 単に事務効率の向上、経費の削減ということではなく、人材育成にどうつなげていくかということが大切である。 - 時代に即応したものであり事業の必要性は理解できる。そのことも含め、職員等への目的意識の徹底に努められたい。 - どこまでやるかのゴール設定を検討する必要がある。 - RPAを導入すること自体が目的にならないよう配慮する必要がある。 - RPA導入・設定作業を職員で行っており、人事異動が行われても持続可能か、引継ぎ程度でノウハウが伝授できるのか不安である。	3班	6月16日
650151	019	市民総務部	市民課	ふくふくフォト応援事業	0	- 成果実績の捉え方や対象者について、担当課にて整理いただきたい。 - 出生届や婚姻届を記念に持ち帰れるのは面白いと思うし、費用の多くを広告料でまかなっており、良いと思う。 - 様式を1枚(2枚目のみ)にするなど費用対効果を考えて、広告料収入も含めて考えていけるのではないかな。 - 撮影スポットも市民課の範囲のみならず、観光面も含めて活用していければと思う。 - 台紙は高額のため、広告も含めて改善していけると思う。 - 撮影用のバックボードの設置場所等、窓口職員の説明の負担軽減が図れるよう検討いただきたい。	1班	6月25日

コード	連番	部	課	事業名(令和元年度)	令和2年度 予算額(千円)	主な意見(庁内通知用)	実施班	月日
120232	020	福祉保健部	子ども政策室	骨髄移植後の予防接種再接種費助成事業	231	・対象者の把握が難しいという理由で、ただ申請を待つのではなく、病院、保健所など関係機関と連携を取り、補助制度の積極的な案内を行い、市民に有用な事業展開を検討いただきたい。 ・対象者の把握が困難であるとされており、今後も、対象者がこの事業について知ることができるように、啓発周知の方法等を工夫して実施いただきたい。	2班	7月20日
420225	021	福祉保健部	高齢者福祉課	社会福祉法人施設整備補助事業	0	・事業の必要性は理解する。 ・今年度で高齢者保健福祉計画が終了するとのことであるが実績等を検証・評価する中で、現在の状況、将来の予測を踏まえ、関係機関と情報等を共有する中で、次の計画策定に取り組まれない。 ・定員の充足等を常に注視し、持続可能な経営を下支えしていくことが必要。 ・夜久野地域の旧精華小学校のグラウンド跡地利用として活用され、未整備地域にグループホームを建設されるものに対しての補助事業であり、未整備地域にできたのは必要な整備と考えられる。	3班	6月16日
810140	022	福祉保健部	子ども政策室	幼児教育・保育無償化事業	95.670	・無償化により家庭の負担が軽減されることによる出生率の上昇など検討してはどうか。 ・手続方法(償還払い)について、利便性と併せて行政側の事務負担にならない方法を他市事例等を合わせて検討していただきたい。 ・対象者は誰か、事業目的は何かについて改めて整理が必要ではないか。 ・園や施設とも連携の上、制度の周知をお願いしたい。 ・重要な補助制度なので、制度のPR(新聞、広報誌、チラシ等の活用)や申請手続の工夫(申請窓口・オンライン申請)など、誰もが利用できる工夫していただきたい。 ・申請があるからその処理をするだけでなく、無償化制度を市民に広く伝えてそれを利用してもらうことが重要だと思う。	2班	6月22日
810492	023	福祉保健部	子ども政策室	子ども・子育て支援事業計画策定事業	825	・子どもの貧困の実態を把握する方策を講じながら事業を進められたい。 ・本事業で実施すべきもの(目標とするもの)と、策定した支援事業計画における施策実現のための実施事業の積み分けを明確にして、成果実績の指標設定を検討するべきではないかと考える。	2班	7月20日
440121	024	福祉保健部	社会福祉課	仮称)オレンジのまちづくり推進事業	784	・成果指標、活動実績について、事業目的や令和2年度以降の取組も見据えて検討いただきたい。 ・3箇年の啓発事業なのか、その次の展開が見えにくい。最終的な目標は何なのか再度、十分な検討に努められたい。 ・サポーターを何人育成し、どこを目指すのかなど、研修会の開催のみではなくどのように仕掛けていくのかのストーリーが必要。 ・「認知症サポーター」「あいサポーター」「オレンジリボン」の3つのオレンジ色をシンボルカラーとする運動であり、幅の広いものを一つにまとめるのは非常に難しいことと考える。 ・フォーラムを行ったり、映画を上映することで、一つになるのかは不安である。	3班	6月16日
820137	025	福祉保健部	社会福祉課	民生児童委員改選事業	80	・厳しい職務ということもあり、欠員が生じている状況の中で、民生児童委員の活動に寄り添い、委員の提言等にも可能な範囲で対応するなど、活動が報われる取組をお願いしたい。 ・民生委員の退出が大変と思うが、民生委員、自治会、推薦委員と連携を取って退出をお願いする。 ・民生児童委員に関する関連事業と事業統合できないか検討してはどうか。 ・民生児童委員の会合等で調整や周知をされている部分を活動実績に追加してはどうか。	2班	7月27日
120107	026	産業政策部	農林業振興課	森林経営管理事業	45.406	・概ね15年で意向調査を実施し、順次事業目的に沿った森林経営が出来るよう計画的に事業を進められたい。 ・森林経営管理法に基づく法定事業であり、対象森林を15年を目標に行う必要があり、非常に難度の高い事業であると感じた。	1班	6月25日
510223	027	産業政策部	農政課	稚児野台地跡地調査事業	3.004	・用地取得は難しいと思うが、跡地活用計画も含めて着実に進めていただきたいと思う。	1班	6月25日
530259	028	産業政策部	産業観光課	観光案内看板(道路サイン)整備事業	0	・看板の大きさ等の規格もあることから、今後の可能性については、必要性の高い所だけに限る必要があると感じた。 ・デジタルも含め、観光サインの新たな方向性をとり入れるべきと考える。	1班	6月25日

コード	通番	部	課	事業名(令和元年度)	令和2年度 予算額(千円)	主な意見(庁内通知用)	実施班	月日
820248	029	建設交通部	都市交通課	乗合タクシー導入モデル事業	976	・事業化に導くためのモデル実施であり、条件見直し等を検討しながら効果を探っていただきたい。 ・事業目的に記載のある「持続可能な運行が確保できる」とは、どのような状態なのか今一度、整理が必要ではないか。 ・当該事業が、「乗合」と「持続可能」を前提にしているのであれば、活動実績の目標設定は低いのではないか。 ・「乗り合い」の有効性を前提とした実証実験であるが、実績値からは有益性を見出すことは難しい。モデル地域の物理的な位置環境等にも影響されるが、今後の交通不便地域での有償運送事業を展開する際の事例として、地域ニーズ(事前・事後)を含めた検討をお願いしたい。 ・利用料金等は利用者人数の実績を検証し、適切な設定が必要ではないか。「乗り合い」に焦点を当てて課題を整理いただきたい。 ・通常のサービスとの関係で実施方法をより良い方向でモデル事業から一般事業へ変換していく必要があると考える。 ・交通不便地域への対応は必要と考えられ、乗合タクシーの手法にとらわれず、地域の実情にあった手法を考えていく必要がある。	1班	6月18日
810140	030	建設交通部	道路河川課	長田野工業団地活用増進事業(道路環境)	23,460	・市と企業側と調査し計画策定をしたうえで事業であり妥当だと考える。 ・長田野工業センターの意見を聞いた上で実施されており、対応も早急に必要で、必要な事業と考える。 ・この事業には歩道の整備も今後行われることが必要と考えているが、実施されるとのことで方向性は良いと考える。 ・成果実績、活動実績の設定値を事業内容に合わせて再整理すべき。	1班	6月18日
410170	031	建設交通部	都市交通課	都市計画マスタープラン策定事業	8,105	・他計画の策定スケジュールとの整合性が不明瞭であり、本事業の策定(改定)時期の整理を図りながら進捗管理を進められたい。 ・成果実績、活動実績の設定値について再整理を進めていただきたい。 ・法定計画であり、多種多様な意見をとりまとめる必要があり、今後10年を見通す重要な事業と考える。 ・理念的な内容とのことであるが、5年後に見直すなど、現状を反映した計画とすることも一考する必要があると考える。	1班	6月18日
810492	032	建設交通部	都市交通課	長田野工業団地活用増進事業(緑地等環境整備)	11,230	・樹木伐採については、企業からの要望をとり入れられ、早急に対応をされており、必要な事業と考える。 ・伐採後の維持管理については、必要な除草などについて、考えているとのこと、方向性は良いと考える。 ・成果実績は全体計画(総延長)を分母に、実績値を記載するべきでは。	1班	6月18日
550226	033	建設交通部	道路河川課	排水ポンプ車運転管理事業	3,294	・排水ポンプ車運転管理事業は、必要な事業なので廃止することはできないが、道路河川課と上下水道部で協議して、ホースブリッジの共有や車検事務の一元化など、効率的な運用、維持管理に努められたい。 ・浸水被害にあわれた方の不安等の軽減に効果があり、現行どおり実施をいただきたい。ただし、事業内容でシートに記載はなかったが啓発にも使用されていると言うことであり、今後も積極的な活用をお願いしたい。 ・成果実績については、能力規模が小さいポンプ車において、規模の大きい自然災害を対象として浸水被害発生回数を0とする目標は厳しいと考える。予算算定の排水ポンプ車出動日数(運転時間)をベースとした排水量等で見直しを検討してもいいのではないか。 ・広域的な配置については重要なことであると考えられるが、委託業者選定段階での調整なども必要であると考ええる。	2班	7月20日
810305	034	会計室	会計室	猪嶋会計倉庫解体事業	0	・都市・交通課に引き継いだとのことであるが、課題があるとのことなので、隣接者に支障のないように対応をお願いしたい。	2班	7月27日
550226	035	消防本部	消防本部 通信指令課	消防通信指令システム整備事業	0	・市民の安心安全の維持確保ということから、不可欠なものである。 ・コスト管理を含め、ITコーディネーターの支援を受けるなど、これまでない意識のもと取り組まれており、一定の評価に値する。 ・今回の事業は、システムの更新が主体であったが、一方で、位置情報の確認機能を充実(自治会ベース～字ベース)させるなど、改善も踏まえ取り組まれており、その点は評価に値する。しかし、この良い点が記載されていない。もっと、市民にとって何がメリットであるのかなど、しっかり記載し評価を受けるべきである。 ・次回更新時には、イニシャルコストの妥当性や5年間のランニングコストの精査を行う必要がある。 ・京都北部の共同化へのスムーズなシステム運用を行う必要がある。 ・windowsのサポート終了に伴う消防の通信指令システムの更新については必要であるが、今後の統合や、更新時期について計画的に運用してほしい。 ・単年度事業で実施するのではなく、維持管理の一環として更新時期には予算を増やし、更新しない年度においては通常必要分を計上していく方向で予算の見える化ができると思う。 ・令和6年度において、広域的通信指令システムの導入が検討されているとのことであったが、専門家の意見を聴きながら、最適な事業実施に努められたい。	3班	6月12日

コード	通番	部	課	事業名(令和元年度)	令和2年度 予算額(千円)	主な意見(庁内通知用)	実施班	月日
620586	036	教育委員会	学校教育課	中丹地区教科用図書採択協議会負担金	0	・負担金の積算根拠を明確にいただきたい。 ・成果実績は、教科書選定に係る調査会や協議会の開催回数など、事業内容に合致するものを検討いただきたい。 ・4年に一度の事業であるとのことであるが、既存の関連事業に組み込み執行するということで良いのではないのか。 ・毎年、事業をするのではなく、4年に1度ということで事業費残を事務局が管理するというのはどうなのか。負担金の額を含め、改善に努められたい。 ・必要以上にお金を使わないのは分かるが、年度計画をたて、予算の平準化ができればいいと考える。	3班	6月26日
630183	037	教育委員会	学校教育課	防災教育推進事業	758	・活動実績は、協議会や研修会の開催内容にするなど令和元年度の事業内容も十分整理して設定いただきたい。 ・事業としては、必要なものであり、教育現場での継続した取り組みとなるため、事業の内容、実施工程等を再考、教育現場との再調整、再確認にすることが必要と感じた。 ・小学1年生と中学3年生が同じように理解するリーフレットの作成は不可能と考えられる。	3班	6月26日
630343	038	教育委員会	学校教育課	学齢簿システム整備事業	0	・システムの運用等に定期的に費用負担が発生するのであれば、関連事業との統合なども検討いただきたい。 ・経費削減に努められたことは評価する。 ・所管課で対応できることを実施し、経費削減に努められたところであるが、今後も同様の対応をしていくのか、担当者ではなく所管課全体での検討、更にはスキルの向上に努められたい。	3班	6月26日
621528	039	教育委員会	教育総務課	小学校施設長寿命化計画策定事業	0	・コンクリート等の耐用年数により判断されているとは思われるが、見せ方として疑問点が残る。 ・40年目に竣工時以上に改修する必要があるのかも疑問。 ・全体の計画として、合理性のある説明ができる内容とするべきであると考ええる。 ・今回策定した計画を基に、学校施設の長寿命化が効率的に実施できるよう進めていただきたい。 ・施設の長寿命化計画を外部業者に委託しただけの感がある。全国的な動向、教育委員会、外部有識者の意見があったか、なかったのがわからない。(統合事業と関連して、廃校になった学校の利活用の施策も必要ではないか) ・長寿命化の転換イメージ図で、「予防保全型」のイメージが、80年後に健全度が保っているにも関わらず建物改築となっている。	2班	6月22日
621529	040	教育委員会	教育総務課	中学校施設長寿命化計画策定事業	0	・No39と同じ	2班	6月22日
621542	041	教育委員会	教育総務課	修斉・天津小学校統合整備事業	0	・成果実績の考え方として、学校を閉じるにより改善された環境について示す方が説得力があると感じる。 ・No41(修斉・天津小学校統合整備事業)、42(遷喬・佐賀小学校統合整備事業)、43(上川口・金谷小学校統合整備事業)のような事業は、個々に事業実施するのではなく、事業統合してはどうか。	2班	6月22日
621549	042	教育委員会	教育総務課	遷喬・佐賀小学校統合整備事業	0	・成果実績の考え方として、学校を閉じるにより改善された環境について示す方が説得力があると感じる。 ・No41(修斉・天津小学校統合整備事業)、42(遷喬・佐賀小学校統合整備事業)、43(上川口・金谷小学校統合整備事業)のような事業は、個々に事業実施するのではなく、事業統合してはどうか。	2班	6月22日
621550	043	教育委員会	教育総務課	上川口・金谷小学校統合整備事業	0	・成果実績の考え方として、学校を閉じるにより改善された環境について示す方が説得力があると感じる。 ・No41(修斉・天津小学校統合整備事業)、42(遷喬・佐賀小学校統合整備事業)、43(上川口・金谷小学校統合整備事業)のような事業は、個々に事業実施するのではなく、事業統合してはどうか。	2班	6月22日
620186	044	教育委員会	中央公民館	市民交流プラザふくちやま図書館天井改修	0	・費用負担については、引続き相手方と協議を継続いただきたい。 ・瑕疵、責任の所在を明確にし、適切に対処されることを望む。 ・施工管理、完了検査でも見つけることが難しい事象なのも知れないが、今後このようなことが発生しないよう関係課と十分協議・検証をしておいていただきたい。 ・本事業は、漏水が発生した後の原因究明や、一定、漏水防止を行えたことでは、成果はあったと考えられる。	3班	6月16日

コード	通番	部	課	事業名(令和元年度)	令和2年度 予算額(千円)	主な意見(庁内通知用)	実施班	月日
620272	045	教育委員会	図書館	自動化書庫管理機等更新事業	0	・未整備の機器の台数や、次の更新時期などシステム全体の整備計画を立てて事業を進められたい。 ・今後も、更新を続けるということであるが、実施計画を策定のうえ、事業費を見込み、適正な執行に努められたい。 ・システムの更新にあたっては、利用者の利便性等を踏まえ、改善できるところは改善するという姿勢で取り組んでいただきたい。 ・システムの維持管理について15,000千円/5年(随意契約)が必要としており、ランニングコストについても通年で分かるよう単年度事業でなく通年で分かるような事業としたほうが良いと考える。	3班	6月26日
810268	046	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	選挙システム改修事業	0	・6月の選挙において、課題として認識された部分は、少しでも改善できるよう事業者と調整をお願いする。 ・システムの更新にあたっては、今後も随意契約となることが予測される。そうしたことを考えると、他市の情報を収集、連携し、やはり相手方と十分な調整を図り、利用しやすいシステムとなるよう努められたい。 ・住基システムをの中に組み込まれているから利点はあるものの、改善が見受けられないようであれば、システム会社について考えていかなければならないと感じた。	3班	6月26日

令和2年度事業評価(事中評価)対象事業一覧

コード	連番	部	課	事業名(令和2年度)
810602	001	市長公室	経営戦略課	行政改革推進事業
720206	002	地域振興部	まちづくり推進課	まちづくり活動応援事業
410388	003	福祉保健部	健康医療課	第2次福知山市健康増進計画策定事業
410391	004	福祉保健部	子ども政策室	ロタウイルスワクチン予防接種事業
430127	005	福祉保健部	子ども政策室	安心・安全まちづくり推進事業(子ども政策室)
810208	006	市民総務部	市民課	マイナポイント利用環境整備事業
560107	007	市民総務部	市民課	安心・安全まちづくり推進事業(市民課)
520103	008	市民総務部	生活環境課	福知山市環境基本計画(中間見直し)策定事業
120181	009	建設交通部	都市・交通課	安心・安全まちづくり推進事業(都市・交通課)
550313	010	建設交通部	道路河川課	かわまちづくり整備事業
620115	011	教育委員会	学校教育課	ICT活用指導力向上事業
620126	012	教育委員会	学校教育課	学校教育推進計画策定事業
620181	013	教育委員会	学校教育課	校務支援システム導入事業
620557	014	教育委員会	学校給食センター	安心・安全まちづくり推進事業(学校給食センター)

外郭団体ヒアリング概要

【一般社団法人福知山市スポーツ協会】

(1) 設立目的の達成状況について

委員からの質問、意見

- ・市民の体力向上に向けてどのような取組をしているのか。
- ・成果を数値的に見える化して把握することが重要だと思うが、今後、達成状況についてどうしていくのか。
- ・団体の収入の 5～6 割が市の運営費補助、指定管理料等である中で、団体の現状についての評価や、今後どうあるべきかという点についてはどうか。

団体及び市の見解 (○：団体 ●：市所管課)

- 24 のスポーツ団体を統括しており、市民の約 8,000 人が会員となっている、市で唯一のスポーツ団体である。
- 福知山マラソンをはじめ全国規模の大会を市とともに運営している。全国レベルの選手の支援のほか、スポーツに親しむためのスポーツ教室なども開催している。近隣市との勉強会等も実施している。
- 健康寿命、体力向上の数値化は今後必要であり、事業は展開しているが、成果の達成状況を把握していかなければならない。スポーツの実施率については測定を始めたので、今後継続して数値として把握していきたいと考えている。
- 非営利法人ではあるが、何もしなくていい訳ではないと考えている。現状としては老朽化施設もあるなかで、施設の管理についてもできるだけ低コストで運営することによって、各団体等へ還元していると考えている。

(2) 市から出資を受けた公益を担う団体として、市民全体に有益な事業への主体的な取組について

委員からの質問、意見

- ・市民に対してどれだけ有益な事業を展開できているのか。
- ・市民に本当に有益な事業として実施できているのか。ネットワーク等のノウハウを活かせていないのではないのか。
- ・団体加盟者と加盟していない方、市民と市外の方がいるなかで、ターゲットに沿って戦略的に展開していく必要がある。設立目的を鑑みればあくまでも市民のための活動を中心として取り組むべきであると考えているがどうか。

団体及び市の見解 (○：団体 ●：市所管課)

- それぞれの競技団体から役員を出していただき、運営に協力いただいている。競技団体から全国大会等への出場時には、行政と市民の橋渡しになっている。
- 市民に対しては、総合型地域スポーツクラブとして協会で 4 つのスポーツクラブの運営支援を実施している。
- 市民に対して有益かどうかについては、加盟団体のみならず、誰もがスポーツに興味を持ち、取り組んでもらうようなことをやっていきたい。
- スポーツ協会は、24 団体の実施している幅広く市民が参加できる教室運営や大会運営の支援と、全国組織としてのスポーツ団体の統括組織の 2 つの側面を担っている。
- 設立目的の達成状況については、かつての競技スポーツ中心から、ここ十年で新たに 4 種目のニュースポーツ団体が加盟してきており、スポーツ対象者の拡大が図れた。
- (市民、団体加盟者の有無などについて) 区別できない部分もあるが、区別できるところはきちんとやっていきたい。協会として 2 つの側面があるので、当然市民のための取組をするが、競技団体への支援も重要と考えている。また、施設の利用などについては積極的に市外の方にも活用いただきたいという思いもある。
- (競技スポーツと生涯スポーツのバランスについて) 健康体操等を開催されていれば、施設利用者に教室の紹介等は行っているが、それ以上のことはできていない。

(3) 指定管理について

委員からの質問、意見

- ・指定管理について、民間会社が参入し競争性を高めることについて市はどう考える。
- ・指定管理者としての独自の取組やアピールポイントをどう考えているか。
- ・指定管理料は運営費か事業費か。
- ・団体以外にも指定管理に応募がある可能性もあるが、発注者として指定管理の見直しについてどう思うのか。

団体及び市の見解 (○：団体 ●：市所管課)

- 施設の利用率も安く民間に運営いただけない施設もある一方で、三段池の施設のように民間の運営に委ねるべき施設もある。施設の性格によって検討していく必要があると考えている。
- (指定管理者としての強みについて) 施設利用促進については各団体に声掛けし、効率的に利用促進に努めている。急な空きが出てネットワークを活かして利用率を高めている。ウェブサイト等でも発信し、より利用率を高めることも考えられる。
- 指定管理料は運営費として受けている。70%が人件費あと3割は事務費等となる。
- 施設運営についても民間活力の活用が必要である。運営補助はそのまま続くものでもない。今後、運営費は減額傾向であり、積算方法を見直す必要があると考えている。

(4) その他意見等

- ・設立目的について具体的な成果が測りにくい中で、今後成果を測っていく必要がある。
- ・加盟団体をターゲットにしたものなのか、全市民の生涯スポーツの推進を目的にしたものか明確になっていない。スポーツ振興計画によるなら、全市民の生涯スポーツ推進の橋渡しの役割となる必要がある。
- ・指定管理についても、出資金があるなかで、今後、発注方法の見直しの必要がある。

■まとめ

- ・今後取組の成果を図っていく必要がある中で、すでにアンケートを実施しているスポーツ実施率や健康寿命という指標の採用について検討していくべき。
- ・取組の対象は誰なのか整理する必要がある。本来ならば協会関係者のみではなく、市民全体でのスポーツ意識の向上に重要な役割を果たすことがスポーツ協会の意義ではないか。
- ・指定管理については、出資金と運営費補助がある中で公正な競争を促すための条件整備についての検討が必要。

【福知山まちづくり会社株式会社】

(1) 設立目的の達成状況について

委員からの質問、意見

- ・ まちなかの賑わい創出に関して具体的な取組、成果測定 of 状況はどうか。
- ・ どのように目標値設定しているのか。最終目標はその状態になったら賑わっているというのが前提と考えるが、そういう意図と理解してよいか。また、担当課としてはどのように評価しているか。

団体及び市の見解 (○：団体 ●：市所管課)

- 各事業区分について、駐車場管理運営事業は年間パーキング利用台数が 4 万台を超えている。いこいの広場ゆらのガーデンは 66,762 人、広小路テナントミックスは 54,000 人が来店した。ゆらのガーデンについては水害で 7 店舗が 5 店舗となった時期もあるが、これらを指標として認識している。オーナーで出店者協議会を組織し、連携して事業を進めている。
- ストックバンク事業は、H27 から福知山市より登録業務委託を受けマッチングなど行っている。
- (指標の達成状況について) 新規店舗開業数は 4 年間累計で 23 店舗となっている。
- まち歩き観光促進事業については平成 27～29 年度は 1 時間無料としていた。平成 30 年度以降は 30 分無料とし、H30 の対象店舗利用者は 32,123 台中 10,598 台。
- まちなかチャレンジ事業については、指標としては H29 年度のゆらのガーデンの利用者数(46,869 人)を基準としている。昨年度は 66,762 人。
- 計画策定当時、各指標とした数値が減少傾向にあり、中心市街地の空洞化に歯止めがかからない中、にぎわい創出にむけて整備したものである。
- 民間投資によるマンション建設など、ゆらのガーデンや広小路の整備など、一定の成果はあると考えている。民間のマンションについては、中心市街地活性化の取組によるにぎわいの創出を呼び水として、福知山フロントという別の会社が誘致したもの。
- 23 件の店舗創出、来店者数の増加は団体の取組による成果と考えている。
- 中心市街地活性化基本計画の目標にあるように、ストックバンク事業新規開業補助で 10 店舗開業されている。4 件開業の相談を受け付けており、マッチングについて一定の成果ある。物件のストックは 10 店舗。利用者登録多いが物件提供が少ない。

(2) 事業そのものの意義について

委員からの質問、意見

- ・ 団体としては中心市街地をエリアとして空き家の取組を進めていくということであるが、市としては、中心市街地活性化を通して市全域の活性化をめざしているという理解でよいのか。
- ・ 中心市街地活性化基本計画での 46 事業に対して、まちづくり(株)で実施している事業はまちなかのにぎわい創出において中心的な役割なのか整理する必要がある。

団体及び市の見解 (○：団体 ●：市所管課)

- 内閣府から認定を受けたものとして 46 事業を実施している。中心市街地の認定を受けたエリアだけが取れる補助金が昨年度は 5 億円あったが、年々減少し、今年はゼロとなり、国の方向性も変わってきていると認識している。まちなかの活性化については、中心市街地活性化の第 3 期を進めるのか、立地適正化の観点からコンパクトなまちづくりを誘導していくのかどうか、財政面も鑑みながら検討している。

(3) 今後の経営方針、事業展開について

委員からの質問、意見

- ・ 今後の方針について、団体の新規事業の実施を行政等の関係機関に要望するというのは少しおかしいのではないか。
- ・ どう利益追求するのか。利益が出た時には株主総会できちんと市の意向は反映できるのか。
- ・ 年間の売上と固定負債を比べると同じような割合。経営の改善はどのようにするか。
- ・ 新型コロナウイルスの影響もある中、事業展開の状況は非常に厳しいと考える。家賃収入減などが想定される中でもう一度事業展開を見直す必要がある。

団体及び市の見解 (○：団体 ●：市所管課)

- 今後のまちづくりの中心的部分は商業、観光と住居であると考えている。将来的には中心市街地の空き家への移住の拡大をめざして、市の補助制度等もあれば活用して取り組んでいきたいと考えている。
- (利益の追求について) 水害損失の保険金がなければという点について、昨年度は新型コロナ関係で駐車場の収益が厳しくなった。長期返済部分が多額であり、早期に減らす必要がある中で、経常的経費の削減も必要と考えている。適正な事業が出来るような予算で総会に臨んでいる。
- (経営状況の改善について) 自己資本比率は65%。財務指数としては安定していると考えているが、長期の債務があるので計画的に進めていきたい。
- (借入金の返済について) 債務はあと3年以内で完済できると考えており、残るのはふるさと融資の返済のみとなる。補助金が無くても返済はできるのではと考える。また、テナントなど収入は安定しており、コロナの影響が広がらなければ1,500万円の利益があり、市の補助金なくなっても事業継続できると考える。

■まとめ

- ・ 市として実施する中心市街地活性化によるにぎわい創出の成果と、中核的存在としてのまちづくり(株)の成果はすべてイコールではないので、整理して考えることが必要。
- ・ 行政としては、現状の経営状況で推移すれば、将来的には市の補助がなくても事業継続は可能ではないかと考えている中で、今後の経営方針と事業展開の検討が重要になる。
- ・ 現状としては、にぎわい創出という目的達成のために4つの事業を展開しているが、その意義を踏まえて、今後どう継続するか考える必要がある。

【公益社団法人福知山市文化協会】

(1) 設立目的の達成状況について

委員からの質問、意見

- ・主にどういう取組をしているのか。成果をどのように測定し、現状認識しているのか。
- ・公益認定を受けることで公益性の担保がされている状況であるが、その中で外郭団体として運営している意義は何か。
- ・外郭団体だから補助事業の実施主体として選定しているのか、あくまでも地域における事業の担い手として選定しているのか。

団体及び市の見解 (○：団体 ●：市所管課)

- 市民文化の裾野拡大を目的とした市民文化教室、文学のしるべ、音楽のつどい、かるた大会、文協フェスティバル等があるが、文協フェスティバルは新型コロナの関係で開催していない。
- 長年行ってきた事業として一定成果を上げていると思うが、効果測定が出来ていない。イベント参加者数は把握しているが、数値化した成果目標を設定し、成果を踏まえて廃止も含めた見直しを行う必要がある。
- （法人格について）府内では公益社団法人は福知山市だけ。運営はとても厳しい現状である。協会として加盟団体のコーディネートをしてきたことに意義がある。全市的な文化振興を担うのは市だが、市民レベルで連携を深める上で役割を担っていると思う。
- 市が実施する文化事業の補完的な役割を担ってもらっている。現在、市が直営でおこなっている文化事業は15あるが、それだけでは十分ではない。文化協会への補助に関しては歴史的経緯もあるが、市では取り組めない文化事業を担ってもらっている。民間では収益はあがらず受けてもらえないと考える。

(2) 市から出資を受けた公益を担う団体として、市民全体に有益な事業に主体的に取り組んでいるか

委員からの質問、意見

- ・社団型組織には基本財産が不要である中で、市民の税金1,500万円を預金として置かれているが、文化振興のためにもっと有効に使うということについてどう考えるのか。公益性の担保や、団体の強みについては理解するが、平成25年に公益法人に移行した中では、それらがすなわち外郭団体であることの必要性とはならないのではないかと。
- ・市民相互の交流拡大に資するような自主事業の更なる展開が見受けられない要因は何か。
- ・会員団体が主となった行事がほとんどのように思うが、一般の市民に対しての文化的な取組はどう考えているのか。また、現状の市民ニーズをどう捉えているのか。
- ・コミセンの活動状況を見ると、スポーツ事業に比べて文化事業は活動が低調に思えるが、バランス等についてどう考えているのか。
- ・現在の会員数については、どう評価しているか。
- ・特別事業や広報誌発行に運営補助金を使っているが、それらの活動は協会が自主的に行うものではないのか。
- ・民間でも実施可能なコンサートを特別事業として実施する意義、またその事業に対しても市の運営補助を支出する意義は何か。
- ・公益法人のメリットとしては寄付での税制上の優遇があるので、団体として自立した運営を行うためには考えていく必要があるのではないかと。

団体及び市の見解 (○：団体 ●：市所管課)

- (基本財産の活用について) 出資金はそのまま入れさせていただき、市と両輪で文化振興を進めていきたいと考えている。
- (自主財源の確保について) 特別事業を実施し、収入確保を行っている。
- 市民文化教室をはじめとした主要な事業については、加盟団体が開催するが、それらの行事は一般市民向けという位置づけで実施できていると考えている。
- 運営は加盟団体が主体となっているが、市民ニーズの把握は正直できていない。毎月の理事会や幹事会等で意見交換や近隣市の文化事業の実施状況を見ながら社会的ニーズ把握には努めているが、市民ニーズの把握が充分できておらず、今後の課題である。
- コミセン等では、地域の公民館活動としてそれぞれ地域独自の文化活動を行っていただいている。一部の団体はコミセンを活用しているので、団体への市民の参加を促すような働きかけについても今後工夫が必要とは考えている。
- 会員については、徐々に減少傾向にあることを認識しており、この状況をもって広く市民ニーズを把握して活動できているとは言えないと考えている。
- (運営補助金の使途について) なかなか運営が厳しい中で、市と協力してやっている。
- 特別事業(コンサート)をやる意義としては、福知山には著名なアーティストがなかなか来ない現状から、文化協会として取り組むべきと考えている。
- 福知山においては民間でも著名なアーティストによる事業がないことを踏まえて、団体の自主事業として実施いただくことを認めている。
- 寄付による財源の確保は公益法人として今後考えていかなければならないと思っている。

■まとめ

- ・ 3セクであり、かつ公益認定を受けているという2つの面から公益性が担保されているが、その意義はどこにあるのか。市民レベルの交流を促進することは協会の役割として継続していきたいということであるが、事業と団体の運営は分けて考えていく必要がある。また、その中で預金として動かない出資金についてはなくすという選択肢もある。
- ・ 公益認定を受ける必要性があるかどうか。寄付実績もなく公益法人のメリットを甘受できていないならば、一般法人という選択もあるのではないか。
- ・ 加盟団体、会員が減少している中で、市民全体にどれだけ有益な活動ができているかについては、現状及び市民ニーズの把握を進める必要がある。
- ・ 特別事業については公益性が高いものと市も判断しているが、今後いかに有益な事業としていけるかが重要であり、入場料収入が大部分を占めているということも含めて検討していく必要がある。

【福知山市上下水道サービスセンター株式会社】

(1) 設立目的の達成状況について

委員からの質問、意見

- ・3セクとして維持する意味について、市はどう考えているのか。また、維持していく場合は、出資という形で市民負担をかけていることに対して何らかの利益がなければ理解を得られないと思うが、その点についてはどう考えているのか。
- ・3セクという体制でなければ、今の体制は維持できないのか。
- ・24時間365日の対応体制については、包括的民間委託の中で事業者に求めていくべきことであるにもかかわらず、今の3セクという体制で残す意味は何か。

団体及び市の見解 (○：団体 ●：市所管課)

- 当初の目的通り、突発事象に対し24時間対応できる業者が無いことからこのまま続けていきたい。
- 出資比率(66.7%)については将来的には下げて、民間企業にも一部を担ってもらうことを考えている。配当については、平成30年度から受けており、昨年度は市に60万円、上下水道部に40万円受けている。
- 今のサービス体制維持のための人員確保という点において、3セクであることの信用は大きなメリットであると考えている。
- 24時間365日の体制を確保する責任は事業者にあるが、包括的民間委託は昨年度から開始したものの、その段階では体制の整理が出来ていなかった。今後整理は必要と思っているが、現時点では市として事業形態を維持していくことに注力しなければならないと考えている。

(2) 今後の経営方針、事業展開について

委員からの質問、意見

- ・十分に経営も安定し、一企業として成長できており、企業としての独立性を検討する段階に来ているように思うが、どう考えているのか。
- ・24時間365日の体制はこの団体にしかできないものなのか。民間企業にメタ・ウォーターが経費を払ったとしても難しいということか。
- ・再委託になったことによるデメリットはあるのか。
- ・純然たる民間企業となって、メタ・ウォーターの担っている業務を直接団体が担うなど今後の事業展開は考えているのか。
- ・包括的民間委託を行った事業が54ある中で、団体が受けている事業数は。
- ・包括的民間委託の受託者が団体へ再委託を行うことについて、市の意向を反映させることはできるのか。
- ・団体が実施する事業自体は、市民のライフラインを守るために非常に重要であることは理解しているが、それは市とメタ・ウォーターとの間で危機管理上の項目として契約が交わされているはずなので、それが3セクの企業でなければならないという理由にはならないのではないか。
- ・府全体の水道事業広域化の展開によって、市としての出資のあり方も検討が必要と考えられるのではないか。

団体及び市の見解 (○：団体 ●：市所管課)

- 配当を始めたのは2年前。これまでは市からの直接委託を受けていた体制の中で、市は配当金を受けることに遠慮されてきたこともあり経営安定が進んだ。3セクがこれからどうなるかは、京都府の水道事業全体への見解も関係してくる。京都府北部全体での事業団設立などの動きもあると聞いている。その動向を見ながら団体としての先行きを考えていきたい。
- (サービスセンターの代替性について) 民間の業者でもできないことはないと思うが、土日深夜になると対応できる業者はかなり少なくなる。突発的な対応等になると専門的な作業にもなるので、管工事組合との連絡調整等も相当の経験、ノウハウは必要になる。
- (民間業者での対応可否について) 実際にあたってみないと分からない。受け入れてもらえる企業があるか把握はできていない。
- (再委託となった影響について) 市と直接相談できない部分はある。業務にあたっての事前協議などが出来ない部分はネックと感じている。
- 今後の事業展開については、数年前に中期事業計画を立てて北部エリアでの事業展開なども検討したが、包括的民間委託という方向性で進むことになり、直接的に共同事業体に参加することができなくなったので実現については難しい状況である。
- 民間企業として包括的民間委託を受託しようとする場合、団体としては設備そのものの維持管理等を実施する技術は有していないので、その部分については対応できる企業と一緒にやらざるを得ない。
- 包括的民間委託が54事業ある中で、サービスセンターが受けている事業数は10程度。
- (市の意向の反映について) 業者選定の際に地元業者を活用するという方針を示しており、メタ・ウォーターは再委託先として地元企業を使うということを明言していたことは選定の要因の一つ。
- 3セクでなくなれば事業リスクも負っていかなければならない中で、すべての責任を持つ自信はない。そこは公共性の中で責任を負ってもらうことが必要だと考えている。
- (3セクである必要性について) 市としても地元企業を使いたいという思いがある。その中で、ライフラインを守るためにはいち早くかけつける必要があり、そのためにはサービスセンターを使うのが重要とメタ・ウォーターが判断したのではないかと考えている。
- 一つの方向性として団体の規模を拡大し、北部7市町が共同で出資し事業展開していくような会社になってもらいたいという思いもある。

(3) その他意見等

- ・サービスセンターを使うことが包括的民間委託受託の前提となってしまうのであれば、公平な競争になるかどうか。それならばサービスセンターが委託をとって、できない事業を補完する形態の方が妥当ではないか。
- ・公正な競争という観点と、地域の水道事業を守るという観点のバランスを図りながら、戦略的な出資の引き下げについて検討が必要。

■まとめ

- ・サービスセンターとして、直接包括的民間委託の担い手となる可能性があるのではないか。
- ・京都府としての水道事業広域化の議論もあり、即時の判断は難しいものの将来的な民営化は可能なのではないか。その上で、経営的な視点と公益的事業の確実な履行という視点のバランスをどう取るかは今後も検討していくことが必要となる。
- ・市としては、地元企業の活用・きめ細かなサービスの提供については、包括的民間委託の契約により担保されているとすれば、サービスセンターが3セクではなかったとしても再委託を受けることになるのではないか。

【有限会社やくの農業振興団】

(1) 外郭団体として機能しているか

委員からの質問、意見

- ・委託等もない中で、3セクであることの意義はどこにあるのか。
- ・夜久野高原の隣接市で民間投資によって大規模整備する動きがあるが、市として新たな投資、今後の方向性をにらんだ人呼び込む方法はあるか。
- ・農区や営農組合の活動と同様の取組かと思うが、なぜ3セクとして活動しなければならないのか。

団体及び市の見解 (○：団体 ●：市所管課)

- 農業分野と地域の応援団としての位置づけで活動してもらっている。そもその意義としては、不耕作田を増やさないということを目的としており、現在も農地は端の方でほかの人が作りにくくなっているような場所を守っていただいている。しかし、担い手不足により、中心部の農地ですら守れなくなってきつつある中で、端の方ではなく、中心部の農地を守っていただきたいという思いがある。ただ、その場合は3セクではない農業法人でも可能であるということになる。
- 過疎高齢化により地域営農の継続が難しくなってやくの農業振興団が設立された。当初は3セクとして子ども体験農園などの委託事業があったが今はない。そのような状況において、3セクの意義としては、農業法人は自分のやりたい農地、守りたい農地で事業を実施していることに対して、そこから漏れるような農地を守ることにあると考えている。
- (市としての新たな投資等について) 兵庫県側は大規模開発がある。福知山市は京都府の力が必要。夜久野高原の周辺は良い土地があり、空き農地もある。農業法人に入って生産してもらえないか声掛けしている。3セクの取組としては特にない状況である。
- 営農組合等の役員や住人が高齢になり、地域だけでは難しいので会社を立ち上げて農地を守ることになった。耕作をして守るということ。個人出資だと作りたいところに土地を借りて耕作するが、残っているところを守るには3セクということになるのではないかと考えている。中六人部のJA出資型農業法人も同じような考え方かと思う。

(2) 事業そのものの意義があるか

委員からの質問、意見

- ・なぜ夜久野地域だけ出資しているか。繰越剰余金が資本金に食い込んでいる中で、市全体の取組において、夜久野の立ち位置をどう整理したいと考えているのか。
- ・市としては、この団体についても作りやすい土地での農作物の耕作に転換されるということか。

団体及び市の見解 (○：団体 ●：市所管課)

- 農村を守るという当初の目的があったが、地域協議会でお墓の守や生活支援等をされるようになってきた状況において、3セクの意義は下がってきている。特別管理という農振地指定の考え方の中では、全ての農地を守るのは難しく、市としての方針転換に合わせて振興団の取組も方向転換していただくべきであったが、その調整が十分できていなかったことは反省点と考えている。
- (今後の方針転換について) 市としてはそう考えているが、その場合は他の農業法人との差が無くなるので3セクでは無い方向となる。黒字化してソフトランディングの検討が必要。
- 除雪業務は本来の業務に入っている。元々建設業者などでやっていたが個人契約ではだめとなり、振興団が窓口になりやり始めた経過がある。各農家や事業者をお願いしてやっている。

(3) 今後の経営方針、事業展開についてどのように考えているか。

委員からの質問、意見

- ・一事業者として、今後どのような方向性を考えているか。
- ・今後の経営改善計画はあるのか。明確なものがなければ、市からの補助金なども受けることは難しいのではないか。
- ・自立、持続性が担保できるよう取り組むということだが具体的な取組や成果、今後の展望は。
- ・そばの作付の目標収量に到達すれば経営状況は好転するのか。
- ・出資がなかった場合、法人格によってやりやすさなどはあると感じるか。

団体及び市の見解 (○：団体 ●：市所管課)

- 当初の目的を大事にして取り組む必要があると考えている。夜久野地域だけ3セクがある状況と言われるが、蕎麦の契約農家も募集しており、農業生産大会への参加や農業経営者会議の視察受け入れなどを通して、そば栽培については旧市内の農業法人にも協力していただいている。去年、市全体で702ヘクタールの不耕作地があった。当団体と協力団体による蕎麦の作付は34ヘクタールあり、これがなければ、736ヘクタールが不耕作地になっていたため、約4.6%を当団体の活動によって活用できたものと考えている。
- 簡易的な収支計画書は作成し、毎月確認して取り組んでいる。出資金は受けているが、補助金による補填などは受けていないので、迷惑をかけないよう何とかしていきたいと思っている。昨年度は約500万円赤字があり、人件費の削減等努力している。
- 蕎麦以外に小豆などの栽培を開始して赤字補てんをめざしている。新型コロナがあるが黒字をめざしたい。天候にも左右されやすいが、今年収支は0にしたいという意気込みはある。
- (そばの作付について)単体での黒字化は難しい。ただ、京都産の蕎麦の実が欲しい声はあり売れる。80kgの数値は以前に採れていたため目標値として設定した。黒字化には6次産業化が最も大事だと考える。
- 3セクのやりやすさ、やりにくさはいろいろあると思うが、一般の農業生産法人となれば作りたい農地で取り組むことになると思っている。しかし、生まれ育った地域の中で草が生えた田んぼがあれば地域環境にも悪い。山んぼには多面的な機能があり、極力農地を守っていかなければならないので、そこに取り組んでいかなければならないと思う。法人格による税制上の優遇制度等は詳しく認識していないので何とも言えない。

(4) その他意見等

- ・市として、法人の志をもっと表現できるような経営手段の検討やサポートの方法を考える必要がある。それは外郭団体という手段以外にも、法人格の変更などさまざまな手法はあると思う。志のある市民が地域の担い手として活動する時に、全市的な観点から支援するための方法を検討する場合、外郭団体という方法を前提とする支援の構造は古い。どう行政が支援するかという政策パッケージの検討が必要。
- ・例えば事業補助など、農地保全という方向性からの地域づくりに対する補助メニューを持っている自治体も多くあるので、そうした支援に切り替えることで団体の思いを実現することができる可能性もある。

■まとめ

- ・市として耕作放棄地保全の方向性の転換を図っている中で、出資を継続する意義はどこにあるか検討しなければならない。
- ・今後の方向性を検討するためにも、まず経営状況改善のための検討が必要。
- ・団体として、周辺農地も含めていかに農地を保全していくかということが重要な目的と考えている中では、法人格の変更も選択肢に入ってくる。

【大江観光株式会社】

(1) 設立目的の達成状況について

委員からの質問、意見

- ・観光資源開発について、今までどのようなことを行ってきたか。またその達成状況はどうか。
- ・市として、官民協働の官の役割をどのようにとらえているか。

団体及び市の見解 (○：団体 ●：市所管課)

- 大江山のPRとして、えごまドレッシングの商品開発、販売やアイス販売、おにぎり弁当の開発をした。達成状況としては、大江山の施設の入込客数を把握している。しかし近年下降気味である。
- (官民共同の官の役割について) 旧大江町時代から地域振興、観光振興に努めてきた。行政と両輪となって地域振興を進めてきた。観光客の受け入れ時に、大江観光には、観光客に対するPRについてお願いしている。

(2) 事業そのものの意義について

委員からの質問、意見

- ・今後、第3セクターとして継続するのか、純然たる民間の株式会社として指定管理を受けていく方がいいのか、市としてはどう考えているのか。
- ・市民の立場で見た時に、3セクでなければならない理由は何があるのか。
- ・年間2,000万円強の指定管理料等の支出に対する効果を、市はどう評価しているのか。
- ・市として大江地域にのみ3セクがある理由は必要ではないかと思うが、どう考えているのか。

団体及び市の見解 (○：団体 ●：市所管課)

- 今後については、ソフト面は中小企業診断士、ハード運営は経営コンサルタントと一緒に考えていく。行政としては、両輪として取り組むため、3セクとしてやってほしいと考えている。
- 3セクであることの不利益を感じたことはない。運営資金への信用により安心して事業を回していける。一般株主からの信用にもなっており、事業に協力していただけていると考えている。
- 今は新型コロナで苦慮しているが、平成27年度まで赤字だったものを平成28年度から黒字に転換したこともあり、頑張っていた。ただ、稼働率も含めてまだまだやっていくこともあると理解している。
- (大江地域における存在理由について) 市全体から見ても大江地域には観光資源があるからと考えている。

(3) 今後の経営方針、事業展開について

委員からの質問、意見

- ・ほとんどの事業で赤字の状況だが、原因と今後の対策は。また、行政としてはどう評価し、指導をしているのか。
- ・大江地域の振興に両輪として取り組んでいくという意味では、団体以外の民間事業者との連携ということも考えられるのではないか。
- ・観光振興面を考えた場合、市全体について所管するのは産業観光課になると思うが、大江地域での取組について市としてはどう考えているのか。指定管理施設については観光振興と地域振興の両面の役割があるかと思うが、それらは一体的に取り組むほうが効率的ではないのか。

- ・観光振興と地域振興では目指すべきゴールが変わってくるが、現状では地域振興の色が強いように感じるが、どのように考えているのか。
- ・観光という点では、北近畿全体等広域的な理想像を考え、そこから大江地域のあるべき姿を落とし込み、その実現のための最適なツールとして大江観光圏があるというロジックが必要。こうした論点は3セクであるからこそ求められることだが、経営の自由度を考えた場合には違う方向への選択肢もあると思うが、団体としてはどう考えているのか。
- ・経営の自由度という意味では、活動エリアの広域化ということも考えられるが、どうか。

団体及び市の見解 (○：団体 ●：市所管課)

- 今後の対応として、経営診断士に相談している。グリーンロジックなどでは学生の団体の誘客等を進めてきたが、新型コロナウイルスの影響で、方向転換の必要が生じている。収益力の改善等、長期的な視点で組織の変革、先行投資で若い人材確保などを考えている。
- 今年度は新型コロナウイルスの影響を大きく受けた状況となった。今後の対策については、経営診断士とともに検討していきたいと思っているので、今の時点で具体的な方向性はない。
- 現時点では民間事業者との連携の話などもないため、大江地域の観光振興を図る上では3セクとして大江観光圏は必要不可欠だと考えている。
- 大江地域の鬼に関する部分は観光施策として取り組むこととなっているが、地域振興という面も併せて取り組んでいく必要があるので所管部署として観光部門と一緒に考えていきたい。
- 観光施策として外から人を呼んで、それを雇用につなげる等によって地域振興につなげていく役割を大江観光圏が担っていると考えている。
- 当初は観光振興がメインであったが、少子高齢化により地域が衰退するなかで、近隣の福祉施設との協定を結んだりして地域での存在感を高め、観光も含めて大江地域全体を盛り上げていきたいという思いがある。
- (広域化について) 団体の役割として、観光の面でのプロデュース機能を有していきたいという思いは大いにある。

(4) その他意見等

- ・市として団体を便利使いして、地域の持続に向けたサービスの提供と、観光政策の展開を混在させているような印象を受ける。事業性という点で言えば、観光の面ではもっと広域的なプロデュースをしていくことでビジネスチャンスがある可能性もある。市としても、両輪という名のもとに多くの役割を担ってもらうことが本当によいのか、地域振興の基盤の部分を団体に求めていくことで、団体の活動を縛ってしまっていないかということを、出資比率の見直しと併せて検討する必要がある。

■まとめ

- ・3セクであることのメリットはどこにあるか。市としては、行政と地域の担い手という両輪としての関係性を継続するために必要な体制と考えている。団体としても地域からの信用などの面から現体制の必要性を感じている。
- ・一方で、市内他地域には同様の3セクはない中で、大江にある当該団体の特徴は何なのか。地域振興という面からも、広く北近畿における観光施策においてはどのような存在意義があるのかを考える必要があるのではないのか。
- ・団体としての成果をどうとらえるか。市としては地域振興と観光振興の両面を求めるのであれば、どう成果を図るか検討する必要がある。
- ・30年で実情が変わってきている中で、出資比率の見直しなど、両輪という位置づけの捉え方を再度考える必要がある。

【公益財団法人福知山市都市緑化協会】

(1) 設立目的の達成状況について

委員からの質問、意見

- ・民有地の緑化、緑地保全についてどのように成果を測定し、現状をどう評価しているのか。民有地の緑化を把握することは難しいのか。市としてはどう考えているのか。
- ・動物との触れ合い促進による自然環境保護の推進については、動物園の指定管理以外の取組を考えているのか。

団体及び市の見解 (○：団体 ●：市所管課)

- 緑化祭の開催、花木、球根の配布等緑化の推進、小学校での植え付け指導や中学生の職場体験の受け入れ等を実施している。
- 成果測定については、児童科学館、植物園や三段池総合体育館等多くの人に利用いただいているが、その成果を指標的に定めることは非常に難しいと考えている。今後、指標等を検討し、緑化面積を守っていきたいが、民有地の緑化の増減を達成指標とすることは難しい。
- 当初は住宅建築時の塀を生垣にしてもらい、それに対して協会から補助を出すというような、大きな取組の展開を望んでいたのではないかと思うが、そうした取組には至っていないという状況である。
- 土地公園条例で人口当たりの公園の必要面積が示されており、それは充足している状況であるが、民有地についての目標は設定されていない。
- (動物との触れ合い促進について)動物園の指定管理がなければ取組はできない。

(2) 緑化推進のための法人としての必要性について

委員からの質問、意見

- ・実質的に指定管理を受けるだけの団体となっていて、施策的なアプローチがない状況と感じられる。指定管理業務は募集の結果によって業務を失うリスクもあると思うが、その点についてはどう考えているのか。
- ・全国的な動向をみると、ほぼ指定管理のみを活動内容としている団体の非外郭団体化が進んでいると思うが、市において今日的に100%出資の団体がある意義は何か。
- ・緑化基金積立資産、施設整備積立資産の使用計画はどのようになっているのか。公益法人としての本来の目的は指定管理を行うことではないはずなので、本来の目的に沿うような資金の活用をお願いしたい。

団体及び市の見解 (○：団体 ●：市所管課)

- 平成25年に公益法人に移行し、収益目的事業での利益を公益目的事業に活用することで、法人としての継続運営を図っていききたいと考えている。
- 緑化協会市の公園管理、小学校へのチューリップ植え付けなど信用度は高く、緑化推進に取り組んでいただいている部分で言えば効果は高い。樹木の植樹についても市内小学校等に教えに行ってもらえるような他団体はないため、緑化協会の信用度は高い。また、現時点では市において他に同様の事業をされる企業等がない中では存続が必要と考えているが、今後の状況によっては検討が必要になると思っている。
- 緑化基金積立資産は市の出資金を原資とし、運用による果実を事業推進に活用する意図であったが、それが見込めない中で具体的な使途はない。整備資金積立資産については市と協議の上、施設の必要な修繕に利用していきたい。

(3) 指定管理業務について

委員からの質問、意見

- ・他の団体がないから 100%出資の団体がするんだ、ではなく、いかに団体を掘り起こしていくかということも市の役割である。エリアを区切るなどして他の団体を見つけ、育てていくというような視点も市には必要ではないのか。
- ・団体としては市の指定管理の発注方法についてどう考えているのか。
- ・収益は指定管理事業が主であるが、団体にしかできない独自の強みは何があるのか。
- ・指定管理者の募集の際には、競争性を働かせるための工夫はあったのか。
- ・競争性が担保された結果として団体が指定管理を受注できなかった場合、100%出資の団体をどう継続させ、活用する考えなのか。

団体及び市の見解 (○：団体 ●：市所管課)

- 過去の公開レビューでの意見を受けて、スケールメリットを生かした一括発注という方向性を決定した。その後、事業棚卸し等を経て検討を重ねる中で、もっと幅広く参加が可能な形での指定管理の募集を考え、テニスコートなどの三段池の体育施設については別発注を検討している状況である。
- 一括発注される内容に対してのノウハウがあるので、そのままであれば受けやすいと思うが、スポーツの分野については弱いので、分割の場合はスポーツ協会と連携する等の方法を検討して指定管理業務を受けられるよう検討したい。
- 設立当初から業務を実施してきたノウハウを有している点が強みと考えている。
- (発注時の工夫について) 指定管理募集の際には、5者くらい話が合ったが説明会実施後、金額が折り合わず辞退となった。そうした経緯から、次の指定管理者募集時にスポーツ施設と分けて、価格設定についても検討した上で発注しようと整理している。
- (団体が指定管理者ではなくなった場合について) 市民や園芸団体からの信用などの強みを生かして、園芸団体のとりまとめ等、植物園との連携を含めて団体の力を借りながら取り組んでいきたいと考えている。

(4) その他意見等

- ・他自治体の例で、広島県にある地域振興財団が今後のあり方を検討する中で、本当にノウハウがあれば他の自治体の業務も取れるはずということで実際に取った例がある。もしそうなれば出資比率も見直して、自立した運営を検討することもできる。そうでなければ、どう規模を縮小していくかを考えていかなければならない。
- ・他の自治体でも 100%出資の団体は存在しているが、だからといってこのままずっとその状態が維持されるかと言えば、民間事業者でも指定管理業務を実施できるようになってきているので、それは考え難い。その時の対策は、市と団体がしっかりと考えなければならない。

■まとめ

- ・緑化推進については、花木の配布等の取組を実施しているが、緑化をどこまで進めるのかという目標が定まっていない状況である。団体、市ともにどう成果を測定していくか検討の必要がある。
- ・経営面では指定管理が多くを占めている。競争条件が違う現状を前提とすべきではない。強みの具体化が必要。

【総括】

伊藤コーディネーター

- ・ 外郭団体の方を対象とした議論は初めて。補助金等の支援を行う行政側としての考えに焦点を当てた議論に対して、団体はどうしても補助金を受けることを前提とした議論となってしまうのではないかと感じていたが、必要なプロセスであると認識した。
- ・ 周囲から見れば、外郭団体は行政の一部というように見えるが、行政と外郭団体で十分なコミュニケーションが図れていないことがあり、外郭団体としての考えを確認することの必要性を認識した。
- ・ 市の外郭団体への出資金総額は約 1.5 億円。これまで関わった自治体の状況としては、人口 10 万人規模の自治体の外郭団体への出資金は 4,000 万円程度であるので、それに比べると市の出資額は多いと感じた。現在の流れとしては、団体への出資によって行政が関与するのではなく、団体の実施する事業に対して補助金等によりサポートするという考え方が必要になってきているのではないかと考えている。

上村委員長

- ・ 成果が何なのかを分からずに仕事するのはよくない。目標を設定し、成果を測りながら事業を行うことが重要である。
- ・ 外郭団体においては出資があるという点をしっかり考えることが大切。納税者の視点で考えれば、その出資を他の用途につかった方が効率的なのではないかという発想を常に持って事業のあり方を検討することが必要。

深尾副委員長

- ・ 普段外郭団体はベールに包まれ、ネガティブな情報しかマスコミを通して情報が伝わらない状況がある。今回、ヒアリングという形で団体の情報や問題、課題を共有し、どう対応して解決を図っていくかをオープンな場で議論できたことは非常に有意義であったと思う。
- ・ 制度や環境が変わっていく中で、それに合わせて出資比率の見直しなど、支援や関与の方法も見直していかなければ課題は大きくなっていくと感じた。
- ・ 外郭団体という存在が公益性を担保する唯一の方法ではなくなっているにもかかわらず、行政も地域もその認識が十分ではなく、本来成果獲得のための手段の一つとしての外郭団体や法人格の取得ということがある中で、手段を前提としてしまっているのが現状。
- ・ 地域を守りたいという思いがある中で、そこに具体的な成果を設定し、どんな道具立てやお金の使い方が地域にとって一番いいのかという本質的な議論をしていかなければならない。